



青森県基本計画

未来を変える挑戦

～強みをとことん、課題をチャンスに～

Aomori Prefectural Government Master Plan
Changing the Future of Aomori
Breakthrough Innovation

平成29年度版

事業概要

(平成28年度事業実績)

東青地域県民局地域健康福祉部

目 次

第1 総 括

1	管内の概況	1
2	沿革	3
3	機構図と分掌事務	8
4	平成29年度運営方針	13
5	平成29年度行事予定表	16
6	平成29年度相談等日程表	18

第2 各室の事業概要

保 健 総 室

I 指導予防課関係業務

1	歳入・歳出関係	19
2	衛生教育関係	22
3	医療薬務関係	23
4	会議・研修関係	28

II 生活衛生課関係業務

1	食品衛生関係	29
2	化製場等関係	36
3	生活衛生関係	37
4	水道及び飲料水関係	39
5	建築物衛生関係	40
6	その他の施設関係	41
7	温泉関係	42

III 健康増進課関係業務

1	健康づくり事業関係	43
2	栄養改善事業関係	47
3	結核予防関係	50
4	母子保健事業関係	57
5	精神保健福祉関係	59
6	難病関係	68
7	保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進	72
8	感染症予防関係	75
9	組織の育成関係	77
10	地域保健関係者研修	79
11	医療技術者等研修	80

IV 試験検査課関係業務

1	食中毒・感染症及び苦情食品関係	81
2	結核菌感染の補助診断検査（クオンティフェロン検査）	82
3	流通食品・牛乳等検査関係	82
4	H I V検査	83
5	食品衛生外部精度管理検査	84

V 健康危機管理関係業務・青森県口腔保健支援センター関係業務

1	健康危機管理関係	85
2	青森県口腔保健支援センター関係	86

福祉総室

I 福祉調整課関係業務	
1 特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当	88
2 特別児童扶養手当等	90
3 母子・父子・寡婦福祉	92
4 配偶者暴力相談支援関係	97
II 保護課関係業務	
1 生活保護	99
III 監査指導課関係業務	
1 社会福祉施設等指導監査	107
2 平成28年度指導監査等の実施状況	108

こども相談総室

I 児童相談所の業務	
1 相談業務	109
2 判定業務	116
3 一時保護業務	117
II 児童相談所の事業	
1 子ども虐待防止対策	122
2 精神発達精密健康診査事後指導	124
3 市町村支援	126
4 里親支援	127

第3 資料編

1 保健総室関係資料	128
(1)管内の人口動態、(2)救急医療機関の状況、(3)小児慢性特定疾病医療費受給者、 (4)小児慢性特定疾病児童手帳(ひまわり手帳)交付状況、(5)妊婦連絡票等実施状況 (6)市町村別乳幼児健康診査実施状況	
2 福祉総室関係資料	139
(1)民生委員・児童委員の活動状況(平成28年度)	
3 こども相談総室関係資料	140
(1)管内児童人口、(2)一時保護の状況の推移、(3)一時保護所の一時保護児童の推移、 (4)経路別児童受付数、(5)相談所理数、(6)年齢別・相談種類別児童受付数、 (7)市町村別・相談種類別児童受付数、(8)障害児施設利用状況、 (9)児童福祉施設等措置状況	
4 関係団体等名簿	144
(1)民生委員・児童委員協議会等、(2)母子福祉会	
5 各種協議会等委員名簿	146
保健総室 (1)東地方保健所結核診査協議会委員 (2)青森地域保健医療推進協議会委員 (3)青森地域保健医療推進協議会医療対策部会員 (4)青森地域保健医療推進協議会保健対策部会員	
6 その他	149
(1)平成29年度東青地域県民局地域健康福祉部災害救助体制 (2)災害発生時における連絡系統図 (3)平成29年度災害時応答窓口一覧表	

第1 総括

1 管内の概況

(1) 管内の状況

当管内は、平成 17 年 3 月 28 日に蟹田町、平舘村、三厩村が合併し外ヶ浜町に、平成 17 年 4 月 1 日に青森市と浪岡町が合併し青森市となり、現在 1 市 3 町 1 村で構成されている。

当地域は、県の中央部に位置し、青森市を挟んで北東部に平内町、北西部の津軽半島に蓬田村、外ヶ浜町、今別町と連なり、陸奥湾、津軽海峡に面し、八甲田連峰を望む自然環境に恵まれている。

気候は、概して冷涼で、夏は短く冬は寒さが厳しい、全国でも有数の豪雪地帯である。

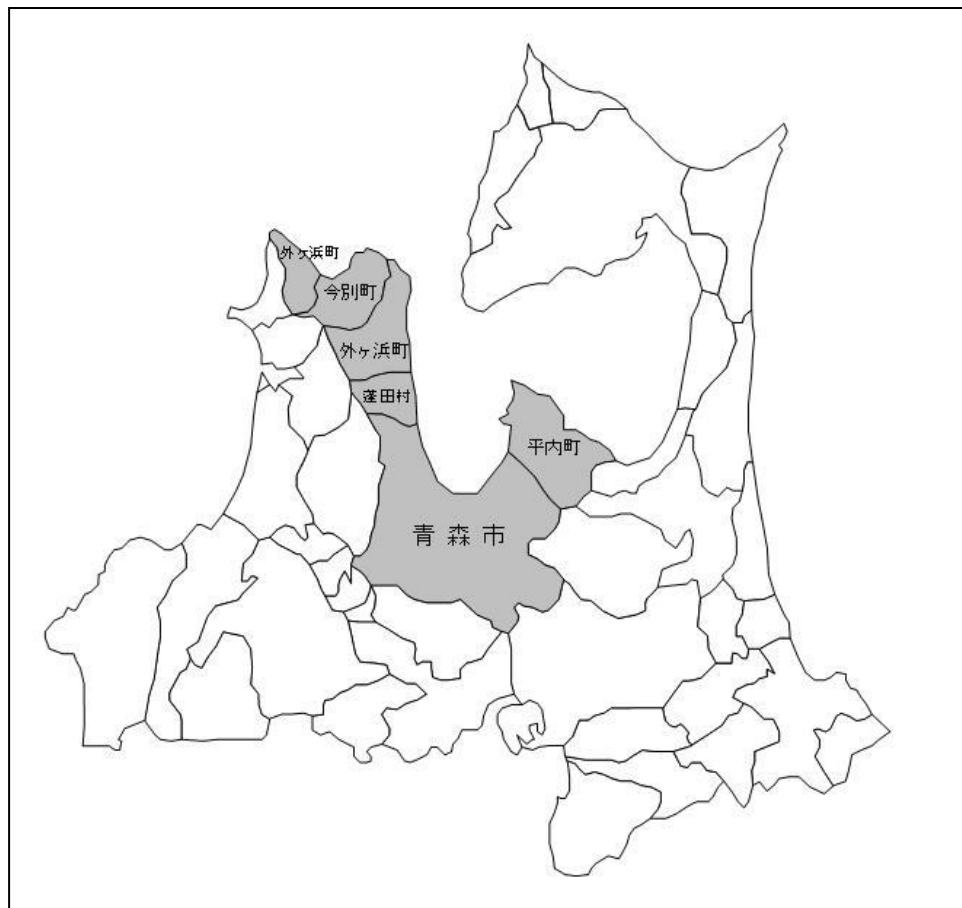
面積は 1,478.09km²であり、県全体 (9,645.56 km²) の 15.3%を占めている。

管内人口は、平成 28 年 10 月 1 日現在の推計人口で 307,170 人、県全体 (1,293,681 人) の 23.7%を占め、管内の人口比率をみると青森市が全体の 92.7%を占めている。

管内では高齢化が進行しており、高齢化率 (平成 27 年 2 月 1 日現在高齢者人口等調査、市町村報告人口による) では、青森市は 26.97%で 34 位だが、今別町が 48.40%で県内市町村中 1 位、外ヶ浜町が 42.65%で 2 位、蓬田村が 35.47%で 13 位、平内町が 34.16%で 16 位となっている。東津軽郡の高齢化率の平均は 38.38% (前年 36.60%、1.78 ポイント増) であり、県内全市町村平均の 28.71% (前年 27.61%、1.10 ポイント増) を 9.67 ポイント上回っている。

なお、青森市は平成 18 年 10 月 1 日から中核市に移行しており、保健総室及び福祉総室の業務は一部を除き青森市に移譲されている。

(2) 管内略図



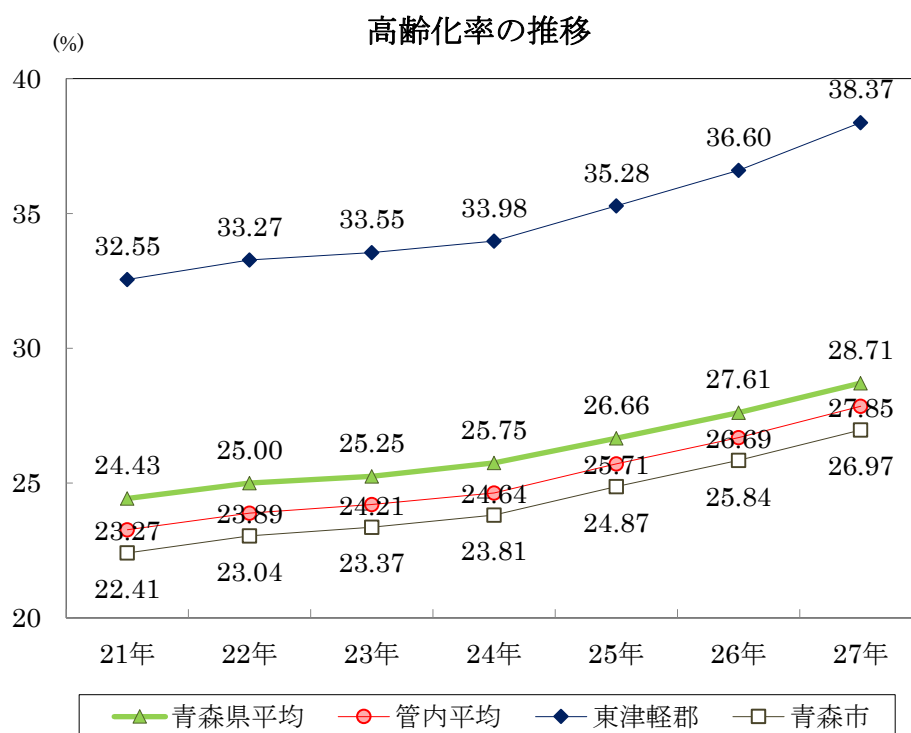
(3) 管内面積、人口及び高齢化率

	総面積 (km ²)	人口 (人)	高齢化率 (%)
県合計	9,645.56	1,293,681	28.71
管内計(青森市・東郡)	1,478.09	307,170	27.85
東津軽郡計	653.48	22,416	38.37
【市町村別】			
青森市	824.61	284,754	26.97
平内町	217.08	10,890	34.16
今別町	125.27	2,675	48.40
蓬田村	80.84	2,822	35.47
外ヶ浜町	230.29	6,029	42.65

注1) 総面積:平成28年10月1日現在の全国都道府県市町村別面積調(国土交通省国土地理院)

注2) 人口:平成28年10月1日現在の推計人口(青森県統計分析課)

注3) 高齢化率:平成27年2月1日現在の青森県高齢者人口等調査(青森県高齢福祉保険課)



2 沿 革

【保健総室】

昭和12年10月	青森保健所として設立認可される。(旧保健所法(昭12.4.5))
13年3月1日	青森市浦町女子師範付属校校庭に概算1万円にて庁舎完成
13年6月1日	技師2名(うち1名所長)、技手1名、指導員3名、主事補1名、保健婦3名の職員を置いて開所。一般住民の健康相談、患家の家庭訪問、共同炊事の指導を主として実施した。管轄1市23町村
19年10月1日	青森簡易保険健康相談所を併合し、青森中央保健所となる。庁舎を青森市博労町に移転し業務を継続。旧浦町の庁舎は保健婦養成所となる。
20年7月28日	戦災のため庁舎全焼 庁舎消失後、蓮華寺、市公会堂(一部は藤崎町へ分散、火傷患者の治療に当たる)、県立診療所、県民会館(浅虫)、県衛生課等を転々と移転
21年11月24日	県衛生課に寄寓中、火災にあい再び全焼。青森市医師会館、県世話課等移転
22年9月1日	青森県立図書館の内部を改造してようやく本来の業務を再開 同年、警察行政であった衛生関係事務が保健所に移管
23年1月1日	新保健所法施行(昭22.9.5) 同年新法により青森保健所と改称
23年11月30日	青森市長島2、元新町小学校敷地に新庁舎を建築移転する。 木造トタン葺2階建、建坪112坪(延193坪)、総工費263万円
24年7月1日	青森優生結婚相談所を併設
26年1月20日	保健所処務規程により4課制(総務課、衛生課、予防課、普及課)となる。
26年12月	県立病院建設に伴い、敷地の関係により市内浦町字野脇54に庁舎を新築竣工 木造トタン葺2階建モルタル塗、建坪162坪(延250坪)、総工費600万円
27年1月20日	新庁舎に移転
27年4月1日	保健所処務規程により4課10係制となる。
27年5月27日	青森優生結婚相談所を青森優生保護相談所に改称
27年9月	青森県立精神衛生相談所を併設
28年5月1日	青森肢体不自由児療育相談所を併設
29年5月1日	保健所処務規程の改正により次長を置き、5係制(庶務係、医薬係、環境衛生係、予防係、保健係)となる。
29年6月8日	併設の肢体不自由児療育相談所を青森身体障害児療育相談所に改称
33年8月6日	保健所処務規程の改正により4係制(総務係、環境衛生係、予防係、保健係)となる。
34年3月31日	併設の性病診療所を廃止
37年4月1日	保健婦係新設
38年8月10日	行政組織規則の改正により係制が廃止され5課制(総務課、環境衛生課、保健課、予防課、保健婦課)となる。
43年3月25日	青森市大字造道字沢田25の1に青森県保健衛生センター庁舎(青森保健所、青森県血液センター、青森県衛生研究所の合同庁舎)が新築され、同年4月1日移転、業務を開始

	青森県保健衛生センター 鉄筋コンクリート3階建、建物本館 2,523.73 m ² (764.78 坪) 付属舎 313.88 m ² (95.11 坪)、総工事費 1 億 3,748 万円 敷地面積 8,995.96 m ² (2,726.05 坪) なお、付属舎については昭和 4 8 年 3 月犬舎増築、昭和 4 9 年 1 月倉庫新築の結果 436.40 m ² (132.24 坪) となる。
4 6 年 4 月 1 日	次長格付が課長級となる。
4 7 年 4 月 1 日	行政組織規則の改正により 4 課制（総務課、環境衛生課、保健予防課、保健婦課）となる。
5 3 年 4 月 1 日	衛生指導監の職制新設
5 9 年 1 月 2 7 日	青森市大字岩渡字熊沢 2 5 0 に青森地区動物焼却所（45.40 m ² ）が新築される。
6 3 年 7 月 1 日	青森県立精神衛生相談所を青森県立精神保健相談所に改称
平成 2 年 4 月 1 日	青森県公害調査事務所及び青森県衛生研究所が独立（青森県環境保健センター）し、当庁舎は青森保健所のみとなる。
4 年 4 月 1 日	行政組織規則の改正により保健婦課を健康増進課に改称
6 年 1 0 月 3 1 日	併設の青森県立精神保健相談所を廃止
8 年 9 月 2 5 日	併設の青森優生保護相談所を廃止
9 年 4 月 1 日	行政組織規則の改正により次長 2 人制及び 5 課制（総務課、環境衛生課、保健予防課、健康増進課、試験検査課）となる。 総務課に新たに企画調整、支援の職員が配置される。
1 1 年 4 月 1 日	健康づくり推進監の職制新設
1 2 年 4 月 1 日	行政組織規則の改正により試験検査課が青森保健所に集約となる。 青森県環境保健センターに環境管理部が新設され、保健所業務のうち廃棄物関係及び環境保全関係業務が移管されるとともに当庁舎に入居となる。
1 4 年 4 月 1 日	行政組織規則の改正により、保健所、福祉事務所、児童相談所を統合して「東地方健康福祉こどもセンター」が新設され、保健部となる。 次長が 1 人制となり、健康づくり推進監の職制廃止 環境衛生課が生活衛生課に改称され、4 課制（保健予防課、生活衛生課、健康増進課、試験検査課）となる。 総務課は福祉事務所及び児童相談所の総務課と統合され、企画部門も加えて総務企画室として保健部と同じ庁舎に配置される。
1 6 年 4 月 1 日	次長 2 人制となる。（1 名は保健予防課長兼務）
1 7 年 4 月 1 日	併設の青森身体障害児療育相談所を廃止
1 8 年 4 月 1 日	青森県動物愛護センターが設置され、狂犬病予防対策、動物愛護・管理関係業務が移管される。 老人精神保健福祉相談日を廃止 次長 1 人制となる。
1 8 年 1 0 月 1 日	青森市の中核市移行に伴う青森市保健所の新設により、主として東津軽郡を所管する「東地方保健所」に改称となる。
1 9 年 4 月 1 日	行政組織規則の改正により、東地方健康福祉こどもセンターの業務を「東青地域県民局地域健康福祉部」に移管し、東地方健康福祉こどもセンターは廃止となる。 保健医長を廃止

	保健予防課が指導予防課に改称され、4課制（指導予防課、生活衛生課、健康増進課、試験検査課）となる。
	総務企画室を企画調整室に改称
20年4月1日	行政組織規則の改正により、企画調整室の業務を保健総室及び福祉総室に移管し、企画調整室は廃止となる。
24年3月5日	青森市造道3丁目25-1から青森市第二問屋町4丁目11-6（旧工業総合研究所）に移転 東地方保健所新庁舎（鉄筋コンクリート2階建） 敷地面積1,037.37m ² 、延べ床面積1,577.20m ² 平成24年12月車庫を新築する。（69.60 m ² ）
25年4月1日	地域主権改革に伴い、薬局開設許可等に係る事務権限を青森市へ移譲
26年4月1日	歯科口腔保健の推進に関する法律の規定による「青森県口腔保健支援センター」を開設。県内全域を対象として、歯科医療等業務に従事する者等に対する情報の提供、研修の実施その他の支援を行うこととなる。これに伴い、非常勤特別職として歯科衛生士が配置される。

【福祉総室】

昭和26年10月1日	県条例第62号により東津軽社会福祉事務所として発足 2課制（庶務、福祉）、職員数28名、管轄区域 東津軽郡21か町村
28年11月1日	母子相談員の配置
29年5月1日	出先機関の統廃合により東地方福祉事務所となる。職員数20名
29年8月	青森市長島1の1から青森石江字江渡5の1に移転
30年2月1日	嘱託医の配置
31年1月	市町村合併により8か町村を管轄
31年6月	青森石江字江渡5の1から青森市長島177の3に移転
31年9月	後潟村と青森市が合併し、7か町村の管轄となる。
32年3月	野内村と青森市が合併し、平内町、蟹田町、今別町、蓬田村、平舘村、三厩村の6か町村の管轄となる。
35年10月	青森市長島177の3から青森市新町59番地に移転
37年4月1日	精神薄弱者福祉司の配置
39年4月1日	庶務課、保護課、福祉課の3課制となる。職員数22名
40年	青森市新町59番地から青森市長島28の68に移転
41年4月1日	身体障害者福祉司が配置され、精神薄弱者福祉司の兼務となる。
42年4月1日	児童福祉指導員の配置
43年6月1日	家庭児童相談室の開設。家庭相談員2名配置される。
44年4月1日	総務課、保護課の2課制となる。職員数24名
44年	青森市長島28の68から青森市新町2の4の15に移転
48年4月1日	新福祉事務所構想によるモデル事務所となる。総務課、福祉第一課、福祉第二課の3課制をとり、心理判定員が配置される。職員数33名 厚生省の実験福祉事務所に指定される。
50年8月27日	青森市新町2の4の15から青森市新町2の4の36（県社会福祉会館1階）に移転
52年4月1日	次長を配置

53年4月1日	モデル事務所の呼称を用いず、新福祉事務所となる。
平成 5年4月1日	総務課、福祉調整課、福祉推進課の3課制となり、社会福祉専門監が酒置される。
10年1月31日	青森市新町2丁目4-36から青森市本町2丁目1-16へ移転
12年7月8日	青森市本町2丁目1-16から青森市新町2丁目4-30（県庁舎北棟3階）へ移転
14年4月1日	健康福祉子どもセンター福祉部となり、福祉調整課、福祉推進課の2課制となる。 社会福祉専門監を廃止 監査指導監を配置 婦人相談員1名を配置し、県内8か所の「配偶者暴力相談支援センター」の1機関としての業務を行う。
15年4月1日	福祉推進課が生活保護単法制となる。 母子相談員を母子自立支援員に改称
16年4月1日	福祉推進課を保護課に改称
18年10月1日	青森市の中核市移行に伴い児童福祉に関する事務、社会福祉法に基づく法人等の指導監査事務、身体障害者の福祉に関する事務（身体障害者手帳交付等）、母子及び寡婦の福祉に関する事務（母子寡婦福祉資金貸付等）を青森市へ移譲
19年4月1日	東青地域県民局地域健康福祉部福祉総室となる。（2課体制には変更なし）
21年4月1日	身体障害者手帳の交付に関すること及び愛護手帳の交付に関することを障害者相談センターへ業務移管 監査指導監を廃止
24年4月1日	地域主権改革に伴い、介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者の監査権限を青森市へ移譲
25年4月1日	組織改正（業務集約化）により、各県民局が所管していた児童扶養手当、特別児童扶養手当等の各種手当及び社会福祉法人等の監査に関する業務を集約。福祉調整課の人員増、監査指導課の新設等が行われる。
25年7月1日	医療扶助相談・指導員（非常勤）を配置
26年9月1日	生活保護受給者就労支援相談員（非常勤）を配置

【こども相談総室】

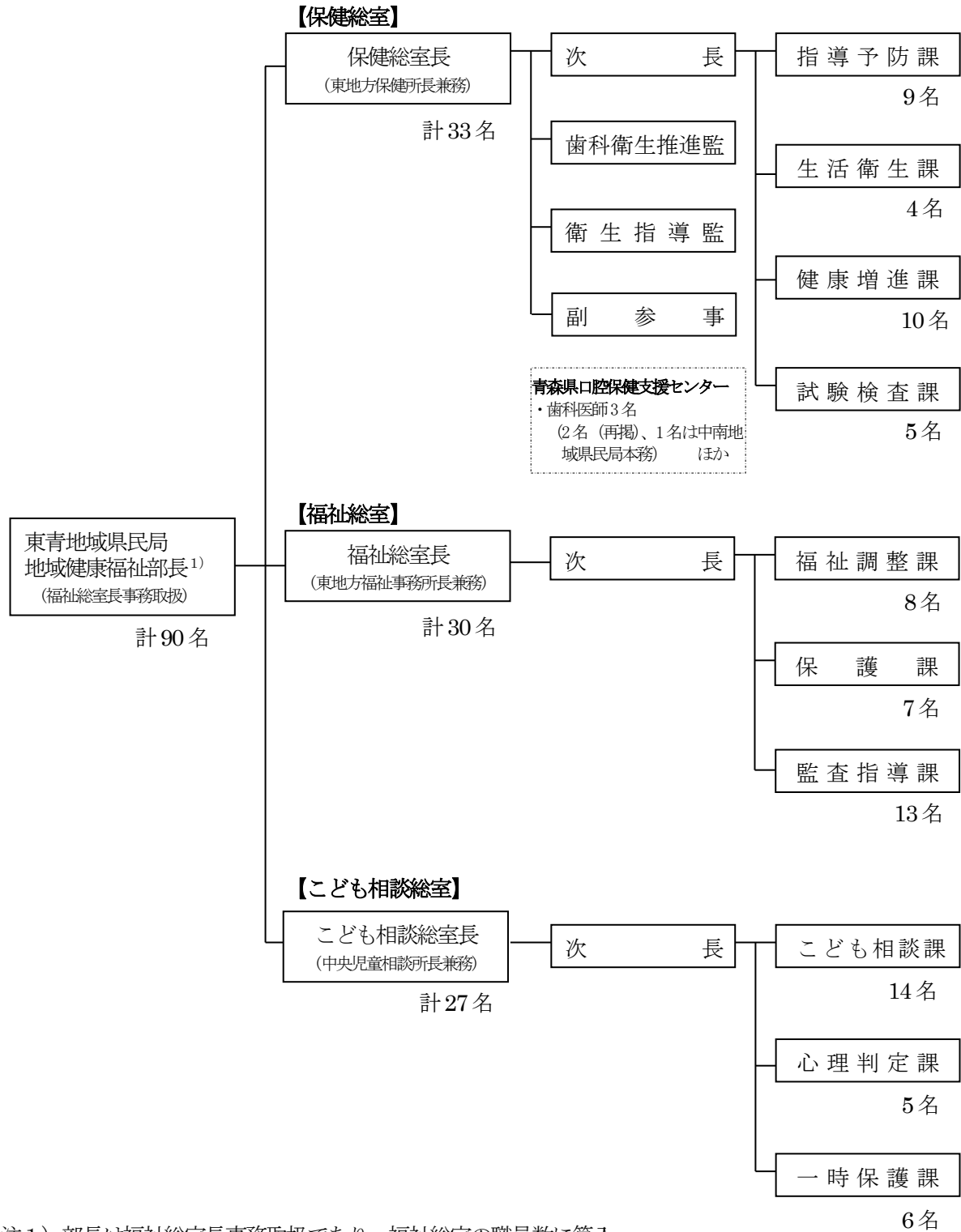
昭和23年4月	中央児童相談所を本庁児童課内に、一時保護所を青森学園（教護院、当時青森市石江）に置く。
24年3月	中央児童相談所を新築移転（青森市新町）
27年5月	児童福祉法第27条第1項の措置権を児童相談所長に委任
29年4月	中央児童相談所を移転（青森市寺町）
34年4月1日	次長制が採られる。
35年12月	中央児童相談所を新築移転（青森市松森）
44年4月1日	一時保護の集中管理実施
47年4月1日	次長制を廃止し、総務係、業務係の2係制となる。
55年4月1日	庶務課、業務課、一時保護課の3課制となる。
平成 元年	青森福祉庁舎建設工事着工される。

3年10月1日	中央児童相談所を新築移転（青森市石江→青森福祉庁舎）
5年4月1日	次長制（兼務）が採られる。
9年4月1日	中央児童相談所むつ支所が県むつ合同庁舎内に開設される。
10年4月1日	庶務課を総務課に改称
12年4月1日	中央児童相談所は総務課、業務課、心理判定課、一時保護課の4課制となる。
14年4月1日	健康福祉こどもセンターこども相談部となり、こども相談第一課、こども相談第二課、心理判定課、一時保護課の4課制となる。 むつ支所が、むつ児童相談所に格上げとなる。
16年4月1日	次長制が廃止となる。
18年4月1日	精神科医師（常勤）が配置される。
19年4月1日	東青地域県民局地域健康福祉部こども相談総室となり、次長制が採られる。 こども相談第一課、こども相談第二課を廃止し、こども相談課を新設。
21年4月1日	精神科医師（常勤）が廃止され、つくしが丘病院の精神科医師が併任となる。

3 機構図と分掌事務

(1) 機構図

平成29年4月1日現在



注1) 部長は福祉総室長事務取扱であり、福祉総室の職員数に算入。

2) 人員は、地域健康福祉部内の正職員数。

(2) 分掌事務

【保健総室】

指導予防課

1. 地域健康福祉部内の庶務に関すること
2. 保健、医療、公衆衛生に関する思想の普及及び向上に関すること
3. 保健、医療、公衆衛生に関する情報の収集、整理及び活用に関すること
4. 衛生教育に関すること
5. 地域保健に関する調査及び研究に関すること
6. 病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所及び施術所に関すること
7. 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、診療放射線技師、診療エックス線技師、歯科技工士、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士及び調理師に関すること
8. 死体解剖保存に関すること
10. 薬局及び医薬品販売業に関すること
11. 毒物及び劇物に関すること
12. 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関すること
13. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品に関すること
14. 青森県保健医療計画に関すること
15. 青森地域保健医療推進協議会等に関すること

生活衛生課

1. 食品衛生に関すること
2. 化製場に関すること
3. 旅館、公衆浴場及び興行場に関すること
4. 理容師及び美容師に関すること
5. クリーニング業に関すること
6. 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること
7. 墓地及び埋葬に関すること
8. 建築物衛生に関すること
9. 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること
10. 水道に関すること
11. 飲料水の改善に関すること
12. 温泉に関すること

健康増進課

1. 健康づくり推進事業に関すること
2. 精神保健及び精神障害者福祉に関すること
3. 難病対策に関すること
4. 母子保健の推進に関すること
5. 栄養改善に関すること
6. 保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進に関すること
7. 介護予防に関すること
8. 市町村の地域保健対策に関する調整及び必要な支援に関すること
9. 人材育成に関すること（看護学生実習・地域保健関係者研修・保健師の知の伝承等）
10. 結核、エイズ対策に関すること
11. 予防接種に関すること

試験検査課

1. 衛生上の試験検査に関すること

感染症担当

1. 感染症対策に関すること（結核・エイズ対策を除く）

青森県口腔保健支援センター担当

1. 口こう保健に関すること
2. 青森県口腔保健支援センター業務に関すること

【福祉総室】

福祉調整課

1. 児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に関すること
2. 母子・寡婦・父子福祉に関すること
3. 要保護女子、配偶者暴力相談支援に関すること
4. 防災、災害救助等の連絡調整に関すること

保護課

1. 生活保護に関すること

監査指導課

1. 社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査等に関すること

【こども相談総室】

こども相談課

1. 児童の養護、障害、非行、育成等に係る相談、調査、指導及び措置に関すること
2. 児童虐待の防止等
3. 市町村の児童家庭相談の支援に関すること
4. 障害児入所給付費の支給に関すること

心理判定課

1. 要保護児童に関する心理学的・医学的判定に関すること

一時保護課

1. 要保護児童の一時保護に関すること

(3) 総室別・職種別職員数

(平成29年4月1日現在)

	医 師	歯 科 医 師	獣 医 師	薬 劑 師	保 健 師	管 理 栄 養 士	臨 床 検 査 技 師	保 育 士	農 芸 化 学	農 業	一 般 事 務	心 理 判 定 員	福 祉	運 転 技 能 員	合 計
部長(福祉総室長) ¹⁾											(1)				
保健総室 計	1	2	5	3(1)	6	1	4	-	1	1	8	-	-	1	33
総室長	1														1
次長											1				1
歯科衛生推進監		1													1
衛生指導監			1												1
副参事		1													1
総括主幹 ²⁾				1(1)											1
課長			2		1										3
主幹			1	1	1		1		1		1				6
主査				1			2			1	2				6
主事											3				3
技師 ³⁾		(1)	1		4	1									6
専門員							1				1				2
技能技師														1	1
福祉総室 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	-	30
総室長 ¹⁾											1				1
次長											1				1
総括主幹 ²⁾											2(2)				2
課長											1				1
主幹											10				10
主査											5				5
主事											7				7
主幹専門員											3				3
子ども相談総室 計	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	18	5	2	-	27
総室長											1				1
次長											1				1
総括主幹 ²⁾											2(2)				2
課長												1			1
主幹											2	1			3
主幹専門員											1				1
主査								1			4	2			7
主任専門員								1			3				4
主事											4	1	2		7
合 計	1	2	5	3	6	1	4	2	1	1	56	5	2	1	90

注1) 部長は、福祉総室長事務取扱

2) 総括主幹の()は課長事務取扱(再掲)

3) 技師(歯科医師)は兼務であり、本務は中南地域県民局地域健康福祉部保健総室

4 平成29年度運営方針

(1) 地域健康福祉部基本方針

広域的、専門的な拠点として設置された地域健康福祉部において、保健総室、福祉総室及びこども相談総室が相互に緊密に連携し、常に県民の視点に立って、市町村や関係機関・団体の理解と協力を得ながら各種施策を展開し、管内の保健、医療、公衆衛生、社会福祉及び児童福祉の向上を図る。

(2) 各総室の基本方針、重点目標及び具体的推進事項

【保健総室】

地域住民の健康の保持及び増進を目的とした施策を、急速な高齢化の進展、保健医療を取り巻く環境の変化等に即応し、地域における公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、地域住民の多様化し、かつ、高度化する保健、医療、衛生、生活環境等に関する需要に的確に対応することができるように、地域の特性及び社会福祉等の関連施策との有機的な連携に配慮しつつ、総合的に推進する。

ア 市町村保健福祉事業に対する支援の充実・強化

- ・市町村における各種計画の策定及び進行管理に対する支援
- ・市町村地域保健従事者等に対する支援の充実

イ 感染症対策

- ・感染動向の把握
- ・感染症まん延防止対策の実施
- ・感染症予防知識の普及啓発
- ・感染症対策に関する体制整備

ウ 結核予防対策

- ・結核予防思想の普及啓発
- ・患者支援の徹底を図るために、地域 DOTS（直接服薬確認療法）を推進する。

エ 医療提供体制の充実・強化

- ・医療施設等に対する監視の強化

オ 薬事衛生対策

- ・薬事監視の強化
- ・薬物乱用防止対策の強化

カ 食品衛生対策

- ・食品衛生思想の普及啓発
- ・食品関係営業施設に対する監視指導の強化

キ 生活衛生対策

- ・生活衛生等関係営業施設に対する監視指導の強化
- ・レジネオラ症発生防止対策の推進

ク 食中毒及び感染症対策

- ・食品の定期検査（流通食品・夏期・年末等収去検査）の実施
- ・検査業務の精度管理（内部・外部精度管理の実施）の徹底

ケ 健康づくり対策

- ・「健康あおもり21」・「健康青森地域21」の推進
- ・喫煙防止対策事業の推進
- ・肥満予防対策事業の推進

コ 精神保健福祉対策

- ・精神障害者の地域生活支援の推進
- ・心の健康づくり対策における地域・職域との連携

サ 難病対策

- ・難病患者・家族への相談指導事業等の推進による支援の充実

シ 母子保健対策

- ・母子保健ネットワーク事業の推進
- ・小児慢性特定疾病児童等の療養指導の推進

ス 栄養改善対策

- ・特定給食施設に対する栄養管理指導の強化
- ・市町村栄養改善業務に対する支援

セ 歯科保健対策

- ・8020運動の普及啓発

ソ 保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進

- ・市町村保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び充実の支援

タ 地区衛生組織活動の推進

【福祉総室】

保健・医療・福祉に関するニーズが複雑多様化かつ増大する中で、当該ニーズに的確に対応し、地域住民の福祉の安定・向上を図るため、福祉各法に基づく業務の適正実施に努める。

また、平成25年度から、児童扶養手当等の各種手当に係る業務及び県内全域の社会福祉法人・施設等に対する監査業務が当総室に集約されたことから、そのメリットを活かした効果的・効率的な支援等を行い、福祉の充実及び向上を図る。

ア 児童扶養手当等各種手当業務の適正実施

- ・市町村における適正な事務執行のための助言指導
- ・手当認定審査の適時適正な事務処理の推進と処理手順の標準化
- ・各種手当等債権の収入未済の解消促進

イ 母子父子寡婦福祉制度の適正執行

- ・自立促進に係る各種情報の提供
- ・関係機関との適切な連携
- ・母子父子寡婦福祉資金の償還率の向上

ウ 生活保護業務の適正実施

- ・計画的な訪問調査の実施
 - ・申請に対する迅速な調査及び決定
 - ・関係機関との連携によるニーズ把握と具体的支援の実施
- エ 社会福祉法人・施設等及び市町村法施行事務に係る指導監査の効率的な推進**
- ・自主点検表等による効果的・効率的な指導監査の実施
 - ・改善を要する事項に係る迅速な是正・改善指導

【こども相談総室】

児童のあらゆる権利の擁護と健やかな成長を保障するため、地域における関係機関、学校、児童福祉施設等と連携して、迅速かつ適切な相談援助活動を展開し、管内児童の福祉の充実に努める。

- ア 要保護児童等に対する相談援助活動の強化**
- ・被虐待児童の早期発見及び早期対応の推進
 - ・要保護児童等に対する心理治療の充実
 - ・要保護児童等の処遇に関する研修及び研究
 - ・関係機関との連携強化及び役割の明確化
- イ 市町村に対する支援の充実**
- ・市町村における児童家庭相談への支援の充実
- ウ 一時保護児童の処遇の向上**
- ・一時保護児童の学習指導の強化
- エ 職員研修の充実**
- ・職場研修の充実
 - ・中央研修を含む各種研修会への積極的な派遣・自己研鑽
- オ 債権の適正管理**
- ・民生負担金（児童措置費）の収入未済の解消促進
 - ・滞納整理の組織的対応
 - ・催告の迅速化

5 平成29年度行事予定表

月	行 事 名	所管総室名
4月	未成年者飲酒防止強調月間（1～30日） 保健所長会第1回協議会（17日 アピオあおもり） 生活衛生関係機関会議（22日） 東津軽郡民生委員・児童委員連絡協議会第1回理事会（24日 県民福祉プラザ） 市町村健康福祉関係主管課長会議（27日 県庁）	保健総室 保健総室 保健総室 福祉総室 各総室
5月	健康福祉部出先機関長会議（10日 青森国際ホテル） 児童福祉週間関連行事（青森福祉庁舎） 東青里親会役員会・総会（青森福祉庁舎） 管内食生活改善推進員連絡協議会総会並びに研修会（12日 アピオ） 児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事務市町村担当者会議（17日 県庁） 世界禁煙デー（31日） 東津軽郡民生委員・児童委員連絡協議会総会（23日 青森国際ホテル）	各総室 こども相談総室 こども相談総室 保健総室 福祉総室 保健総室 福祉総室
6月	禁煙週間（5月31日～6月6日） HIV検査普及週間（1～7日） 食育月間（1～30日） 不正大麻けし撲滅運動（6～9月） 歯と口の健康週間（4～10日） 親と子のよい歯のコンクール（5日 イトーヨーカドー） 弘前学院大学看護学生実習（6～10日） 県立保健大学等栄養学科学学生実習（26～30日） ハンセン病を正しく理解する週間（21～27日） 第1回児童相談所長会議（30日）	保健総室 保健総室 保健総室 保健総室 保健総室 保健総室 保健総室 保健総室 保健総室 こども相談総室
7月	食品、添加物等の夏期一斉取締り（1～31日） 県立保健大学看護学生実習（12～15日） 保健所長会第2回協議会（24日 東地方保健所） 赤十字奉仕団委員長及び市町村分区担当者会議（24日） 献血感謝の集い（28日 アウガ） 食品衛生月間街頭キャンペーン（期日未定） 東北公衆衛生学会（28日 福島県）	保健総室 保健総室 保健総室 福祉総室 保健総室 保健総室 保健総室
8月	地域保健関係者研修（7日 東地方保健所） 東地方保健所難病医療相談（8日 外ヶ浜町、22日 平内町） 食品衛生月間（1～31日） 第62回青森県母子寡婦福祉大会（26日 むつ市） 全国児童相談所長会議・全国児童相談所長会総会（17～18日 東京都） 東地方保健協力員連絡会研修会（30日 平内町）	保健総室 保健総室 保健総室 福祉総室 こども相談総室 保健総室
9月	食生活改善普及運動月間（1～30日） 健康増進普及月間（1～30日） 第1回地方福祉事務所長会議（8日 県庁） 東北ブロック児童相談所児童心理司研究協議会（期日未定） WHO世界自殺予防デー（10日） 結核予防週間（24～30日） 日赤東津軽地区・青森市地区赤十字奉仕団活動研究会（27日 平内町） 認知症連携懇談会（期日未定） 青森地域保健医療推進協議会等（期日未定）	保健総室 保健総室 福祉総室 こども相談総室 保健総室 保健総室 福祉総室 保健総室 保健総室

月	行 事 名	所管総室名
10月	弘前医療福祉大学看護学生実習（5日） 東北ブロック児童相談所児童福祉司研究協議会（期日未定） 日本公衆衛生学会（31日～11月2日 鹿児島県） 橋渡しネットワーク推進連絡会・研修会（21日 ラ・プラス青い森） 東青地区母子寡婦福祉学習・交流会（期日未定） 母子保健ネットワーク会議（期日未定）	保健総室 こども相談総室 保健総室 保健総室 福祉総室 保健総室
11月	東北・北海道児童相談所長会議（1～2日 北海道） SIDS（乳幼児突然死症候群）対策強化月間（1～30日） 歯と口の健康づくり月間（1～30日） 保健所長会第3回協議会（20日 東地方保健所） 東北・北海道ブロック母子寡婦福祉事務担当者会議及び母子自立支援員 連絡会議並びに母子家庭等自立支援センター職員セミナー（9～10日 秋田市） 東北・北海道地区児童相談所業務研究協議会（期日未定）	こども相談総室 保健総室 保健総室 保健総室 福祉総室 こども相談総室
12月	世界エイズデー（1日） 食品、添加物等の年末一斉取締り（1～28日） 生活保護法施行事務監査（13～15日） 橋渡しネットワーク推進連絡会・研修会（期日未定）	保健総室 保健総室 福祉総室 保健総室
1月	地域保健関係者研修（期日未定） 歯周病予防キャンペーンイベント（期日未定） 難病地域協議会（期日未定） 青森地域災害医療対策協議会・新型インフルエンザ等対策協議会 （併催・期日未定）	保健総室 保健総室 保健総室 保健総室
2月	保健所長会第4回協議会（5日 東地方保健所） 青森ブロック精神科救急医療システム連絡調整委員会（期日未定） 青森県口腔保健支援センター運営委員会（期日未定） 第2回地方福祉事務所長会議（期日未定） 東津軽郡民生委員・児童委員連絡協議会第2回理事会（期日未定） 第2回児童相談所長会議（期日未定）	保健総室 保健総室 保健総室 福祉総室 福祉総室 こども相談総室
3月	女性の健康週間（1～8日） 世界結核デー（24日） 生活保護担当課長及び査察指導職員等会議（期日未定）	保健総室 保健総室 福祉総室

6 平成29年度相談等日程表

保健総室（東地方保健所）

相談内容	相談実施日	担当医等
エイズ相談	原則として第3月曜日	武田仁志
女性健康相談	原則として第4水曜日	保健師等
骨髄バンク登録相談	第3木曜日	担当者等

※ エイズ電話相談（専用電話 017-739-5425）

第2 各室の事業概要 (平成28年度事業実績)

保 健 総 室

(東地方保健所)

I 指導予防課関係業務

1 東青地域県民局地域健康福祉部の歳入・歳出関係(平成28年度)

(1) 歳入

ア 一般会計

(調定分)

単位：円

科 目	28年度収入済額 A	27年度収入済額 B	差引額 A-B
民生負担金	1,946,143	2,025,330	△79,187
児童福祉費	1,471,723	1,573,260	△101,537
里親・母子生活支援施設・児童養護施設措置費	920,123	854,310	65,813
乳児院・助産施設措置費	141,000	432,150	△291,150
子ども自立センターみらい費	93,500	26,400	67,100
情緒障害児短期治療施設等措置費	317,100	260,400	56,700
知的障害児等措置費	0	0	0
過年度収入	474,420	452,070	22,350
知事部局	474,420	452,070	22,350
環境保健負担金	0	0	0
健康推進費	0	0	0
未熟児等医療給付費	0	0	0
過年度収入	0	0	0
知事部局	0	0	0
環境保健使用料	3,000	3,000	0
土地建物等	3,000	3,000	0
保健所	3,000	3,000	0
雑入	10,039,451	9,311,522	727,929
総務費	240	5,997	△5,757
情報公開	240	5,997	△5,757
個人情報保護	0	0	0
民生費	6,636,584	6,754,704	△118,120
生活保護費	2,022,777	3,760,001	△1,737,224
児童扶養手当返納金	4,190,060	2,569,460	1,620,600
一時保護所給食	423,747	425,243	△1,496
雑入	159,800	42,440	117,360
知事部局	159,800	42,440	117,360
過年度収入	3,242,827	2,508,381	734,446
知事部局	3,242,827	2,508,381	734,446
延滞金	310	920	△610
延滞金	310	920	△610
健康福祉政策課	0	920	△920
こどもみらい課	310	0	310
財産貸付収入	857,831	857,831	0
土地建物等	857,831	857,831	0
健康福祉政策課	857,831	857,831	0
合 計	12,846,735	12,198,603	648,132

(証紙収入)

単位：円

科 目	28年度 A		27年度 B		差引額 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務手数料	4	3,000	1	750	3	2,250
証明	4	3,000	1	750	3	2,250
総務学事課	4	3,000	1	750	3	2,250
環境保健手数料	190	3,251,350	142	2,479,700	48	771,650
健康推進費	0	0	1	4,000	△1	△4,000
受胎調節認定			1	4,000	△1	△4,000
予防検査	0	0	0	0	0	0
自然保護費	0	0	0	0	0	0
温泉	0	0	0	0	0	0
医薬費	42	783,100	28	759,300	14	23,800
医療施設等許可	10	430,000	13	538,000	△3	△108,000
医薬品医療機器等	32	353,100	15	221,300	17	131,800
生活衛生費	148	2,468,250	113	1,716,400	35	751,850
食品関係営業許可	119	1,468,250	96	1,185,000	23	283,250
興行場営業許可	0	0	0	0	0	0
公衆浴場営業許可	1	22,000	1	22,000	0	0
旅館営業許可	1	22,000	1	22,000	0	0
理容所等開設検査	1	16,000	1	16,000	0	0
化製場設置許可	0	0	1	16,400	△1	△16,400
建築物衛生管理者登録	26	940,000	13	455,000	13	485,000
計	194	3,254,350	143	2,480,450	51	773,900
一般会計収入額計		16,101,085		14,679,053		1,422,032

イ 特別会計 (収入済分)

単位：円

科 目	28年度 A	27年度 B	差引額 A-B
母子福祉資金貸付金収入	8,487,923	8,157,157	330,766
現年度収入	7,825,595	7,129,399	696,196
元 金	7,823,971	7,126,525	697,446
利 子	1,624	2,874	△1,250
過年度収入	662,328	1,027,758	△365,430
元 金	662,328	990,123	△327,795
利 子	0	37,635	△37,635
寡婦福祉資金貸付金収入	488,340	488,340	0
現年度収入	488,340	488,340	0
元 金	488,340	488,340	0
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
雑 入	0	0	0
現年度収入	0	0	0
過年度収入	0	0	0
計	8,976,263	8,645,497	330,766

(2) 歳出 (一般会計、特別会計)

単位：円

項目	28年度支出額 A	27年度支出額 B	差引額 A - B
総務費	140,000	0	140,000
総務管理費	140,000	0	140,000
人事管理費	0	0	0
財産管理費	140,000	0	140,000
防災費	0	0	0
通信管理費	0	0	0
民生費	2,056,617,887	2,082,867,980	△26,250,093
社会福祉費	191,602,919	199,836,907	△8,233,988
社会福祉総務費	7,765,619	2,379,324	5,386,295
福祉事務所費	2,411,484	2,907,784	△496,300
老人福祉費	571,937	486,903	85,034
婦人福祉費	669,748	703,250	△33,502
障害者福祉費	180,184,131	193,359,646	△13,175,515
地域福祉費	0	0	0
児童福祉費	1,606,498,809	1,623,593,377	△17,094,568
児童福祉総務費	736,947	409,674	327,273
児童措置費	29,340,891	23,795,730	5,545,161
児童相談所費	7,408,173	6,990,149	418,024
ひとり親家庭等福祉費	1,569,012,798	1,592,391,824	△23,379,026
障害児福祉費	0	6,000	△6,000
生活保護費	258,516,159	259,437,696	△921,537
生活保護総務費	1,535,975	1,711,710	△175,735
扶助費	256,980,184	257,725,986	△745,802
環境保健費	38,030,220	48,688,661	△10,658,441
公衆衛生費	10,099,334	9,226,549	872,785
結核対策費	3,888,356	3,927,807	△39,451
予防費	2,693,348	1,727,933	965,415
生活習慣病対策費	2,850,601	2,955,022	△104,421
母子保健対策費	90,120	99,662	△9,542
精神保健福祉費	576,909	516,125	60,784
環境衛生費	12,938,767	13,074,536	△135,769
食品衛生費	12,682,399	12,730,138	△47,739
生活衛生総務費	219,836	270,287	△50,451
生活衛生指導費	36,532	74,111	△37,579
保健所費	14,024,028	25,771,783	△11,747,755
保健所費	14,024,028	25,771,783	△11,747,755
医薬費	948,091	564,903	383,188
医務費	279,776	213,373	66,403
薬務費	235,288	296,116	△60,828
企画調整費	433,027	55,414	377,613
自然保護費	20,000	50,890	△30,890
自然保護総務費	20,000	50,890	△30,890
農林水産業費	180,085	614,000	△433,915
食の安全・安心推進費	180,085	614,000	△433,915
家畜保健衛生費	3,680	0	3,680
商工費	198,458	729,000	△530,542
商工総務費	198,458	729,000	△530,542
一般会計合計 (A)	2,095,166,650	2,132,899,641	△37,732,991
母子寡婦福祉資金特別会計 (B)	20,728,531	23,788,842	△3,060,311
指導調査費	108,031	129,842	△21,811
母子福祉資金貸付費	20,116,500	23,499,000	△3,382,500
寡婦福祉資金貸付費	0	0	0
父子福祉資金貸付費	504,000	160,000	344,000
部総計 (A + B)	2,115,895,181	2,156,688,483	△40,793,302

2 衛生教育関係

地域住民に対して広く衛生思想の普及啓発を図ることを目的に、平成28年度に88回の衛生教育を実施した。

実施の回数を内容別にみると、歯科に関することが67回と最も多く、次いで栄養・健康増進に関することが9回、食品が8回となっている。

(1) 平成28年度衛生教育実施状況(内容別開催回数及び受講延人員)

回数・人員	感 染 症	精 神	難 病	母 子	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	食 品	環 境	そ の 他	計
開催回数	-	3	-	-	9	67	8	-	-	88
延べ人員	-	74	-	-	357	5,213	609	-	-	6,283

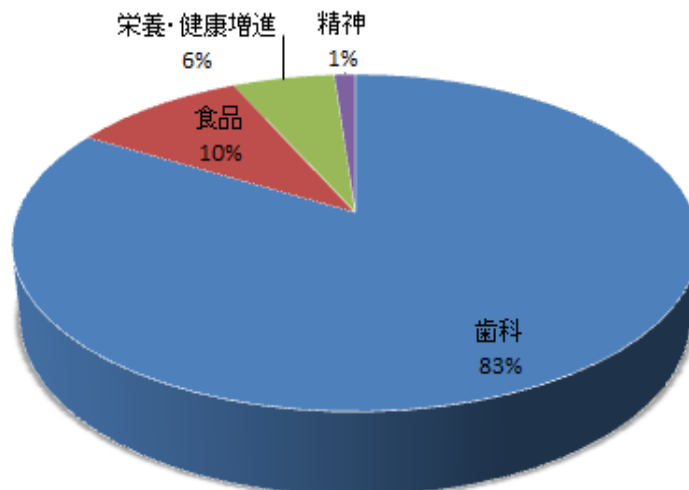
(地域保健・健康増進事業報告より)

(2) 平成25～27年度衛生教育実施状況(内容別開催回数)

年度	感 染 症	精 神	難 病	母 子	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	食 品	環 境	そ の 他	計
平成27年度	1	2	-	2	3	64	10	-	-	82
平成26年度	3	3	-	1	9	49	11	-	1	77
平成25年度	1	-	-	-	7	2	11	-	-	21

(地域保健・健康増進事業報告より)

平成28年度衛生教育実施状況(受講延人数)



3 医療薬務関係

(1) 医療施設等の状況

ア 医療施設等数

平成29年3月31日現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
病 院	23	21	1	0	0	1
病 床 数	4,784	4,640	96	0	0	48
一 般	2,645	2,557	40	0	0	48
精 神	1,271	1,271	0	0	0	0
結 核	60	60	0	0	0	0
感 染 症	5	5	0	0	0	0
療 養	803	747	56	0	0	0
診 療 所	18 (0)	(中核市移行) 青森市除く	6 (0)	3 (0)	2 (0)	7 (0)
無 床	17		6	2	2	7
有 床	1		0	1	0	0
病 床 数	19 (0)		0 (0)	19 (0)	0 (0)	0 (0)
歯 科 診 療 所	6		3	1	1	1
助 産 所	0		0	0	0	0
施 術 所	6		2	2	1	1
歯 科 技 工 所	1		0	1	0	0
衛 生 検 査 所	0		0	0	0	0
老 人 保 健 施 設	1		0	0	0	1

- 注) 1. 診療所の「病床数」欄の()内は療養病床を再掲
 2. 「診療所」欄の()内は療養病床を有する診療所を再掲
 3. 単位：施設(床)

イ 医療従事者数

平成26年末現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
医 師	680	661	8	2	1	8
歯 科 医 師	198	192	3	3	0	0
薬 剤 師	673	647	14	3	0	9
保 健 師	131	105	7	3	4	12
助 産 師	81	81	0	0	0	0
看 護 師	2,967	2,865	59	4	3	36
准 看 護 師	1,209	1,142	28	11	7	21

注) 単位：人

(2) 医療監視の状況

※平成28年度対象施設は平成29年3月31日現在のものである。

年度	28		27		26	
	区分	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数	対象施設数
			実施率 (%)		実施率 (%)	
病院	4	4	4	4	23	23
		100.0		100.0		100.0
一般診療所	18	6	18	4	18	5
		33.3		27.7		27.8
歯科診療所	6	3	6	1	5	0
		50.0		16.7		0.0

(3) 医薬品販売業者等数

平成29年3月31日現在

区分		総数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	
製造業	医薬品	1	1	0	0	0	0	
	医療機器	0	0	0	0	0	0	
	薬局製剤	0		0	0	0	0	
薬局		10		4	2	0	4	
医薬品販売業	一般(みなし店舗)	0		0	0	0	0	
	卸売	66	66	0	0	0	0	
	店舗販売業	7		1	2	0	2	
	薬種商(みなし店舗)	1	1	0	0	0	0	
	配置	7	6	1	0	0	0	
	特例	一般	2		1	0	0	1
		歯科	0		0	0	0	0
		ガス	0		0	0	0	0
綿		0		0	0	0	0	
医療機器	輸入販売業	0	0	0	0	0	0	
	修理業	34	34	0	0	0	0	
	販売業	高度	2		1	0	0	1
		管理	46		21	5	4	16
	賃貸業	高度	0		0	0	0	0
		管理	0		0	0	0	0
	販・賃	高度	0		0	0	0	0
管理		0		0	0	0	0	
毒物劇物	販売業	一般	5		1	2	0	2
		農業用品目	7		2	1	2	2
		特定品目	0		0	0	0	0
	業務上取扱者	0	0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者	4	4	0	0	0	0	
	特定毒物使用者	1	1	0	0	0	0	
麻薬卸売業		6	6	0	0	0	0	
麻薬小売業		136	129	3	1	0	3	

注) 単位：施設

(4) 薬事監視の状況

年 度		28		27		26		
区 分		対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	
			実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)	
製造業	医薬品	1	0 0.0	1	0 0.0	1	1 100.0	
	医療機器	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	薬局製剤	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
薬 局		10	11 110.0	11	11 100.0	11	5 45.5	
医薬品 販売業	一般(みなし店舗)	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	卸売	66	44 66.7	68	94 138.2	69	28 33.3	
		7	2 28.6	7	9 128.6	5	0 0.0	
	店舗	7	2 28.6	7	9 128.6	5	0 0.0	
	薬種商(みなし店舗)	1	1 100.0	1	1 100.0	1	1 100.0	
		1	1 100.0	1	1 100.0	1	1 100.0	
	配置	7	1 14.3	7	1 14.3	9	0 0.0	
		7	1 14.3	7	1 14.3	9	0 0.0	
	特例 ※	一般	0	0 0.0	2	2 100.0	2	0 0.0
0			0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
歯科		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
綿	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0		
	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0		
医療機器	輸入販売業	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	修理業	34	24 70.6	34	29 85.3	34	14 41.2	
		34	24 70.6	34	29 85.3	34	14 41.2	
	販売業	高度	2	4 200.0	2	3 150.0	97	22 22.7
		管理	46	2 4.3	45	20 44.4	663	2 0.3
	賃貸業	高度	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
		管理	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	販売業 ・ 賃貸業	高度	0	0 0.0	0	0 0.0	82	21 25.6
		管理	0	0 0.0	0	0 0.0	10	0 0.0
毒物劇物	販売業	一般	5	4 80.0	5	5 100.0	5	1 20.0
		農業用	7	1 14.3	7	7 100.0	7	5 71.4
		特定	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	業務上取扱者	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	特定毒物研究者	4	0 0.0	4	0 0.0	4	0 0.0	
	特定毒物使用者	1	0 0.0	1	0 0.0	1	0 0.0	
	麻薬取扱施設 ※	293	169 57.7	298	199 66.8	299	118 39.5	

注) 単位：施設

※麻薬取扱施設は、動物診療施設及び麻薬研究者等を含む。

(5) 野生大麻、けしの除去状況

ア 野生大麻除去本数（延べ数）

区分 \ 年度	28	27	26
管内（本／カ所）	63 / 1	90 / 1	9 / 1
県（本／カ所）	117,122 / 120	373,622 / 138	77,357 / 108

イ けし除去本数（延べ数）

区分 \ 年度	28	27	26
管内（本／カ所）	673 / 7	138 / 4	394 / 6
県（本／カ所）	8,319 / 110	18,903 / 221	8,460 / 91

(6) 薬物乱用防止のための普及啓発活動状況

ア 文化祭等における薬物乱用防止コーナーの設置

No.	実施年月日	実施学校等	内 容
		な し	

イ 薬物乱用防止講演会の実施

No.	実施年月日	実施学校等	参加人数	対 象	講 師
1	H28. 10. 13	青森県立 青森西高等学校	763	高校生 教職員	技師 鈴木 敬
2	H28. 10. 31	蓬田村立蓬田中学校	84	中学生 教職員	技師 鈴木 敬

(7) 献血状況

献血の推進のため、管内市町村、関係機関等の協力を得て、地域住民に献血思想の普及啓発を図ることにより、献血者の確保に努めている。

管内における移動献血バスによる献血実績は5,203人となっており、達成率は90.9%となっている。(平成21年度から成分献血バスは、廃止となった。)

市町村	平成28年度目標 (リットル)	平成28年度実績					平成28年度達成率
		200ml (人)	400ml (人)	確保量 (リットル)	1台平均 (人)	400ml比 (%)	
青 森 市	2,032.8	67	4,914	1,979.0	41.5	98.7	97.4%
平 内 町	50.4	3	128	51.8	43.7	97.7	102.8%
外ヶ浜町	16.8		51	20.4	51.0	100.0	121.4%
今 別 町	16.8		29	11.6	29.0	100.0	69.0%
蓬 田 村	16.8		22	8.8	22.0	100.0	52.4%
管内(計)	2,133.6	70	5,144	2,071.6	41.4	98.7	97.1%
県(計)	9,357.6	783	22,124	9,006.2	40.0	96.6	96.2%

4 会議・研修関係

(1) 青森地域保健医療推進協議会・部会

ア 平成28年度青森地域保健医療推進協議会及び同協議会医療対策部会・保健対策部会の合同会議

開催日時	委員・部会員	出席者数	検討事項
平成29年2月28日(火) 18:15~19:40	協議会 18名 医療対策部会 5名 保健対策部会 11名	・協議会委員 12名 ・医療対策部会員 2名 ・保健対策部会員 9名 ・青森市保健所 1名 ・当総室職員 11名	議題 1 地域医療構想の策定等について 2 災害医療対策について 3 保健・医療・福祉包括ケアシステムについて

(2) 青森地域災害医療対策協議会

ア 平成28年度青森地域災害医療対策協議会

東日本大震災の発生を受け、平成24年3月に発出された通知（H24.3.21医政発0321第2号厚生労働省医政局長「災害時における医療体制の充実強化について」）では、災害現場に最も近い所の保健医療行政機関である保健所において、自律的に集合した医療チームの配置調整、情報の提供等を行うため、保健所管轄区域や市町村単位等で、災害時に保健所・市町村等の行政担当者と地域の医師会や災害拠点病院等の医療関係者、医療チーム等が定期的に情報交換する場を設置することとなっており、青森県では、災害時において関係機関が連携して地域医療を確保するため、二次保健医療圏ごとに設置している。

開催日時	委員	出席者数	検討事項
平成29年2月27日(月) 13:30~15:00	協議会委員 28名	・出席委員内訳 ①医療関係団体 4名 ②医療機関 9名 ③消防 1名 ④警察 3名 ⑤市町村 10名 ⑥東地方保健所 1名 ・事務局等 11名	1 説明事項 (1)災害医療コーディネートについて (2)県の災害医療体制等について 2 協議事項 (1)災害時における関係機関の医療連携体制等について

(3) 医師臨床研修における地域保健研修

平成16年度から、診療に従事しようとする医師が、免許取得後に2年間の臨床研修を受けることが義務付けられ、その必修科目の一つとして「地域保健・医療」研修すなわち保健所・診療所等の現場を経験することが規定されたことに伴い、当所は協力施設として平成17年度から県立中央病院及び青森市民病院で臨床研修を行う研修医に対して地域保健研修を実施している。

しかしながら、平成21年度以降は、青森市民病院の研修医については青森市保健所が実施することとなり、また県立中央病院においては希望者のみ実施することとなったが、同病院における希望者がいないことから、当所においては地域保健研修を実施しておらず、平成28年度も同様であった。

II 生活衛生課関係業務

1 食品衛生関係

食中毒の未然防止及び食品の安全確保のため、平成 28 年度青森県食品衛生監視指導計画に基づき、施設の監視指導を実施するとともに、食品衛生に関する講習会を実施して、食品衛生の向上及び食品衛生知識の普及啓発に努めた。

(1) 営業許可を必要とする業種・施設・許可・監視等の状況

食品衛生法に基づく営業許可に係る業務を行うとともに、食品に起因する事故発生を未然に防止するため、営業施設に対して施設基準及び管理運営基準に基づいた監視指導を行い、食品衛生の確保に努めた。

ア 営業許可施設数及び行政処分件数等

(単位：施設、件)

業 種	営業施設数	許可件数		廃業施設数	監視指導件数	処分件数						注意又は勧告		
		新規	継続			許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	物品廃棄	顛末書等	文書	口頭	
飲食店営業	食堂・レストラン	88	6	13	4	68	0	0	0	0	0	0	0	0
	仕出し・弁当	24	0	1	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
	旅館	18	1	2	1	26	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	119	5	15	13	77	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時	84	12	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
菓子製造業	39	0	3	4	19	0	0	0	0	0	0	0	0	
魚介類販売業	85	3	11	6	77	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時魚介類販売業	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
魚介類せり売り営業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食品の冷凍又は冷蔵業	14	0	4	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	
缶詰又は瓶詰食品製造業	8	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
喫茶店営業	9	0	1	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	
あん類製造業	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
アイスクリーム類製造業	8	0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	
乳類販売業	89	3	7	7	58	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時乳類販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食肉販売業	63	2	6	9	54	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時食肉販売業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食肉製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
みそ製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
醤油製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソース類製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
酒類製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豆腐製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
納豆製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
めん類製造業	5	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
そうざい製造業	38	0	3	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	
添加物製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
清涼飲料水製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
氷雪製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
氷雪販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成 28 年度合計	708	33	84	55	448	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成 27 年度合計	730	39	58	46	478	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成 26 年度合計	737	39	51	62	382	0	0	0	0	0	0	0	0	

イ 町村別営業施設数

(単位：施設)

業 種		町 村		蓬 田 村	外 ヶ 浜 町	※県内一円 (青森市を除く。)
		平 内 町	今 別 町			
飲食店営業	食堂・レストラン	32	16	6	34	0
	仕出し・弁当	9	3	3	9	0
	旅館	1	5	0	12	0
	その他	49	20	11	29	10
	臨時	0	0	0	0	84
菓子製造業		14	5	5	14	0
魚介類販売業		19	10	10	28	19
臨時魚介類販売業		0	0	0	0	4
魚介類せり売り営業		1	0	0	0	0
食品の冷凍又は冷蔵業		10	0	0	4	0
缶詰又は瓶詰食品製造業		2	5	0	1	0
喫茶店営業		5	0	0	4	0
あん類製造業		1	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業		3	1	4	0	0
乳類販売業		23	10	8	28	20
臨時乳類販売業		0	0	0	0	0
食肉販売業		12	11	7	11	22
臨時食肉販売業		0	0	0	0	2
食肉製品製造業		0	0	0	0	0
みそ製造業		1	0	1	1	0
醤油製造業		0	0	0	0	0
ソース類製造業		0	0	0	0	0
酒類製造業		0	0	0	0	0
豆腐製造業		0	1	0	1	0
納豆製造業		0	0	0	1	0
めん類製造業		1	1	1	2	0
そうざい製造業		16	7	1	14	0
添加物製造業		1	0	0	0	0
清涼飲料水製造業		1	0	0	0	0
氷雪製造業		1	0	0	0	0
氷雪販売業		0	0	0	0	0
平成28年度合計		202	95	57	193	161
平成27年度合計		208	100	65	193	164
平成26年度合計		207	97	67	204	162

※平成29年1月以降に許可したものは、青森市及び八戸市を除く。

(2) 営業許可を要しない業種・施設・監視等の状況

営業許可を要しない食品関係施設に対して営業許可施設に準じた監視指導を行った。

特に、学校給食施設及び老人福祉施設、保育所等の社会福祉施設における給食施設に対しては、「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき監視指導を実施した。

(単位：施設、件)

業 種 別		施 設 数	監 視 指 導 件 数	処 分 件 数				注 意 又 は 勧 告	
				営 業 禁 止 命 令	営 業 停 止 命 令	物 品 廃 棄 命 令	顛 末 書 等	文 書	口 頭
給食施設	学 校	3	3	0	0	0	0	0	0
	病 院 ・ 診 療 所	2	2	0	0	0	0	0	0
	事 業 所	1	1	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	22	31	0	0	0	0	0	0
乳 さ く 取 業		0	0	0	0	0	0	0	0
食 品 製 造 業		20	0	0	0	0	0	0	0
野 菜 果 物 販 売 業		30	24	0	0	0	0	0	0
そ う ざ い 販 売 業		30	10	0	0	0	0	0	0
菓 子 (パ ン を 含 む) 販 売 業		30	41	0	0	0	0	0	0
食 品 販 売 業 (上 記 以 外)		50	28	0	0	0	0	0	0
添 加 物 (法 第 11 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 規 格 が 定 め ら れ た も の を 除 く 。) の 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0
添 加 物 の 販 売 業		10	1	0	0	0	0	0	0
氷 雪 採 取 業		0	0	0	0	0	0	0	0
器 具 ・ 容 器 、 お も ち ゃ の 製 造 業 又 は 販 売 業		30	1	0	0	0	0	0	0
計		228	142	0	0	0	0	0	0

(3) 食品の収去検査実施状況

食品による危害の発生等を防止するため、食品衛生法に基づいて製造、販売されている食品を収去し、細菌学検査及び理化学検査等を実施した。

検査 年度		収去検 体数 (実数)		細菌学検査				理化学検査				放射性物 質検査		その他 の検査	
				良		不良		良		不良		良	不良	良	不良
				27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	28	28
魚 介 類		7	8	0	1	0	0	6	12	0	0	0	0	1	0
冷 凍 食 品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚 介 類 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く)		10	7	2	1	0	0	3	3	0	0	3	0	0	0
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く)		2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
乳 製 品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳類加工品 (アイスクリーム 類を除きマーガリンを含む)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アイスクリーム類・氷菓		1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
穀 類 及 び そ の 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く)		8	2	5	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
野菜類・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)		19	9	9	2	0	0	6	3	0	0	4	0	0	0
菓 子 類		6	6	2	1	0	1	4	4	0	0	0	0	0	0
清 涼 飲 料 水		1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
酒 精 飲 料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷 雪		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かん詰・びん詰食品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 食 品		0	11	0	8	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
添 加 物	化学合成品及び製剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の添加物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び容器・包装		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お も ち や		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		54	47	19	14	0	1	24	27	0	0	10	0	1	0

(4) 不良食品等の発見及び措置状況

不適正な表示、異物混入等の不良食品については、製造者に対して適切な行政措置を講じ、発生防止に努めることとしている。

(単位：件)

区分 食品名		不良食品発生件数	消費者の届出	保健所で発見	発見場所		不良理由						行政措置の状況					
					県内	県外	表示違反	規格基準		カビ・異物混入	変敗・その他	回収・返品・廃棄	営業停止	設備改善	顛末書等	口頭指導	他の保健所に移送	その他
								細菌	化学									
食 品	菓子類	2	0	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
	乳及び乳製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食肉及び食肉製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	魚介類及びその加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	冷凍食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清涼飲料水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	めん類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そうざい及びその半製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漬物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アイスクリーム類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	果実及び野菜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食品添加物及びその製剤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び容器包装		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度合計		2	0	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
平成27年度合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 行政処分等の状況

不良食品等の食品衛生法違反事例は、0件であった。

(単位:件)

区分 年度	違反 件 数	違反内容					違反条項										行政処分内容				その他	告 発
		異 物	法定 外 添加 物	規格 基準	表 示	そ の 他	法 6 条	法 7 条	法 8 条	法 9 条	法 10 条	法 11 条	法 19 条	法 52 条	禁 止	停 止	廃 棄	整 備 改 善	顛 末 書 等			
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(6) 食中毒発生状況

平成27年度の管内における食中毒事件は0件であった。

(単位:件)

区分 年度	発生 年月	発生 場所	摂 食 者 数	患者数 (発生件 数)	死者数	原因食品	病因物質	原因 施設	摂食 場所
28	/	/	/	0 (0件)	/	/	/	/	/
27	/	/	/	0 (0件)	/	/	/	/	/
26	H27. 2. 12	平内町	不明	14 (1件)	0	不明(原因施設が提供した食事)	ノロウイルス(GII)	老人福祉施設	原因施設に同じ

(7) 魚介類行商及びアイスクリーム類行商の登録状況

(単位：件、人)

区 分		年 度		
		2 8	2 7	2 6
魚介類行商	新 規	0	0	0
	更 新	0	0	3
	実 登 録 数	3	3	3
	従 業 員	0	0	0
アイスクリーム類行商	新 規	0	0	0
	更 新	1	0	0
	実 登 録 数	1	1	1
	従 業 員	1	1	1

(注) 登録の有効期限 3年

(8) 食品衛生関係講習会等の実施状況

食品衛生責任者講習会の他、給食関係者等を対象とした食中毒予防講習会を実施し、自主衛生管理の普及啓発及び衛生知識の向上を図った。

(単位：回、人)

区 分		年 度		
		2 8	2 7	2 6
食品衛生責任者	回 数	4	5	3
	受 講 者 数	5 1 4	4 1 3	3 1 3
その他	回 数	4	5	8
	受 講 者 数	9 5	1 2 8	4 0 1
計	回 数	8	1 0	1 1
	受 講 者 数	6 0 9	5 4 1	7 1 4

2 化製場等関係

(1) 化製場の設置状況

獣畜の皮、骨、臓器及び魚介類等を原料として、皮革、にかわ、油脂、飼料等を製造する施設について、管内では該当施設はない。

化製場法第8条で規定される、魚介類又は鳥類の肉、皮、骨、臓器等を原料として、油脂、にかわ、肥料、飼料等を製造する施設について、管内では1施設が許可を受けている。

(2) 死亡獣畜取扱場の設置状況（市町村の許可）

死亡獣畜の解体・焼却・埋却をするために設けられた施設等で、管内では該当施設はない。

3 生活衛生関係

地域住民の日常生活と密接にかかわっている理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場について、関係法令及び衛生管理要領等に基づく検査確認、許可事務の他、施設の衛生確保を図るため監視・指導を行った。また、旅館及び公衆浴場の入浴施設については、青森県入浴施設におけるレジオネラ症の発生の予防に関する条例に基づく遵守事項について、監視・指導を行った。

(1) 生活衛生営業施設関係

ア 生活衛生関係営業施設の状況

(単位：施設)

施設区分 年度	理容所	美容所	クリーニング所 (取次所再掲)	旅館					公衆浴場			興行場	
				ホテル	旅館	簡易宿所	下宿	計	一般	その他	計		
許可 (確認)	28	0	1	0(0)	0	0	1	0	1	1	0	1	0
	27	1	0	0(0)	0	1	0	0	1	1	0	0	0
	26	0	0	0(0)	0	0	1	0	1	0	0	0	0
廃止	28	1	1	1(0)	0	2	0	0	2	0	0	0	0
	27	2	2	1(0)	0	1	1	0	2	0	0	0	0
	26	4	2	1(0)	0	0	1	0	1	0	0	0	0

イ 生活衛生関係営業施設監視・指導の状況

(単位：施設)

施設区分 年度	理容所	美容所	クリーニング所 (取次所再掲)	旅館					公衆浴場			興行場
				ホテル	旅館	簡易宿所	下宿	計	一般	その他	計	
28	8	14	6(0)	2	12	15	0	29	5	3	8	0
27	11	16	3(0)	1	15	14	0	30	4	4	8	0
26	29	30	6(0)	3	14	10	0	27	3	6	9	0

ウ 生活衛生関係町村別営業施設数

(単位：施設)

施設区分 町村	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所 (取次所再掲)	旅 館					公衆浴場			興 行 場
				ホ テ ル	旅 館	簡 易 宿 所	下 宿	計	一 般	そ の 他	計	
平内町	17	27	6(2)	0	3	4	0	7	0	3	3	0
今別町	14	10	1(0)	0	2	3	0	5	1	0	1	0
蓬田村	5	5	0(0)	0	0	0	0	0	1	1	2	0
外ヶ浜町	16	22	0(0)	1	9	7	0	17	3	0	3	0
28年度 合計	52	64	7(2)	1	14	14	0	29	5	4	9	0
27年度 合計	53	64	8(2)	1	16	13	0	30	4	4	8	0
26年度 合計	54	66	9(3)	1	16	14	0	31	3	4	7	0

4 水道及び飲料水関係

水道法、青森県小規模水道規制条例及び青森県飲用井戸等衛生対策要領に基づき、水道及び飲用井戸等の衛生確保を図るため立入検査を実施し、施設の適正維持管理の徹底及び水質検査の励行等の指導を行った。

(1) 各種水道施設の状況

(単位：施設)

種別 市町村	上水道	簡易水道	専用 水道	小規模 水道	飲用井戸		簡易専 用水道	小規模 受水槽	計
					一般	業務用			
青森市	1	6							7
平内町	1	0	1	1	188	11		8	210
今別町	0	1	0	1	22	4	1	1	30
蓬田村	0	1	0	0	0	6		0	7
外ヶ浜町	0	2	0	0	0	1	9	13	25
28年度合計	2	10	1	2	210	22	10	22	279
27年度合計	2	10	1	2	211	22	9	21	278
26年度合計	2	10	1	2	214	22	9	21	281

※表中斜線部については、事務移譲している。

5 建築物衛生関係

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき、多数の人が利用する特定建築物の立入検査を実施し、建築物の空気環境及び給排水等の衛生管理指導を行った。

また、建築物の清掃及び環境測定を業とする事業者の登録指導を行った。

(1) 特定建築物施設数

(単位：施設)

種別 町村	興行場	百貨店	店 舗	事務所	学 校	旅 館	その他	計
平内町	0	0	0	0	0	0	1	1
今別町	0	0	0	0	0	0	0	0
蓬田村	0	0	0	0	0	0	0	0
外ヶ浜町	0	0	0	1	0	0	0	1
28年度合計	0	0	0	1	0	0	1	2
27年度合計	0	0	0	1	0	0	1	2
26年度合計	0	0	0	1	0	0	1	2

(2) 建築物衛生に係る登録営業所数

(単位：施設)

種別 年度	清掃業	空気環境 測定業	ダクト 清掃業	飲料水 水質検 査業	飲料水 貯水槽 清掃業	排水管 清掃業	ねずみ 昆虫等 防除業	環境衛 生総合 管理業	計
28	15	3	0	2	33	13	14	9	89
27	13	3	0	2	33	13	14	8	86
26	15	3	0	2	31	13	14	8	86

6 その他の施設関係

管内の墓地埋葬法に係る施設の把握や遊泳用プールの監視・指導を行っており、平成28年度は管内の遊泳用プール1施設を監視・指導した。

(単位：施設)

種別 町村	遊泳用プール	火 葬 場	墓地(市町村営)	納 骨 堂
平内町	1	1	45 (0)	1
今別町	0	1	13(11)	0
蓬田村	0	0	16 (0)	0
外ヶ浜町	0	1	34 (1)	0
28年度合計	1	3	108(12)	1
27年度合計	1	3	108(12)	1
26年度合計	1	3	108(12)	1

7 温泉関係

温泉法に基づく温泉掘さく、温泉動力装置の設置、入浴施設等への温泉利用における各種許可申請調査を実施するとともに、温泉利用施設については衛生保持及び温泉成分の定期的な再分析と適正掲示等所要の監視・指導を行った。

また、温泉採取者に対して、可燃性天然ガスの測定等可燃性天然ガスの安全対策について指導した。

(1) 温泉(源泉)数及び許可の状況

市町村	区分	源泉数	掘さく申請 (掘さく許可)	増掘申請 (増掘許可)	動力申請 (動力許可)	利用申請* (利用許可)
	年度					
青森市	28	178	5(5)	0	1(1)	
	27	177	3(3)	0	3(3)	
	26	177	2(2)	0	3(3)	
平内町	28	4	0	0	0	0
	27	4	0	0	0	0
	26	4	0	0	0	0
今別町	28	1	0	0	0	0
	27	1	0	0	0	0
	26	1	0	0	0	0
蓬田村	28	1	0	0	0	0
	27	1	0	0	0	0
	26	1	0	0	0	0
外ヶ浜町	28	3	0	0	0	0
	27	3	0	0	0	0
	26	3	0	0	0	0
計	28	187	5(5)	0	1(1)	0
	27	186	3(3)	0	3(3)	0
	26	186	2(2)	0	3(3)	0

* 青森市内の施設については青森市の所管事務。

(2) 温泉(源泉)及び利用施設の監視指導状況

監視指導件数	区分	合計	源泉・掘さく・動力 (増掘)	利用施設
	年度			
監視指導件数	28	26	16	10
	27	32	22	10
	26	44	31	13

Ⅲ 健康増進課関係業務

1 健康づくり事業関係

(1) 「健康青森地域21」の推進について

ア 「健康あおもり21」、「健康青森地域21」推進のための普及啓発

事業名	事業の内容		
	開催年月日	開催場所	対象者等
① 各種会議			
青森地域保健医療推進協議会	H29. 2. 28(火)	ラ・プラス青い森	青森地域保健医療推進協議会委員
管内保健師活動連絡会議	H28. 9. 30(金)	東地方保健所	町村及び保健所保健師
	H29. 1. 26(木)	ラ・プラス青い森	
② 研修会・健康教育			
食生活改善推進員連絡協議会研修会	H28. 5. 9(月)	アピオあおもり	食生活改善推進員 50名
東地方保健協力員連絡会研修会	H28. 9. 2(金)	青森市浪岡中央公民館	管内保健協力員等 107名
管内食生活改善推進員連絡協議会合同料理講習会	H28. 10. 17(月)	アピオあおもり	管内食生活改善推進員 30名
給食施設研修会	H28. 7. 29(金)	東地方保健所	管内給食従事者 15名 8名
	H28. 9. 15(木)		
町村栄養改善研修会	H28. 8. 31(水)	東地方保健所	町村栄養士等 5名
喫煙防止	別記：喫煙対策推進事業に掲載		
心の健康づくり	別記：心の健康づくり事業に掲載		
歯の健康	別記：歯科保健対策事業に掲載		
その他普及啓発	別記：地域・職域連携推進事業に掲載		
③ キャンペーン活動			
世界禁煙デー 禁煙週間	H28. 5. 31～6. 6	「たばこと健康」についての健康教育 ポスター掲示	
歯と口の健康週間	H28. 6. 4～6. 10	ポスター掲示	
健康増進普及月間	H28. 9. 1～9. 30	ポスター掲示	
保健所ホームページ	通年	空気クリーン施設・空気クリーン車両登録施設・車両のお知らせ	
その他普及啓発	通年	健康教育等	

(2) 喫煙対策推進事業

喫煙による健康障害に対する予防意識の普及啓発及び受動喫煙防止対策の推進

ア 「空気クリーン施設（受動喫煙防止対策実施施設）」・「空気クリーン車（受動喫煙防止対策実施車両）」推進事業

健康づくりに良好な環境づくりを推進するために、施設内禁煙を実施している施設や飲食店に認証ステッカーを交付するとともに、掲載希望を確認の上、ホームページ等で公表している。

○現地調査 52件

○ステッカー交付件数 52件

平内中央児童館、平内町勤労青少年ホーム、平内ミナトヤ
 歯科医院、福地薬局、救護施設 白鳥ホーム、ぱんや いち
 こ、外ヶ浜町大山ふるさと資料館、海峡の家ほろづき等

イ 普及啓発

世界禁煙デーにおける受動喫煙防止について、庁舎内に禁煙週間スローガン入りポスターの貼付及び、たばこに関するパンフレットの設置をした。

ウ 健康教育

事業所職員等を対象に出前トーク（全4回）の講話時に受動喫煙による健康障害について説明した。

東青地域県民局職員を対象に、喫煙による健康障害に対する予防意識の普及啓発のため、喫煙対策研修会（全12回）を実施した。

「空気クリーン施設（受動喫煙防止対策実施施設）」・「空気クリーン車（受動喫煙防止対策実施車両）」登録状況（平成29年3月末現在）

		小 計	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
施設 内 訳	官公庁	12	6	2	1	3
	文化施設	19	11	2	3	3
	教育・保育施設	31	16	4	3	8
	医療施設（機関）	21	9	3	2	7
	福祉・介護施設	9	4	0	1	4
	体育施設	6	5	0	1	0
	事業所	4	1	1	1	0
	交通機関	0	0	0	0	0
	飲食店	6	2	1	1	2
	宿泊施設	1	0	1	0	0
	その他施設	4	0	1	0	3
	タクシー等	44	34	9	0	1
計	156	88	31	24	13	

※青森市の空気クリーン施設認証は、本庁で対応している。

(3) 地域・職域保健連携推進事業

壮年層の健康づくりに資するために、市町村や保健所等で実施している保健サービスと職域で実施している保健事業等について相互の連携を深め、生活習慣病予防対策の円滑な推進を図る目的で実施。

地域別計画「漁業者の健康改善大作戦事業」において、「漁師の健康を考える会」を開催し、健（検）診受診率の向上を目標に戦略を話し合い、モデル地区住民への働きかけを積極的に行った。また、この取り組みを多くの方に知ってもらうために、漁協広報等の広報誌や新聞へ記事を掲載した。

※詳細は、(6) 漁業者の健康改善大作戦事業を参照

(4) 市町村等「健活」推進のための地域診断事業

ア 目的

地域診断は、対象となる地域のきめ細かい観察や既存の保健統計を通して、地域ごとの問題、特徴を把握することであり、根拠に基づいた、健康政策、公衆衛生を展開していくうえで最も基本的で重要なことである。そこで、特定健康診査データ及びレセプトデータを用いた地域診断を実施し、効果的で効率的な「健活」を推進できるようにする。

イ 地域診断事業は終了しているが、町村支援の一環として地域診断を実施し、データを町村に還元した。

(5) 漁業者の健康改善大作戦事業

ア 目的

東青地域の基幹産業である『漁業を守り、さらに発展させる』ために、漁業従事者が自らの健康を考え、自ら健康づくりに取り組むことで、生活習慣病の発症を予防し、健康寿命を延ばすことができるようにするために、関係機関との戦略会議、漁業従事者等を構成員として「漁師の健康を考える会」を開催している。

また本事業は、平内町の間木・東滝地区をモデルとして、平成 26 年度から町と協働で実施しているものであり、平成 28 年度から茂浦地区をモデルとして追加している。取組にあたっては、保健サイドだけでなく漁業サイドも巻き込んだ取り組みが必要と考え、平内町漁協、漁協女性部、地区の各組織等の協力を得て進めているものである。

イ 関係機関との戦略会議

行政における関係機関が集まり、平内町の健康課題の理解、事業を展開する上で必要な漁業に関する情報の共有、取組の戦略等について検討した。

開催日	場所	内容	参集機関
H28. 5. 18 (水)	平内町役場	○情報共有 平成 27 年度事業実績、平成 28 年度事業計画について ○打合せ 直近の漁師の健康を考える会の流れについて	平内町健康増進課、東地方保健所

ウ 漁師の健康を考える会

漁業従事者の生活実態・現状を分かっている人で構成され、意見交換を通じて自分たちの健康づくり活動の取組内容や方法等の仕掛け案を考えることを目的としている。

構成員の主な役割は、①健康課題の共有、②取組内容・方法、周知等の企画案検討、③取組実施中の住民の声・反応を行政に情報提供することである。

開催日	場所	内容	出席者
H28. 5. 24 (火)	平内町漁協 小湊支所	○説明 ①平成 28 年度計画 ②全世帯訪問の実施状況 ○情報提供 野菜のパフレット ○意見交換 テーマ：①漁師の健康を考える会の波及効果について ②町の健康課題を伝える資料について考えてみましょう	構成員 9 名 オブザーバー 3 名 平内町 10 名 東地方保健所 3 名 計 25 名

H28. 11. 17 (木)	平内町漁協 茂浦支所	○試食 ミルク豚汁 ○説明 ①平内町の健康課題について ②茂浦地区の生活習慣について ③漁業者の健康改善大作戦事業について ○意見交換 テーマ：健（検）診について	構成員 15名 オブザーバー 2名 平内町 9名 東地方保健所 3名 計 29名
H28. 12. 21 (水)	平内町漁協 小湊支所	○試食 だしパックを使った減塩汁物 ○情報提供 ①平成 28 年度健診受診者数について ②町の健康課題を伝える資料について ○意見交換 テーマ：①町の健康課題を伝える資料について ②健診受診者、精検受診者をより多くするにはどのような取組が必要か ③生活習慣の改善について地区住民に浸透させるためにはどうしたらよいか	構成員 9名 オブザーバー 2名 平内町 9名 東地方保健所 3名 計 23名
H29. 3. 15 (水)	平内町漁協 小湊支所	○試食 肝臓にやさしいヘルシーおつまみ ○説明 町の飲酒習慣の状況と間木・東滝地区の状況 ○情報提供 構成員として健康課題や取組を伝えてみるの感想 ○意見交換 テーマ：①飲酒について ②健康問題と生活習慣の改善について	構成員 7名 オブザーバー 2名 平内町 10名 保健協力員 1名 東地方保健所 3名 計 23名

エ 広報活動

日時	内容
H28. 4	雑誌「あおもり健やかナビ」掲載
H28. 7. 29 (金)	第 65 回東北公衆衛生学会（山形市）にて発表 発表者：平内町 健康増進課 逢坂副指導監
H28. 9. 10 (土)	ATV「みんなの県庁」放映

2 栄養改善事業関係

(1) 市町村栄養改善業務支援事業

ア 目的

東青地域における栄養改善業務が円滑に推進できるよう、保健計画等の企画・立案の支援並びに地域住民を対象とした栄養指導等の業務に従事する者が情報を共有するとともに、資質の向上を図る。

イ 実施内容

	開催年月日	場 所	内 容	参加人員
会議	平成28年 8月31日(水) 13:30 ～15:30	東地方 保健所	1 あいさつ・講話 健康づくり対策の最新情報 －喫煙対策の推進－ 東地方保健所 宮川隆美保健所長 2 行政説明 健康青森地域21(第2次)について 東地方保健所 健康増進課 木村美穂子課長 3 協議事項 (1) 食生活改善推進員の養成について (2) 新任栄養士等育成支援について (3) 青森のおいしい健康応援店認定事業について 4 情報交換 災害時における栄養・食生活支援について	町村職員 5名
研修会	平成28年 10月17日(月) 9:30～14:00	アピオ あおもり	1 あいさつ 東地方保健所管内食生活改善推進員 連絡協議会 齊藤千秋会長 2 調理実習 －生涯骨太・エコ料理・災害時の炊き出し－ 3 意見交換 災害時の栄養・食生活支援について 4 ミニ講話 －塩分の計算方法について－ 東地方保健所 健康増進課 船渡めぐみ技師 5 講評 東地方保健所 健康増進課 木村美穂子課長	町村職員6名 食生活改善 推進員 24名

(2) 給食施設等栄養管理指導事業

ア 目的

健康増進法に基づき、栄養管理の実施について、必要な指導及び助言を行い、喫食者の健康増進に寄与する。また、「健康青森地域21」の推進に向けた食環境整備の一環として行う。

イ 実施状況

①指導状況

	巡回指導対象施設				巡回指導 対象外施設		総計
	特定給食施設		その他		栄養士有	栄養士無	
	栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無			
巡回指導 延施設数(A)	7	0	13	2	1	11	34
施設来所 延指導数	0	0	0	0	0	0	0

電話による 相談数	0	0	0	0	0	0	0
喫食者への栄養 ・運動指導延人員	0	0	0	0	0	0	0
巡回指導対象 施設数(B)	7	0	13	2	1	11	34
指導率 % (A÷B×100)	100	—	100	100	100	100	100

②研修会

開催年月日	場 所	内 容	参加人員
平成28年 7月29日(金) 14:00 ～16:00	東地方 保健所	1 行政説明 給食施設における食中毒予防について 東地方保健所 生活衛生課 飯塚崇行 主幹 2 情報提供 食生活の現状と高齢化社会に向けた対策について —健康青森地域21(第二次)の推進— 東地方保健所 健康増進課 木村美穂子 課長 3 報告 給食施設における食生活支援 —特定給食施設栄養管理報告書から— 東地方保健所 健康増進課 船渡めぐみ 技師 4 グループワーク 「嚥下機能や病態等対象別の栄養指導から見える食生活の問題について」	給食従事者 15名
平成28年 9月15日(木) 14:00 ～16:00	東地方 保健所	1 報告 給食施設における食生活支援 —特定給食施設栄養管理報告書から— 東地方保健所 健康増進課 船渡めぐみ 技師 2 演習 給食施設における感染防止について 東地方保健所 健康増進課 木村美穂子 課長 3 情報提供 子どもの食事と健康づくりについて —健康青森地域21(第二次)の推進— 東地方保健所 健康増進課 木村美穂子 課長 4 グループワーク 「食生活状況の把握と改善に向けた取組について」	給食従事者 8名

(3) 青森のおいしい健康応援店認定事業

ア 目的

青森県健康増進計画「健康あおもり21(第2次)」の栄養・食生活分野において目標としている「肥満予防」「食塩摂取量の減少」「野菜摂取量の増加」を踏まえた食事メニューの提供を行う飲食店等を「青森のおいしい健康応援店」として認定し、県民が外食等を利用する際に適切なメニューを選択できる食環境の整備を図る。

イ 実施状況

実施年度	実施件数
平成28年度	2件

ウ 普及・啓発

- ① 町村への情報提供依頼
- ② 電話等による勧奨
- ③ 訪問勧奨

(4) 栄養成分表示・虚偽誇大広告等・特定保健用食品

ア 目的

- ① 栄養成分表示の望ましい運営を図るため、表示の普及・啓発及び活用について、消費者及び食品業者に対し適切な相談指導を行う。
 - ・ 栄養成分表示指導 2件
- ② 食品として販売に供する物に関して行う、健康保持増進効果等に関する虚偽誇大広告等の禁止及び広告等適正化のための監視指導等を行う。
 - ・ 健康増進法32条に基づく指導 0件

3 結核予防関係

(1) 結核診査協議会の診査状況

区 分 年 度	感染症法第 37 条の 2 関係 (通院公費負担)	感染症法第 37 条関係 (入院 19 条、20 条)	計
28年度	8	8	16
27年度	11	6	17
26年度	3	0	3

単位：件

(注)感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の略称

(2) 新登録結核患者数 (活動性分類)

平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日

市町村	新 登 録 者 数								
	計	性 別		活 動 性 肺 結 核				活動性 肺外結核	潜在性結 核感染症 (別掲)
		男	女	喀痰塗抹陽性		その他の 結核菌陽性	菌陰性 その他		
				初回治療	再治療				
平 内 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
今 別 町	1	1	0	1	0	0	0	0	0
蓬 田 村	1	1	0	1	0	0	0	0	4
外ヶ浜町	2	2	0	0	0	2	0	0	0
平成 28 年計	4	4	0	2	0	2	0	0	4
平成 27 年計	2	1	1	2	0	0	0	0	2
平成 26 年計	1	1	0	0	0	0	0	1	4

単位：人

(3) 新登録結核患者数 (年齢階級別) ※潜在性結核感染症は () 内に別掲

平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日

年齢階級 市町村	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	計
平 内 町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
今 別 町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
蓬 田 村	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (4)
外ヶ浜町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)
平成 28 年計	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	1 (0)	0 (0)	3 (1)	4 (4)
平成 27 年計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (0)	2 (2)
平成 26 年計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	1 (1)	1 (4)

単位：人

(4) 全登録結核患者数 (活動性分類別)

平成28年12月31日現在

	登録者 総数	性別		活動性結核						不活動性 結核	活動性 不明	(別掲) 潜在性結核感染症	
				肺結核活動性			肺外結核 活動性						
				登録時 喀痰塗抹陽性		登録時 その他の 結核陽性	登録時 菌陰性・ その他	登録時 菌陰性・ その他	登録時 その他の 結核陽性			登録時 菌陰性・ その他	
				初回治療	再治療								
平内町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
今別町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
蓬田村	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4	0	
外ヶ浜町	3	3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	
平成28年計	5	4	1	3	0	0	2	0	0	0	4	2	
平成27年計	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2	6	
平成26年計	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	

単位：人

(5) 全登録結核患者数(年齢階級別)

() 内は潜在性結核感染症の別掲

平成28年末現在

年齢階級 市町村	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	計
平内町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
今別町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)
蓬田村	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (4)
外ヶ浜町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (1)
平成28年計	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	2 (0)	0 (0)	2 (2)	5 (6)
平成27年計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (4)	0 (1)	2 (8)
平成26年計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	0 (1)	0 (1)	0 (3)	3 (1)	4 (1)	2 (7)

単位：人

(6) 結核患者有病率及び罹患率

(人口は平成28年10月1日の推計人口)

区分 市町村	人口 (人)	活動性結核 患者数	有病率 (人口10万対)	新登録結核 患者数	罹患率 (人口10万対)
平内町	10,890	0	0	0	0
今別町	2,675	0	0	1	37.4
蓬田村	2,822	2	70.9	1	35.4
外ヶ浜町	6,029	3	49.8	2	33.2
平成28年計	22,416	5	22.3	4	17.8
平成27年計	22,988	2	8.7	2	8.7
平成26年計	23,331	0	0	1	4.3

(注) 1 結核有病率：人口10万人に対する年末時点における活動性結核患者数。

2 結核罹患率：人口10万人に対する1年間に新しく登録となった結核患者数。

(7) 定期健康診断

ア 一般住民結核健康診断実施状況

	エックス線検査			精密検査			指導区分		B C G				
	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B) / (A) %	対象者数 (C)	受診者数 (D)	受診率 (D) / (C) %	菌検査数 (E)	要医療	要観察	対象者数 (F)	受診者数 (G)	受診率 (G) / (F) %	
28	平内町	3,861	785	20.3	13	9	69.2	0	-	-	45	42	93.3
	今別町	1,506	305	20.3	0	0	-	0	-	-	8	8	100
	蓬田村	1,143	246	21.5	11	9	81.8	0	-	-	16	14	87.5
	外ヶ浜町	2,714	576	21.2	7	7	100	0	-	-	12	15	125
	計	9,224	1,912	20.7	31	25	80.6	0	-	-	81	79	97.5
27	平内町	3,868	589	15.2	12	11	91.7	0	-	-	70	53	75.7
	今別町	1,376	274	19.9	0	0	-	0	-	-	14	9	64.3
	蓬田村	1,079	219	20.3	3	3	100	0	-	-	17	19	111.8
	外ヶ浜町	2,705	609	22.5	9	7	77.8	0	-	-	28	18	64.3
	計	9,028	1,691	18.7	24	21	87.5	0	-	-	129	99	76.7
26	平内町	3,850	565	14.7	14	14	100	-	0	0	77	62	80.5
	今別町	1,364	283	20.8	0	0	-	-	0	0	10	4	40.0
	蓬田村	1,120	206	18.4	1	1	100	-	0	0	14	14	100
	外ヶ浜町	2,759	542	19.6	8	8	100	-	0	0	19	13	68.4
	計	9,093	1,596	17.6	23	23	100	-	0	0	120	93	77.5

(注) 1 (B) には間接撮影及び間接撮影を省略して直接撮影のみ行った者を計上

2 平成19年度以降のエックス線検査は65歳以上の者のみ計上

イ 定期健康診断実施状況

	エックス線検査			精密検査			指導区分			
	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B)/(A)%	対象者数 (C)	受診者数 (D)	受診率 (D)/(C)%	菌検査数 (E)	要医療	要観察	
2 8	事業所長	1,039	1,014	97.6	7	4	57.1	0	-	-
	学校長	52	52	100	1	1	100	0	-	-
	施設長	443	443	100	19	19	100	0	-	-
	総計	1,534	1,509	98.4	27	24	88.9	0	-	-
2 7	事業所長	537	513	95.5	3	3	100	0	-	-
	学校長	59	59	100	0	0	-	0	-	-
	施設長	353	347	98.3	5	5	100	10	-	-
	総数	949	919	96.8	8	8	100	10	-	-
2 6	事業所長	723	714	98.8	5	3	60	0	0	0
	学校長	49	49	100	0	0	-	0	0	0
	施設長	327	327	100	11	11	100	0	0	0
	総数	1,099	1,090	99.2	16	14	87.5	0	0	0

(8) 接触者健診及び精密検査（管理検診）実施状況

	年 度	接触者健診			精密検査（管理検診）			
		総数	保健所 実施	他の受診 を確認	総数	保健所 実施	他の受診 を確認	
ツ 反	28 年度	0	0	0	0	0	0	
	27 年度	1	1	0	0	0	0	
	26 年度	0	0	0	0	0	0	
BCG	28 年度	0	0	0	0	0	0	
	27 年度	0	0	0	0	0	0	
	26 年度	0	0	0	0	0	0	
X線	間接	28 年度	0	0	0	0	0	0
		27 年度	2	0	2	1	0	1
		26 年度	0	0	0	0	0	0
	直接	28 年度	12	0	12	9	0	9
		27 年度	31	19	12	15	12	3
		26 年度	30	13	17	0	0	0
精密検査	直接	28 年度	0	0	0	0	0	0
		27 年度	0	0	0	0	0	0
		26 年度	0	0	0	25	17	8
	CT 検査 等	28 年度	0	0	0	0	0	0
		27 年度	0	0	0	0	0	0
		26 年度	0	0	0	0	0	0
	菌検査	28 年度	0	0	0	0	0	0
		27 年度	0	0	0	0	0	0
		26 年度	0	0	0	0	0	0
	赤沈	28 年度	0	0	0	0	0	0
		27 年度	0	0	0	0	0	0
		26 年度	0	0	0	0	0	0
	QFT 検査	28 年度	16	2	14	0	0	0
		27 年度	55	55	0	0	0	0
		26 年度	16	11	5	0	0	0
被発見者	28 年度	3	0	3	0	0	0	
	27 年度	3	3	0	0	0	0	
	26 年度	1	1	0	0	0	0	

- (注) 1 保健所実施には委託医療機関実施及び定期病状調査を含む
 2 平成 19 年度以降の CT 検査等は気管支鏡検査となる
 3 平成 27 年度被発見者中 1 名は他保健所にて登録

(9) 相談及び訪問指導状況

ア 相談 結核患者発生時の接触者健康診断及び登録患者の精密検査（従来の管理検診）に伴う相談に対応した。

イ 訪問指導

訪問件数	延べ数	実数
28年度	10（再掲）DOTS 10	8（再掲）DOTS 8
27年度	8（再掲）DOTS 8	6（再掲）DOTS 6
26年度	13（再掲）DOTS 13	13（再掲）DOTS 13

(10) 結核対策事業実施状況

《特別対策事業》

地域DOTS推進事業

内容	実施者数
(1) 地域DOTS	8

《一般対策事業》

ア 啓発用資料等の配布

結核予防週間の普及啓発活動による、ポスター掲示、保健所ホームページ掲載を実施した。

イ 結核医療等関係者研修の開催

開催年月日	開催場所	対象者・参加人数	内容
平成28年 4月15日（金）	東地方保健所	<対象者> ・初任期保健師等 <参加人数> ・3人	○講話 テーマ：「高齢者介護施設における結核対策」 講師：東地方保健所長 宮川 隆美
平成28年 4月27日（水）		<対象者> ・新任期保健師 ・結核業務担当者等 <参加人数> ・7人	○講話 テーマ：「保健所における結核対策の概要」 講師：東地方保健所長 宮川 隆美
平成28年 7月4日（月）		<対象者> ・新任期保健師 ・結核業務担当者等 <参加人数> ・7人	

4 母子保健事業関係

(1) 未熟児訪問指導

未熟児訪問指導は平成25年4月1日から実施権限が、都道府県並びに政令市及び特別区から、市町村に移管された。

(2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

ア 目的

児童福祉法第19条の22の小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の規定に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等（以下「小慢児童等」という。）及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行う。

イ 対象

小児慢性特定疾病児童等、長期にわたり療養を必要とする児童

ウ 療育指導

- | | | |
|----------------|------|-----|
| ① 相談・機能訓練・訪問指導 | 実人員 | 16人 |
| ② 電話相談 | 延べ人員 | 3人 |
| ③ ①の再掲 | | |

実人員	延 人 員								
	申請等	医療	家庭看護	福祉制度	就学	食事栄養	歯科	その他	計
16	2		19					1	22

機能訓練		訪問指導	
実人員	延人員	実人員	延人員
0	0	3	7

(3) 妊産婦支援体制整備事業

ア 目的

虐待による死亡が生じ得るリスク要因として、保護者側の強い抑うつ状態が挙げられており、その対策として、虐待に至る前に気になるレベルで適切な支援を行い、育児の孤立化、育児不安の防止に努める「発生予防」の視点が重要とされ、母子保健にもその役割が求められていることから、母子保健の側面から地域養育支援体制を整備する。

イ 実施状況

①母子保健ネットワーク会議

開催年月日	場 所	内 容	参加者
H29.3.10 (金) 14:00~16:00	東 地 方 保 健 所 2 階 会 議 室	①話題提供 「東青地域における精神疾患を抱える妊産婦への支援状況について～要連絡・指導妊産婦連絡票の発行状況及び事前アンケート結果～」 ②事例検討 「精神疾患を抱える妊産婦への支援について」 助言者：青森県立精神保健福祉センター 所長 田中 治 氏 ③その他 「ハイリスク妊産婦アクセス支援事業について」 青森県健康福祉部医療薬務課 主事 三戸 あさみ 氏	医療機関 7名 管内町村保健師 3名 青森市保健師 1名 県医療薬務課 1名 当保健所職員 5名

(4) 女性の健康支援事業

ア 目的

女性は妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えている。このため、生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるよう、気軽に相談することができる体制を確立することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的に平成14年度から月1回「女性の健康相談」を実施している。

イ 実施状況

- ①定期相談：1件（不妊に関すること）
- ②随時相談：1件（電話相談含む）

(5) 特定不妊治療費助成事業

ア 目的

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療が高額であり、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図ることを目的に平成17年度から実施している。

イ 実施状況

申請件数：11件（実件数7件）

(6) 母子保健ライブラリー整備事業

ア 目的

母子保健に関する健康教育や保健指導等に活用するための専門図書、視聴覚教材、特殊模型等を整備し、母子保健関係者に閲覧、貸し出しを行うことにより、母子保健事業の充実を図る。

イ 母子保健ライブラリー教材活用状況

利用施設	品名	使用目的	回数
外ヶ浜町 福祉課	妊娠シミュレーター 1セット	中学生赤ちゃん ふれあい体験学習	3回
平内町 健康増進課	妊娠シミュレーター 1セット 沐浴人形 2体	乳児ふれあい体験学習 (中学・高校生対象)	4回

5 精神保健福祉関係

(1) 入院通院医療事務関係

ア 精神障害者申請・通報届出状況

① 精神障害者の診察

区 分	申請通報 届出件数	診察の必要がない と認めた者		診察を受けた者			
		即入院	その他	精神障害者		精神障 害者で はなか った者	計
				法第29 条該当症 状の者	法第29 条該当症 状ではな かった者		
一般の申請 (22条)	2	0	0	1	1	0	2
警察官の通報 (23条)	10	0	0	6	4	0	10
検察官の通報 (24条)	11	0	6	3	2	0	5
保護観察所長の通報 (25条)	0	0	0	0	0	0	0
矯正施設長の通報 (26条)	9	0	9	0	0	0	0
病院管理者の届出 (26条の2)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32	0	15	10	7	0	17

注) 単位：件 平成28年4月～平成29年3月

② 措置入院患者

前年度末患者数	本年度中新規患者	本年度中解除患者	本年度末患者数
3 人	10 人	8 人	5 人

イ 医療状況（管内精神病院の入院患者数）

① 入院形態別患者年度末人数（H29年3月精神病院月報より）

年度	入 院				
	合 計	措 置	医療保護	任 意	そ の 他
28	1,012	6	625	380	1
27	1,015	5	564	446	0
26	1,025	6	592	426	1

注) 単位：人

②病名別入院患者年度末人数（H29年3月精神病院月報から）

区 分		年 度		
		2 8	2 7	2 6
症状性を含む器質性精神障害		3 4 4	3 0 8	3 2 7
	アルツハイマー型認知症	1 7 4	1 6 0	1 6 3
	血管性認知症	4 6	3 5	4 7
	上記以外の症状性を含む器質性精神障害	1 2 4	1 1 3	1 1 7
精神作用物質による精神及び行動の障害		4 6	6 0	4 7
	アルコール使用による精神及び行動の障害	4 3	5 8	4 3
	覚せい剤による精神及び行動の障害	1	1	2
	その他の精神作用物質使用による精神及び行動の障害	2	1	2
統合失調症、統合失調症型障害及び行動の障害		4 8 3	5 1 5	5 2 7
気分（感情）障害		6 9	5 9	5 1
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現障害		1 8	1 5	1 5
生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群		6	4	2
成人の人格及び行動障害		8	7	9
精神遅滞		2 2	2 6	2 4
心理的発達障害		9	1 1	1 0
小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定不能の精神障害		2	3	7
てんかん		1	4	3
その他		4	3	3
計		1, 0 1 2	1, 0 1 5	1, 0 2 5

注) 単位：人

オ 精神科救急医療システム事業実績（平成28年4月～平成29年3月）

区分 市町村	当番実施日数		空床確保 日数 (日)	対応件数			
	休日 (日中)	夜間 (平日・休日)		電話のみ	来院	入院	合計
青森県立つくしが丘病院	60	148	148	0	88	32	120
浅虫温泉病院	0	8	8	0	0	1	1
芙蓉会病院	36	112	112	252	35	26	313
生協さくら病院	26	85	85	140	51	16	207
青い森病院	0	12	12	0	0	0	0
合計	122	365	365	392	174	75	641

注) 単位：件

カ 市町村別、病名別、男女別患者数 (平成28年4月～平成29年3月)

区分 市町村	性別	総数	器質性精神障害	精神作用物質による精神及び行動の障害	統合失調症	気分(感情)障害	神経症障害	人格障害	精神遅滞	てんかん	その他
青森市	男	1,641	360	96	674	93	4	13	26	12	363
	女	2,123	622	29	654	145	7	26	19	10	611
	計	3,764	982	125	1,328	238	11	39	45	22	974
平内町	男	75	11	7	31	3	1	3	6	2	11
	女	63	16	0	22	5	2	0	3	0	15
	計	138	27	7	53	8	3	3	9	2	26
今別町	男	32	12	3	7	2	0	0	0	0	8
	女	33	13	0	7	0	0	1	0	1	11
	計	65	25	3	14	2	0	1	0	1	19
蓬田村	男	21	1	5	10	0	0	0	0	0	5
	女	19	5	0	3	1	0	0	1	1	8
	計	40	6	5	13	1	0	0	1	1	13
外ヶ浜町	男	54	11	7	14	3	1	0	0	0	18
	女	69	26	2	13	6	0	0	0	1	21
	計	123	37	9	27	9	1	0	0	1	39
合計	男	1,823	395	118	736	101	6	16	32	14	405
	女	2,307	682	31	699	157	9	27	23	13	666
	計	4,130	1,077	149	1,435	258	15	43	55	27	1,071

注1) 入院患者で、保健所に届出のあった者の合計

注2) 単位：人

キ 市町村別、病名別、男女別患者数 (平成28年4月～平成29年3月)

区 分 市町村	総 数	器 質 性 精 神 障 害	精 神 及 び 行 動 の 障 害	精 神 作 用 物 質 に よ る	統 合 失 調 症	気 分 (感 情) 障 害	神 経 症 障 害	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
青森市	男	1,846	28	103	711	439	48	10	36	215	256
	女	2,381	48	28	886	837	85	27	26	210	234
	計	4,227	76	131	1,597	1,276	133	37	62	425	490
平内町	男	63	0	2	32	13	2	0	0	9	5
	女	69	0	2	38	13	4	0	0	9	3
	計	132	0	4	70	26	6	0	0	18	8
今別町	男	18	0	1	7	5	1	0	1	2	1
	女	18	0	0	8	3	0	0	0	3	4
	計	36	0	1	15	8	1	0	1	5	5
蓬田村	男	14	0	0	7	5	1	0	0	1	0
	女	17	0	0	6	7	0	0	1	2	1
	計	31	0	0	13	12	1	0	1	3	1
外ヶ浜町	男	45	0	0	17	8	0	0	9	7	4
	女	40	1	0	15	14	2	0	2	5	1
	計	85	1	0	32	22	2	0	11	12	5
合計	男	1,986	28	106	774	470	52	10	46	234	266
	女	2,525	49	30	953	874	91	27	29	229	243
	計	4,511	77	136	1,727	1,344	143	37	75	463	509

注1) 通院患者で、保健所に届出のあった者の合計

注2) 単位：人

(2) 精神保健福祉相談実施状況

ア 相談件数

(件)

区 分		年 度		
		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
合 計		(19) 28	(23) 28	(56) 56
来 所	定 期	(0) 0	(0) 0	(8) 8
	随 時	(4) 4	(4) 4	(5) 5
電 話		(15) 24	(19) 24	(43) 43

注1) () 内は実数

イ 平成 28 年度目的別相談件数

(件)

相談内容	受診・入院について	通院・服薬について	生活指導等について	経済的問題	性格・行動上のこと	患者への接し方について	アルコールについて	薬物について	人間関係について	施設入所について	社会復帰について	福祉サービスの利用について	ひきこもりについて	その他	計
総延件数	7		1	11	4	1	3		3				2	2	34

(3) 訪問指導状況

(件)

区 分	年度	平成 28 年度 訪 問 内 容											平成 27 年度	平成 26 年度
		合 計				保健師 (相談員を含む) に よ る			その他職員による					
		一 般	社会復帰	老 人	計	一 般	社会復帰	老 人	計	一 般	社会復帰	老 人		
(実人員)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)
延人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2

注1) () 内は実数

(4) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

ア 目的

精神障害者のうち1年以上の長期入院をしている者について、地域移行支援を推進するための体制整備をする。

なお、精神障害者の地域移行支援については平成23年度から実施しているが、国の動向に合わせて本事業に組み替えとなったものである。

開催年月日	場所	内容	出席者
平成29年 2月22日(水)	ラ・プラス青い森 4階 ル・クリスタル	1 説明「東青地域長期在院者の現状について」 2 協議「各機関の進捗状況及び今後の方向性について」 3 その他	医療機関、相談支援事業所、市町村 24名 事務局 5名

(5) 地域特性を踏まえた自殺対策力強化事業

ア 地域自殺対策官民連携協働会議

自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定)では、「自殺は、その多くが追い込まれた末の死」であり、「その多くが防ぐことのできる社会的な問題」であるとの自殺総合対策の基本認識を示し、国、地方公共団体、関係団体、民間団体、企業、国民等の関係者の連携による包括的な生きる支援を展開することが重要であるとしている。

本事業は、地域の特性に応じた包括的な自殺対策の推進により、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現」に向け、社会全体の自殺リスクを低下させていくことを目的として実施するものである。

開催年月日	場所	内容	出席者
平成29年 2月22日(水)	ラ・プラス青い森 4階 ル・シェル	①事例検討 テーマ:自殺予防に係る関係機関の役割と連携について ②その他(情報提供)	相談支援事業所 5名 医療機関職員 13名 市町村職員 5名 法テラス職員 2名 青森県立精神保健福祉センター職員 1名 保健所職員 4名

(6) 心の健康づくり推進事業

ア 定期相談 実施なし

イ 随時相談 0件

(7) 関係機関等連絡会議

ア 精神科救急医療システム連絡調整委員会

目的

精神科救急医療システムの実施体制、運営方法や稼働状況を点検し、救急医療に関係する施設、機関の連携に関する情報交換をするために開催した。

開催年月日	場 所	内 容	出 席 者
平成 29 年 2 月 21 日 (火)	東地方保健所 2 階会議室	<p>1 報告</p> <p>(1) 精神科救急医療システム事業実績について</p> <p>(2) 保健所における申請・通報等への対応状況について</p> <p>2 協議</p> <p>(1) システムの運営方法及び稼働状況について」</p> <p>(2) 精神科救急患者受け入れにあたり、各病院独自のルールがあるのであれば、あらかじめ救急隊(保健所)にお知らせいただきたい。</p> <p>3 その他</p>	委員等 12名 事務局 6名

6 難病関係

(1) 特定医療費支給認定

平成27年1月から難病法（難病の患者に対する医療等に関する法律）が施行され、難病（発病の機構が明らかでなく、治療方法が確立していない希少な疾病であって、長期の療養を必要とするもの）のうち、厚生労働大臣が定める「指定難病」については、患者の医療費の負担軽減を目的として、一定の認定基準を満たしている場合、その治療に係る医療費の一部を助成している。

市町村別特定医療受給者証所持者数（平成29年3月31日現在）

単位：人

疾病番号	疾病名	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	2	0	0	0	0	2
2	筋萎縮性側索硬化症	29	0	0	1	1	31
3	脊髄性筋萎縮症	1	0	0	0	0	1
4	原発性側索硬化症	2	0	0	0	0	2
5	進行性核上性麻痺	18	0	0	1	1	20
6	パーキンソン病	335	14	10	4	8	371
7	大脳皮質基底核変性症	9	1	0	0	0	10
8	ハンチントン病	1	0	0	0	0	1
10	シャルコー・マリー・トゥース病	2	1	0	0	0	3
11	重症筋無力症	46	4	1	2	1	54
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	72	2	0	2	0	76
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	19	0	0	0	0	19
17	多系統萎縮症	34	0	0	0	0	34
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	115	27	0	1	1	144
21	ミトコンドリア病	5	0	0	0	0	5
22	もやもや病	22	0	0	0	1	23
26	HTLV-1関連脊髄症	2	0	0	0	0	2
28	全身性アミロイドーシス	3	1	0	0	0	4
30	遠位型ミオパチー	3	0	0	0	0	3
34	神経線維腫症	10	0	0	0	0	10
35	天疱瘡	19	0	0	1	0	20
37	膿疱性乾癬（汎発型）	9	0	0	0	0	9
40	高安動脈炎	9	2	0	0	0	11
42	結節性多発動脈炎	3	0	0	0	0	3
43	顕微鏡的多発血管炎	16	0	1	0	1	18
44	多発血管炎性肉芽腫症	6	0	0	0	0	6
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	4	1	0	0	1	6
46	悪性関節リウマチ	17	0	0	0	0	17
47	バージャー病	27	2	0	0	1	30
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	3	0	0	0	0	3
49	全身性エリテマトーデス	169	4	1	1	3	178
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	41	2	1	0	0	44
51	全身性強皮症	34	1	0	1	0	36
52	混合性結合組織病	9	0	0	0	0	9
53	シェーグレン症候群	15	0	0	0	1	16
54	成人スチル病	4	1	0	0	0	5
56	ベーチェット病	59	3	1	0	0	63
57	特発性拡張型心筋症	12	0	0	1	0	13
58	肥大型心筋症	5	0	0	0	0	5
60	再生不良性貧血	32	1	0	0	0	33
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	0	0	0	0	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	104	6	0	3	3	116
66	IgA腎症	43	1	1	1	1	47
67	多発性嚢胞腎	8	1	1	1	0	11
68	黄色靭帯骨化症	14	1	0	0	0	15
69	後縦靭帯骨化症	138	5	1	0	4	148
70	広範脊柱管狭窄症	4	0	0	0	2	6
71	特発性大腿骨頭壊死症	51	2	1	0	1	55
72	下垂体性ADH分泌異常症	3	0	0	0	0	3
73	下垂体性TSH分泌異常症	1	0	0	0	0	1

疾病番号	疾病名	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	計
74	下垂体性PRL分泌亢進症	12	0	0	0	0	12
75	クッシング病	2	0	1	0	0	3
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	11	2	0	0	0	13
78	下垂体前葉機能低下症	50	2	0	1	1	54
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1	0	0	0	0	1
84	サルコイドーシス	50	6	0	0	0	56
85	特発性間質性肺炎	35	3	0	1	3	42
86	肺動脈性肺高血圧症	9	0	0	0	0	9
88	慢性血栓栓性肺高血圧症	6	0	0	0	0	6
89	リンパ脈管筋腫症	6	0	0	0	0	6
90	網膜色素変性症	20	1	0	0	0	21
91	バッド・キアリ症候群	3	0	0	0	0	3
92	特発性門脈圧亢進症	1	0	0	0	0	1
93	原発性胆汁性肝硬変	74	1	0	2	2	79
94	原発性硬化症胆管炎	3	0	0	0	0	3
95	自己免疫性肝炎	7	0	0	0	0	7
96	クローン病	117	4	1	0	1	123
97	潰瘍性大腸炎	312	10	2	0	9	333
98	好酸球性消化管疾患	1	0	0	0	0	1
107	全身型若年性特発性関節炎	1	0	0	0	0	1
111	先天性ミオパチー	1	0	0	0	0	1
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	1	0	0	0	0	1
113	筋ジストロフィー	29	0	0	0	1	30
117	脊髄空洞症	1	0	0	0	0	1
156	レット症候群	1	0	0	0	0	1
158	結節性硬化症	1	0	0	0	0	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	3	0	0	0	0	3
167	マルファン症候群	1	0	0	0	0	1
171	ウィルソン病	1	0	0	0	0	1
179	ウィリアムズ症候群	1	0	0	0	0	1
209	完全大血管転位症	1	0	0	0	0	1
212	三尖弁閉鎖症	1	0	0	0	0	1
215	ファロー四徴症	1	0	0	0	0	1
216	両大血管右室起始症	1	0	0	0	0	1
222	一次性ネフローゼ症候群	29	2	1	0	0	32
224	紫斑病性腎炎	2	0	0	0	0	2
227	オスラー病	2	0	0	0	0	2
271	強直性脊椎炎	2	0	0	0	0	2
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	1	0	0	0	0	1
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	2	0	0	0	0	2
	計	2,394	114	24	24	48	2,604

※指定難病:平成27年1月～110疾病、平成27年7月～306疾病

(2) 特定疾患治療研究事業

原因が不明であって、治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、56の特定疾患については、治療がきわめて困難であり、かつ、医療費も高額であるので、従来から特定疾患治療研究を推進するとともに患者の医療費の負担軽減を図っている。

なお、難病法が施行されたことに伴い、平成27年1月から本事業の対象疾患は5疾患となっている。

特定疾患医療受給者証所持者数（平成29年3月31日現在）

単位:人

疾病番号	疾患名	受給者数
1	スモン	2
2	プリオン病（ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。）	0
3	重症多形滲出性紅斑（急性期）	0
4	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	0
5	重症急性膵炎	2
	合計	4

(3) 難病患者相談事業等

①市町村への情報提供（避難行動要支援者のため）

- ・災害時避難対策支援に係る県から市町村への難病患者に関する情報提供については、「市町村への特定疾患医療受給者に関する個人情報提供の実施手順」（平成25年3月18日付け青保第1271号「市町村への特定疾患医療受給者に関する個人情報提供について」）に基づき実施していた。
- ・平成26年11月の災害対策基本法の改正に伴い、新たに平成28年2月16日付け青保第2033号通知され、県から市町村への難病患者に関しての情報提供の際は、本人同意書を不要とし、県は市町村の求めに応じ、保有する情報を提供することとなった。

②医療相談

第1回目	第2回目
<p>日時：平成28年10月12日（水） 13：30～15：30</p> <p>会場：平内町青少年ホーム</p> <p>対象：平内町の筋・神経難病患者及びその家族</p> <p>内容：①難病患者に対する福祉サービスについて 講師：平内町 健康増進課 小笠原 淳子主幹</p> <p>②日常生活で出来るリハビリのミニ講話 講師：青森県立保健大学 健康科学部 理学療法士科 川口 徹 准教授</p> <p>③アロマテラピーを用いた交流会 講師：JAA 認定介護アロマコーディネーター 塩崎 美佳 先生</p> <p>参加者：筋・神経難病患者・家族4名、 青森脊髄小脳変性症・多系統萎縮症友の会2名、平内町保健師2名、 保健所保健師3名</p>	<p>日時：平成28年10月26日（水） 13：30～15：30</p> <p>会場：外ヶ浜町総合福祉センターなどわーる</p> <p>対象：東郡（蓬田村・今別町・外ヶ浜町）の筋・神経難病患者及びその家族</p> <p>内容：①難病患者に対する福祉サービスについて 講師：外ヶ浜町 福祉課 工藤 智恵子班長</p> <p>②日常生活で出来るリハビリのミニ講話 講師：青森県立保健大学 健康科学部 理学療法士科 川口 徹 准教授</p> <p>③アロマテラピーを用いた交流会 講師：JAA 認定介護アロマコーディネーター 塩崎 美佳 先生</p> <p>参加者：筋・神経難病患者・家族10名、青森脊髄小脳変性症・多系統萎縮症友の会2名、外ヶ浜町保健師3名、外ヶ浜町事務職1名、蓬田村保健師1名、保健所保健師3名</p>

(4) 患者会支援

自主的に活動を行っているので、後方支援を行った。

患者会	支援状況
青森SCD・MSA友の会(H15.6.20設立)	会の運営に関する相談

(5) 健康相談状況

年度	個別相談延件数	電話相談延件数
28	287	23
27	137	20
26	54	5

(6) 保健師による家庭訪問

年度	訪問延件数 (実数)	内 容			
		筋萎縮性側索硬化症	脊髄小脳変性症・多系統萎縮症	パーキンソン病	その他
28	116(72)	4(2)	27(18)	38(19)	47(33)
27	54(51)	4(2)	10(10)	10(10)	30(29)
26	57(24)	3(1)	9(5)	24(10)	21(8)

(7) 訪問相談員による訪問相談

年 度	訪問延件数 (実数)	内 容			
		筋 萎 縮 性 側索硬化症	脊髄小脳変性症 ・多系統萎縮症	パーキンソン病	その他
28	15(9)	対象なし	9(5)	2(2)	4(2)
27	9(3)	対象なし	6(2)	対象なし	3(1)
26	9(3)	対象なし	6(2)	対象なし	3(1)

7 保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進

近年の少子・高齢化の進行、疾病構造の変化等により、複雑・多様化する県民の保健・医療・福祉ニーズに的確に対応できるように、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築を推進する。

サービス提供にあたっては、地域住民が生涯にわたり、住みなれた地域で健康で安心した生活を送ることができるよう、利用者本位の視点で保健・医療・福祉サービスを総合的・一体的に提供することを目標とする。

そのためには、住民に最も身近な市町村単位で保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築することが必要であることから、管内市町村における包括ケアシステムの推進・充実へ向けた取組みに対して支援を行っている。

平成28年度より、青森地域保健・医療・福祉包括ケアシステム推進会議と「青森地域難病対策協議会」または「青森地域認知症連携懇談会」を併催し、開催した。

(1) 青森地域保健・医療・福祉包括ケアシステム推進会議

開催日時	開催場所	実施内容	出席者
平成29年9月20日(火) 19:00～20:30 (青森地域認知症連携懇談会併催)	ラ・プラス青い森 2階 メープル	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度青森県認知症施策について 青森地域の認知症患者の早期発見・早期対応の実現について 	委員及び委員代理16名 事務局19名
平成28年11月16日(水) 19:00～20:30 (第1回青森地域難病対策協議会併催)	ラ・プラス青い森 4階 ル・シエル	<ul style="list-style-type: none"> 難病対策の実施状況について 難病患者への地域支援ネットワーク体制の整備について 	委員及び委員代理15名 事務局11名
平成29年2月13日(月) 18:00～19:30 (第2回青森地域難病対策協議会併催)	ラ・プラス青い森 4階 ル・シエル	<ul style="list-style-type: none"> 保健所難病保健活動における個別支援について ALS療養過程と支援について 地域支援ネットワーク構築に向けた今後の取組について 	委員及び委員代理15名 事務局11名

(2) 青森脳卒中地域連携パス連絡協議会

青森地域保健・医療・福祉包括ケアシステムのツールの一つである「青森圏域脳卒中地域連携パス」(以下、「パス」と略記。)に携わる医師、看護師、リハビリテーション担当職員、橋渡し担当職員及び維持期施設担当職員が、脳卒中患者の円滑な日常生活復帰に向けた切れ目ないサービス提供を図るために、パス運用の現状と課題について職種ごとの分科会及び全体会で意見交換を行った。

開催日時	開催場所	実施内容	参加者数
平成28年7月1日(金) 18:15~21:00	ホテル青森	(1) 世話人会 ・脳卒中地域連携パス連絡協議会会則等について (2) 基調講演 ①「脳卒中連携パス症例検討(2事例)」 ②「青森市大腿骨骨頭部骨折地域連携パス運用の10年間の軌跡」 座長:青森県立中央病院 神経内科部長 富山 誠彦 先生 講師:青森県立中央病院 整形外科部長 伊藤 淳二 先生 (3) 特別講演 「骨粗鬆症のリエゾンサービスの意義と実際:地域医療から」 座長:青森県立中央病院 整形外科部長 伊藤 淳二 先生 講師:新潟リハビリテーション病院長 山本 智章 先生	218名(延) 保健所参加職員(所長他1名)
平成28年11月25日(金) 18:30~20:30	ウエディングプラザアラスカ	(1) 世話人会 ・脳卒中地域連携パスの実施状況について ・パスに係る診療報酬算定について ・脳卒中地域連携パス連絡協議会会則等について (2) 講演 「脳卒中治療の宿命」 講師:医療法人桜丘会水戸ブレインハートセンター 畑山 徹 院長	109名(延) 保健所参加職員(健康増進課長他1名)
平成29年2月20日(月) 18:00~20:00	ラ・プラス 青い森	(1) 世話人会 ・平成29年度協議会の開催予定について ・脳卒中地域連携パス実施状況について ・平成28年度摂食嚥下サポート教育プログラムの実施について (2) 協議会 ・第3回世話人会協議事項報告 ・意見交換会 医師、看護師、リハビリテーション担当、橋渡し担当者に分かれて意見交換を行った。	120名(延) 保健所参加職員(健康増進課長他1名)

(3) 東青地域橋渡しネットワーク推進連絡会

東青地域橋渡しネットワーク推進連絡会において、医療機関地域医療連携室、地域包括支援センター及び介護老人保健施設等の施設で橋渡しに携わっている職員が、患者の退院調整等に係る切れ目ないサービス提供を図るため、「顔の見える関係」づくりや研修及び情報交換を目的に行っている。

平成28年度より、青森市保健所保健予防課がオブザーバーとして参加している。

開催日時	開催場所	実施内容	参加者数
平成28年6月9日(木) 17:00～18:30	東地方保健所	第1回役員会 ・会の活動の方向性について	役員 4名 保健所 3名
平成28年7月28日(木) 17:00～19:30	東地方保健所	第2回役員会 ・会の活動の方向性について	役員 5名 保健所 2名 オブザーバー 3名
平成28年8月23日(火) 17:00～18:30	東地方保健所	第3回役員会 ・研修会準備	役員 5名 保健所 2名 オブザーバー 2名
平成28年9月29日(火) 17:00～18:30	東地方保健所	第4回役員会 ・研修会準備	役員 5名 保健所 3名 オブザーバー 1名
平成28年11月15日(火) 17:00～18:30	東地方保健所	第5回役員会 ・研修会準備	役員 5名 保健所 3名 オブザーバー 1名
平成29年2月2日(火) 17:00～18:30	東地方保健所	第6回役員会 ・研修会準備	役員 5名 保健所 3名 オブザーバー 1名
平成28年12月2日(金) 17:30～19:00	県民福祉プラザ 4階 大研修室	‘事例から学ぶ’多職種連携研修会 助言者:青森慈恵会病院 医療局長 小枝淳一 先生 ・がん看取りの事例1事例について、 11Gに分かれ、事例検討を行った。	参加者 80名 事務局 6名

(4) 在宅医療・介護連携の推進

・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的に、青森市高齢者支援課が主体となり策定した入退院調整ルールが、東郡全体で利用することとなった。

8 感染症予防関係

(1) エイズ予防関係

相談内容は、「HIV」「肝炎」「その他感染症」が含まれる。

区分 年度	採血件数		相談件数		相談内訳			
	男	女	男	女	電話		来所	
					男	女	男	女
28年度	31	9	15	6	13	6	2	0
27年度	43	9	8	8	8	8	0	0
26年度	44	12	22	5	21	5	1	0
25年度	45	25	11	2	10	2	1	0

注1) 単位：件

注2) 21年度から月2回から月1回に削減。

注3) 22年12月より新規に夜間即日検査を月1回実施。

(2) 感染症発生状況

疾患 年次	一類	二類	三類	四類
			結 核	腸 管 出 血 性 大 腸 菌 感 染 症
28年	0	8	0	0
27年	0	4	0	0
26年	0	5	0	1
25年	0	9	0	1

五類感染症全数把握疾患は過去3年間の発症がなかった。

注1) 単位：件

注2) 届出があった疾患のみ記載。

(3) 感染症発生動向調査年次別状況 (定点報告数)

区分	年次	28年	27年	26年	25年	24年
インフルエンザ (高病原性鳥インフルエンザを除く)		104	120	148	105	326
R S ウ イ ル ス 感 染 症						22
咽 頭 結 膜 熱						0
A 群 溶 血 性 レ ン サ 球 菌 咽 頭 炎						10
感 染 性 胃 腸 炎						387
水 痘						51
手 足 口 病						9
伝 染 性 紅 斑						3
突 発 性 発 し ん						31
百 日 咳						0
へ ル パ ン ギ ー ナ						83
流 行 性 耳 下 腺 炎						64

※平成25年以降のインフルエンザ以外の報告数については、24年に管内小児科定点が廃止となったため、定点報告数としては、計上されない。

注1) 単位: 件

注2) 1月～12月集計

(4) 肝炎治療費助成 (青森県肝炎治療特別促進事業)

平成20年度から青森県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、保健所を窓口にして肝炎インターフェロン治療を受けようとする者に医療費の助成が始まった。

平成22年度から肝炎アナログ製剤治療が新たに医療費の助成となった。

青森市を含む東青地域を中心に県内各地域からの申請書類の受付及び相談業務を行っている。

平成26年度からインターフェロンフリー治療が新たに医療費助成の対象となった。

年度	アナログ製剤治療申請件数	インターフェロンフリー治療申請件数
28年度	106	169
27年度	95	252
26年度	88	201
25年度	67	95
24年度	64	79

9 組織の育成関係

(1) 保健協力員研修会等

ア 目的

保健協力員活動に関する情報交換と地域における健康問題についての学習を行い、保健協力員活動の活性化と地域住民の健康水準の向上を図る。

イ 実施状況

会議名	開催年月日	場所	内 容	参加員
東地方保健協力員研修会	平成 28 年 9 月 2 日(金) 10:00~14:40	蓬田村ふるさと総合センター	研修内容 (1) 平成 28 年度東地方保健協力員連絡会総会 (2) 蓬田村の保健協力員活動報告 (3) グループワーク 「住み慣れた地域でいつまでも生活するために」 (4) 健康体操「ラジオ体操第一」「しゃきしゃき百歳体操」	95 人
第一回・第二回役員会	平成 28 年 6 月 1 日(水) 10:00~12:00	東地方保健所	協議内容 (1) 平成 28 年度青森県保健協力員会等連絡協議会役員会組織会、総会、研修会の報告 (2) 平成 27 年度東地方保健協力員連絡会監査報告について (3) 平成 28 年度東地方保健協力員連絡会予算案について (4) 東地方保健協力員連絡会役員体制について (5) 平成 28 年度東地方保健協力員連絡会研修会について	12 人
	平成 28 年 12 月 1 日(木) 10:00~12:00		協議内容 (1) 平成 28 年度東地方保健協力員連絡会事業報告について (2) 平成 28 年度東地方保健協力員連絡会収支報告について (3) 平成 29 年度東地方保健協力員連絡会事業案について (4) 保健協力員活動の活性化に関する研究	14 人

ウ 保健協力員数

年 度	合 計	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
28	294	87	74	37	18	78

(2) 食生活改善推進員の養成及び育成

ア 目的

地域における健康づくり及び食生活改善を推進する指導的人材を育成するため、健康づくり支援者（ヘルスサポーター）となるボランティアリーダー等の人材育成に努める。

イ 実施状況

事業名	開催年月日	場 所	事 業 内 容	参加 人員
総 会 ・ 研 修 会	平成28年 5月9日（月）	アピオあおもり （青森市）	【総会】 ・平成28年度事業報告及び平成29年度事業計画 ・平成28年度決算報告及び平成29年度収支予算 ・情報提供 「だし活で減塩推進！」 青森県 農林水産部 総合販売戦略課 地産地消グループ 主査 吉田 綾子 【研修会】 ・講話 「食品衛生管理について」 東地方保健所 生活衛生課 主幹 飯塚 崇行	会員 41名 町村 事務局 7名 保健所 3名
合 同 料 理 講 習 会	平成28年 10月17日（月）	アピオあおもり （青森市）	【調理実習】 生涯骨太・エコ料理・災害時の炊き出し 【ミニ講話】 「塩分の計算方法について」 東地方保健所 健康増進課 船渡めぐみ	会員 23名 町村 事務局 6名 保健所 2名
理 事 会	平成28年 4月15日（金） 6月22日（水） 平成29年 3月17日（金）	東地方保健所 会議室	・平成28度総会・研修会準備 ・会長伝達事項（県理事会報告等） ・合同料理講習会について ・事業計画について ・平成28度管内食改事業進捗状況について ・平成29度総会・研修会について 等	延39名

ウ 食生活改善推進員会員数

年度	合 計	平内町	今別町	外ヶ浜町			蓬田村
				蟹田地区	平館地区	三厩地区	
28	114	36	16	22	13	18	9

10 地域保健関係者研修

(1) 目的

多様化、高度化する保健ニーズを有する地域住民がより主体的に健康を高め、地域で安心して生活できるよう、その支援者である地域保健関係者が健康な地域づくりを目指して専門的知識や技術を習得し、生活者重視の視点にたった保健福祉サービスが提供できるように、地域保健関係者の資質の向上及び関係者間の連携を強化することを目的とする。

(2) 対象

ア 地域健康福祉部職員及び町村の保健・医療・福祉関係職員

イ 研修目的に応じた、保健・医療・福祉分野以外の関係者及び住民組織、ボランティア団体等

(3) 実施状況

	年月日	研修内容		対象者	受講者数				
		テーマ	講師等		県	市町村	関係機関	その他	計
1	H28.9.30	【第1回保健師連絡会議（リーダー会議）】 1. 保健活動の見える化を意識した資料づくり（協議） 2. 保健協力員活動の活性化に関する研究（説明） 3. 保健師の人材育成について（話題提供・意見交換）	がん・生活習慣病対策課 課長代理 三浦 たみ子	・管内リーダー等保健師 ・所内保健師	6	3	1		10
2	H28.11.1	【感染症】 MERS等の感染症発生時の迅速な対応について 二次感染予防徹底のための防護服（PPE）着脱について（演習）	東地方保健所 所長 宮川 隆美 感染症担当者	・東青地域健康福祉部の感染症担当職員 ・管内町村感染症担当職員	12	8			20
3	H28.12.2	【東青地域橋渡しネットワーク推進連絡会研修会】 「事例から学ぶ」多職種連携研修会	青森慈恵会 病院 医療局長 小枝 淳一 氏	・東青地域橋渡しネットワーク推進連絡会 会員 ・東青管内保健・医療・福祉関係者	6		80		86
4	H29.1.26	【第2回保健師連絡会議】 1. 糖尿病重症化予防の取組みについて（情報提供） 2. 糖尿病をめぐる最新情報（講話） 3. 嚥下機能と嚥下訓練法（研修伝達）	りょう内科 クリニック 院長 奈須下 亮 氏	・管内町村保健師 ・所内保健師	12	21	1		34
5	H29.3.10	【母子保健ネットワーク会議】 1. 精神疾患を抱える妊産婦への支援状況（話題提供） 2. 精神疾患を抱える妊産婦への支援（事例検討） 3. ハイリスク妊産婦アクセス支援事業（行政説明）	青森県立精神保健福祉センター 所長 田中 治	・東青管内の母子保健に関する医療機関関係者 ・青森市保健師 ・管内町村保健師	7	4	7		18
合計					43	36	89		168

1 1 医療技術者等研修

(1) 目的

看護学生及び栄養士学生が、保健医療福祉行政の中の保健所の機能及び役割、保健所の業務内容について、理解を深めることができるようにする。

また、講義・演習・体験（見学実習等）を通して、看護学生においては、保健所保健師の機能や役割を理解し、地域看護活動の展開に必要な知識、技術、態度の習得、栄養士学生においては、管理栄養士の役割や業務、他職種との連携について理解し、栄養改善業務の実践に必要な知識、技術、態度の習得を図るものである。

種別	実習名	学校名等	実習期間	人数
看護学生	地域看護学 実習	弘前学院大学看護学部看護学科 4年次	H28. 6. 7(火)～H28. 6. 10(金)	6人
		青森県立保健大学健康科学部看護学科 4年次	H28. 7. 12(火)～H28. 7. 15(金)	6人
		弘前医療福祉大学保健学部看護学科 4年次	H28. 10. 5(水)	12人
栄養学生	公衆栄養学 臨地実習	青森県立保健大学健康科学部栄養学科 3年次	H28. 6. 20(月)～H28. 6. 24(金)	3人

IV 試験検査課関係業務

1 食中毒・感染症及び苦情食品関係

県内で発生した食中毒・感染症の原因菌検査及び苦情食品検査を行った。

(1) 依頼者別事例数及び検体数

依頼先	地域県民局地域健康福祉部保健総室						保健衛生課	合計
	東青	中南	※三八	西北	上北	下北		
件数		14	15	4	11	7	12	63
検体数		115	614	84	180	99	39	1131

※平成29年1月1日より八戸市分を除く

(2) 事例区分別件数及び検体数

	食中毒	感染症	規格検査	苦情食品	毒劇物	その他	合計
件数	28	34			1		63
検体数	547	577			7		1131

(3) 月別事例数と検出された細菌及びウイルス

月	事例数	検出された細菌・ウイルス（事例数）
4月	3	ノロウイルス（1）、寄生虫（2）
5月	4	不検出（3）、カンピロバクター・ジェジュニ・黄色ブドウ球菌エンテロトキシンA（1）
6月	3	不検出（3）
7月	2	黄色ブドウ球菌エンテロトキシンA・B（1）、カンピロバクター・ジェジュニ（1）
8月	13	腸管出血性大腸菌0157（5）・型不明（1）、カンピロバクター・ジェジュニ（1）、不検出（6）
9月	6	カンピロバクター・ジェジュニ（1）、不検出（5）
10月	11	腸管出血性大腸菌0157（3）・0111（1）、黄色ブドウ球菌エンテロトキシンB・下痢原性大腸菌（1）、サルモネラ（1）、不検出（5）
11月	7	カンピロバクター・ジェジュニ（2）、下痢原性大腸菌・黄色ブドウ球菌エンテロトキシンD・E（1）、下痢原性大腸菌（1）、不検出（3）
12月	8	ノロウイルス（5）、ノロウイルス・黄色ブドウ球菌エンテロトキシンD・エロモナス（1）、不検出（2）
1月	3	ノロウイルス（3）
2月	3	カンピロバクター・ジェジュニ（1）、不検出（2）
3月	0	
合計	63	

ノロウイルスの検査は青森県環境保健センターで実施。

2 結核菌感染の補助診断検査（クオンティフェロン検査）

「結核に係る健康診断QFTゴールド（3G）検査実施要領」に基づき、接触者を対象として遊離インターフェロン- γ （ガンマ）の測定を行った。

検査総数は1042件であった。

依頼先 件数	地域県民局地域健康福祉部保健総室						医療機関	合計
	東青	中南	※三八	西北	上北	下北		
	2	279	358	152	238	13		1042

※平成29年1月1日より八戸市分は除く

3 流通食品・牛乳等検査関係

「青森県食品衛生監視指導計画」に基づき、県内6保健所で収去した食品を対象として、細菌検査、食品添加物検査、牛乳の成分規格検査、残留抗生物質検査を行った。

(1) 細菌検査

検査項目 検体	検査項目								備考
	一般細菌数	大腸菌群	E. coli	サルモネラ属菌	腸炎ビブリオ	黄色ブドウ球菌	モリサテトリゲネス		
加熱・非加熱食肉製品	10	2	7	7		7	1		
冷凍食品	7	7	5	2					
アイスクリーム類・氷菓	8	8	8					大腸菌群陽性(1)	
生食用鮮魚介類	10				10				
洋生菓子	28	28	28			28		大腸菌群陽性(11) 一般細菌数基準値超過(2)	
乳及び乳製品	7	※4	4				3	※乳酸菌数	
給食(学校)	6	6	6			6			
給食(社会福祉施設)	16	16	16			16			
調理パン、弁当	6	6	6			6			
そうざい	27	27	26			26		E. coli 陽性(1)	
生めん	13	13	13			13			
ゆでめん	12	12	12			12			
漬物(浅漬)	26		26		26				
魚肉ねり製品	8		8						
計	184	127	67	102	7	36	114	4	検査数合計 457

(2) 食品添加物検査

検体	検査項目	ソ	エ	亜	サ	合	及	二	安	備考
		ル	パ	硝	ツ	成	び	酸	息	
		ビ	ラ	酸	カ	着	二	化	香	
		ン	オ	根	リ	色	硫	硫	酸	
		酸	キ		ン	料	酸	黄		
			シ		塩		塩			
			ン		類		類			
			ル							
			酸	類						
漬物	5				5	5				
菓子	15	15								
清涼飲料水 シロップ しょう油	11		10		1	1			10	
魚介乾製品	16	16								食品表示にないソル ビン酸検出(1)
すじこ、たらこ、いくら	5			5		5				
食肉製品	7			7						
野菜水煮、煮豆	2							2		
乾燥果実・野菜	3							3		
計	64	31	10	12	6	11		5	10	検査数合計 85

(3) 牛乳の成分規格検査

収去した市販牛乳7検体の成分規格検査（無脂乳固形分、乳脂肪分、比重、酸度、一般細菌数、大腸菌群）を実施した。

結果は全て規格基準に適合していた。

(4) 残留抗生物質検査

鶏卵13検体、牛乳7検体について残留抗生物質検査を行った。

鶏卵は、テトラサイクリン系、ペニシリン系、アミノグリコシド系、マクロライド系、各系統の抗生物質について検査した結果、全て陰性であった。

牛乳は、テトラサイクリン系抗生物質、ベンゾルペニシリンについて検査した結果、全て陰性であった。

4 HIV検査

診断用キットを使用したHIV迅速抗体検査を行った。

検査総数40件であった。

5 食品衛生外部精度管理検査

「青森県食品衛生検査施設等における業務管理に関する要綱」に基づき、食品衛生外部精度管理調査に参加した。

検査項目		調査所見（評価）
微生物学調査	一般細菌数測定検査	検査結果は良好だった
	大腸菌群検査	添加菌を正しく検出した
	腸内細菌科菌群検査	添加菌を正しく検出した
	E. coli 検査	添加菌を正しく検出した
	黄色ブドウ球菌検査	添加菌を正しく検出した
	サルモネラ属菌検査	添加菌を正しく検出した
理化学調査	食品添加物検査Ⅰ（着色料の定性）	着色料を正しく検出した
	食品添加物検査Ⅱ（安息香酸の定量）	検査結果は良好だった

V 健康危機管理関係・
青森県口腔保健支援
センター関係業務

1 健康危機管理関係

食中毒、毒物・劇物、飲料水、医薬品、感染症その他何らかの原因により発生する県民の健康、生命の安全を脅かす事態が発生し、又は発生するおそれがある場合は、関係法令並びに「青森県危機管理指針」、「青森県健康危機管理対策実施要綱」及び「東青地域県民局健康危機管理手引書」に従って対応する。

なお、個別マニュアル等において別途、健康危機管理体制や初動対応等を定めている場合は、当該個別マニュアル等の規定に従うこととしている。

(1) 健康危機管理に係る組織

ア 地域健康福祉部内対策会議

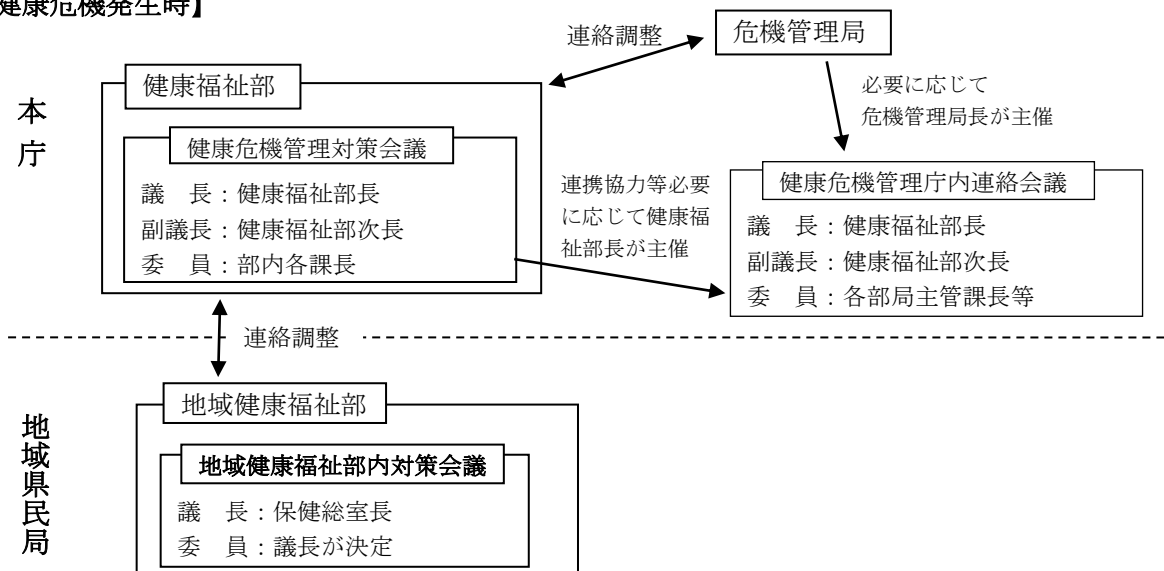
健康福祉部長から設置の指示があった場合、又はその所管する区域内で健康危機が発生し、健康被害の規模その他の状況により健康危機に係る応急対策を検討する必要があると認めた場合、保健総室長が設置する。

イ 現地危機対策本部

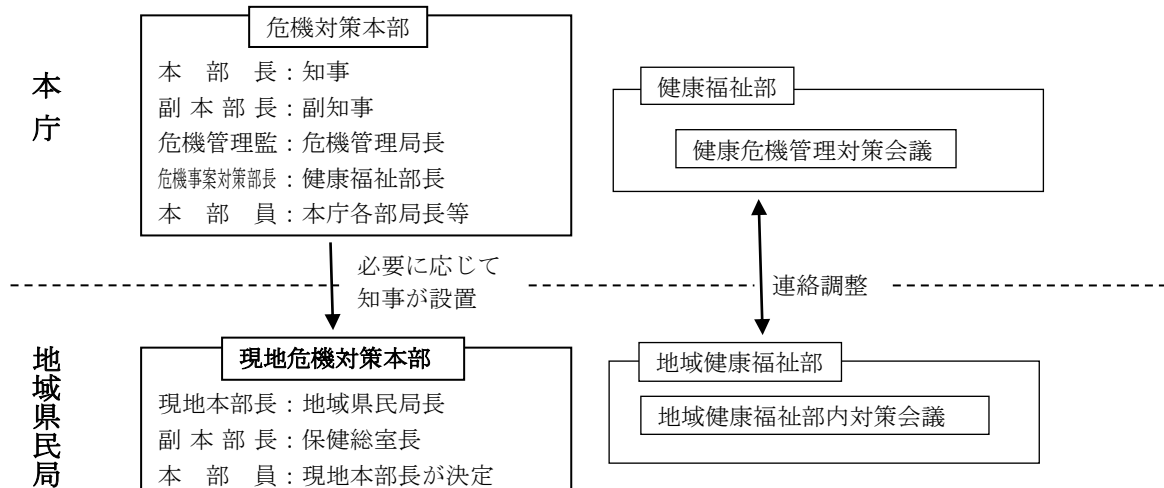
危機対策本部が設置され、本部長(知事)が必要と認めた場合、現地に設置される。

(2) 健康危機管理に係る組織図

【健康危機発生時】



【危機対策本部設置時】



2 青森県口腔保健支援センター関係

(1) センター業務開始の経緯

平成23年8月10日に交付及び施行された「歯科口腔保健の推進に関する法律」第15条により、都道府県、保健所を設置する市及び特別区が口腔保健支援センターを設置できるようになったことを受け、平成26年4月1日に東地方保健所が青森県口腔保健支援センター業務を開始した。

(2) センターの業務

同法第7条から第11条までに規定する施策の実施のため、歯科医療等業務に従事する者等に対する情報の提供、研修の実施その他の支援を行う。

(3) 平成28年度の業務実施状況

以下の表のとおり。

事業等	内 容															
① 歯周病等予防キャンペーン	<p>○歯周病等予防に関するポスター及びリーフレットの作製 作製枚数：A2タイプポスター3,000枚、A4タイプリーフレット1,000枚 配布先：市町村、保健所、保険者、県歯科医師会、県歯科衛生士会、学校（小・中・高）・その他</p> <p>○センター案内用リーフレットの作製 作製枚数：A4タイプ6,000枚 配布先：市町村、保健所、県歯科医師会、県歯科衛生士会、学校（小・中・高）、その他訪問歯科保健指導事業及びキャンペーンの参加者等</p>															
	<p>○歯周病予防キャンペーンイベントの開催 開催日時：平成29年1月15日（日）10:00～15:00 開催場所：サンロード青森内サンホール（青森市）</p> <p>【各ブース内容と参加人数】</p> <table border="1"> <tr> <td>クイズラリー</td> <td>229人</td> </tr> <tr> <td>歯科相談</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>指模型作製（県歯科技工士会協力）</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>無料フッ素塗布・歯みがき指導（県歯科衛生士会協力）</td> <td>299人</td> </tr> <tr> <td>唾液で歯周病チェックコーナー</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>かむ力チェックコーナー</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>喫煙予防コーナー（「健やか力」推進コーナー）</td> <td>50人</td> </tr> </table> <p>【その他展示コーナー】 パネル展示</p>	クイズラリー	229人	歯科相談	14人	指模型作製（県歯科技工士会協力）	80人	無料フッ素塗布・歯みがき指導（県歯科衛生士会協力）	299人	唾液で歯周病チェックコーナー	13人	かむ力チェックコーナー	90人	喫煙予防コーナー（「健やか力」推進コーナー）	50人	
クイズラリー	229人															
歯科相談	14人															
指模型作製（県歯科技工士会協力）	80人															
無料フッ素塗布・歯みがき指導（県歯科衛生士会協力）	299人															
唾液で歯周病チェックコーナー	13人															
かむ力チェックコーナー	90人															
喫煙予防コーナー（「健やか力」推進コーナー）	50人															
② フッ化物塗布推進事業	<p>○むし歯有病率が高い下北地域の保育所（園）幼稚園において、フッ化物塗布と歯科保健指導を実施（青森県歯科衛生士会委託事業）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市 町 村</th> <th>フッ化物塗布者数</th> <th>歯科保健指導者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>むつ市 4ヶ所</td> <td>171人</td> <td>198人</td> </tr> <tr> <td>大間町 2ヶ所</td> <td>104人</td> <td>119人</td> </tr> <tr> <td>風間浦村 1ヶ所</td> <td>42人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>合計 7ヶ所</td> <td>317人</td> <td>360人</td> </tr> </tbody> </table>	市 町 村	フッ化物塗布者数	歯科保健指導者数	むつ市 4ヶ所	171人	198人	大間町 2ヶ所	104人	119人	風間浦村 1ヶ所	42人	43人	合計 7ヶ所	317人	360人
市 町 村	フッ化物塗布者数	歯科保健指導者数														
むつ市 4ヶ所	171人	198人														
大間町 2ヶ所	104人	119人														
風間浦村 1ヶ所	42人	43人														
合計 7ヶ所	317人	360人														
③ 訪問歯科保健指導事業	<p>○訪問指導対応状況（67件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係：24件、幼稚園・保育所（園）：10件 ・老人クラブ：1件、こども会：1件 ・各種団体：30件、事業所：1件 															
④ 相談業務	<p>○歯と口の健康に関する健康相談等を随時センター内において実施</p>															

<p>⑤青森県口腔保健支援センター運営委員会</p>	<p>開催日時：平成 29 年 2 月 7 日（火） 開催場所：ラ・プラス青い森（青森市） 出席者：委員 9 名、事務局 6 名、本庁 2 名 議題：報告事項 ・ H28 年度事業実施状況について ・ H29 年度事業実施予定について 協議事項 ・ 平成 29 年度以降の訪問歯科保健指導事業の実施方針について</p>
<p>⑥その他</p>	<p>【各種イベントへの出展】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉週間にちなんだ事業「ごじゃらっとひろば」（5 月 8 日（日）アピオあおもり） ・ あおもりシニアフェアシテイバル（9 月 11 日（日）県民福祉プラザ） ・ サンロード青森健康フェア（9 月 24 日（土）、25 日（日）サンロード青森サンホール） <p>【口腔保健支援センターの周知に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「東青地域県民局だより」（2016 年 8 月—第 10 号—）に、東地方保健所非常勤歯科衛生士 濱田 咲美 を紹介する記事を掲載した。 ・ 長島小学校 PTA 広報誌に「教えて、子どものむし歯よぼうあれこれ」が掲載された。 ・ 「あおもり長寿セミナー」RAB ラジオに当センター職員が出演した。 ・ 「広報つがる 9 月号」につがる市「子育て広場」における歯科保健指導が掲載された。 ・ 東北栄養専門学校における訪問指導の内容が 12 月 25 日（日）「陸奥新報」朝刊に掲載された。

福 祉 総 室

(東地方福祉事務所)

I 福祉調整課関係業務

1 特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当

(1) 特別障害者手当等の給付

特別障害者手当等は、在宅の重度障害者（児）からの申請に基づき支給される。

県が設置する各地方福祉事務所における特別障害者手当等業務は平成25年4月1日から当総室に集約され、当総室において市部を除く県内全町村分の事務処理を行っている。

平成28年度の特別障害者手当申請件数は102件で、うち83件が認定となり、19件が却下となっている。また、障害児福祉手当申請件数は18件で、うち15件が認定となり、3件が却下となっている。

なお、市部については各市が所管しており、当総室が所管する特別障害者手当受給資格者数（平成29年4月1日現在）は下表のとおりである。

特別障害者手当等の受給者数(単位:人)

平成29年4月1日現在

町村名		特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当	計
東青地域	青森市				
	平内町	10	3	1	14
	今別町	5	1	1	7
	蓬田村		2		2
	外ヶ浜町	2		1	3
中南地域	弘前市				
	黒石市				
	平川市				
	西目屋村		1		1
	藤崎町	36	6	1	43
	大鰐町	11	4	1	16
	田舎館村	18	4		22
	板柳町	23	8	1	32
三八地域	八戸市				
	三戸町	17	7		24
	五戸町	70	16		86
	田子町	15	7		22
	南部町	19	11		30
	階上町	21	5		26
	新郷村	9	2		11
	おいらせ町	30	17		47
西北地域	五所川原市				
	つがる市				
	鶴田町	14	8		22
	中泊町	7			7
	鱒ヶ沢町	17	6	1	24
	深浦町	7	2		9
上北地域	十和田市				
	三沢市				
	野辺地町	8	3		11
	七戸町	26	6		32
	六戸町	14	9		23
	横浜町	7	1		8
	東北町	35	7	1	43
	六ヶ所村	11	5	1	17
下北地域	むつ市				
	大間町	5	1		6
	東通村	5	3		8
	風間浦村	7			7
	佐井村	6	1		7
計		455	146	9	610

【参考】

① 特別障害者手当（対象者・支給要件）

20歳以上であって、政令で定める程度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とするような在宅の重度の障害者で東青地域県民局長の認定を受けた者

② 障害児福祉手当（対象者・支給要件）

20歳未満であって、政令で定める程度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とするような在宅の障害者で東青地域県民局長の認定を受けた者

③ 福祉手当

昭和61年の国民年金法一部改正法施行の際、20歳以上の従来の福祉手当受給資格者であって、特別障害者手当等及び障害基礎年金のいずれも支給を受けることができない者

2 特別児童扶養手当等

(1) 特別児童扶養手当の給付

特別児童扶養手当は、精神や身体に障害を有する児童を監護、養育している者からの申請に基づき支給される。

県が設置する各地方福祉事務所における特別児童扶養手当業務は平成25年4月1日から当総室に集約され、当総室において県内全市町村分の事務処理を行っている。平成28年度の特別児童扶養手当申請件数は434件で、うち428件が認定となり、6件が却下となっている。

なお、県内の市町村別受給資格者数（平成29年4月1日現在）は下表のとおりである。

特別児童扶養手当受給資格者数（平成29年4月1日現在） 単位：人

市町村名		受給資格者数	市町村名		受給資格者数
東青地域	青森市	665	上北地域	十和田市	121
	平内町	11		三沢市	85
	今別町	4		野辺地町	17
	蓬田村	4		七戸町	27
	外ヶ浜町	3		六戸町	20
中南地域	弘前市	443	横浜町	7	
	黒石市	87	東北町	32	
	平川市	70	六ヶ所村	15	
	西目屋村	2	下北地域	むつ市	155
	藤崎町	46		大間町	15
	大鰐町	13		東通村	8
	田舎館村	18		風間浦村	0
	板柳町	30		佐井村	1
三八地域	八戸市	643	県計		3,146
	三戸町	19			
	五戸町	34			
	田子町	13			
	南部町	34			
	階上町	35			
	新郷村	3			
	おいらせ町	64			
西北地域	五所川原市	205			
	つがる市	87			
	鶴田町	46			
	中泊町	26			
	鱒ヶ沢町	27			
	深浦町	11			

(2) 児童扶養手当の給付

児童扶養手当は、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者等からの申請に基づき支給される。

県が設置する各地方福祉事務所における児童扶養手当業務は平成25年4月1日から当総室に集約され、当総室において市部を除く県内全町村分の事務処理を行っており、平成28年度の児童扶養手当申請件数は321件で、うち317件が認定となり、4件が却下となっている。

なお、市部については各市が所管しており、当総室が所管する児童扶養手当受給資格者数（平成29年4月1日現在）は下表のとおりである。

児童扶養手当の受給資格者数（単位：人）

平成29年4月1日現在

市町村名		新法対象者	旧法対象者	計	市町村名		新法対象者	旧法対象者	計
東青地域	青森市				上北地域	十和田市			
	平内町	119		119		三沢市			
	今別町	35		35		野辺地町	181		181
	蓬田村	25		25		七戸町	175		175
	外ヶ浜町	63		63		六戸町	116		116
中南地域	弘前市				横浜町	59		59	
	黒石市				東北町	240		240	
	平川市				六ヶ所村	109		109	
	西目屋村	10		10	下北地域	むつ市			
	藤崎町	188		188		大間町	104		104
	大鰐町	94		94		東通村	92		92
	田舎館村	82		82		風間浦村	24		24
板柳町	189		189	佐井村		18		18	
三八地域	八戸市				県計	3,508	0	3,508	
	三戸町	137		137					
	五戸町	185		185					
	田子町	66		66					
	南部町	208		208					
	階上町	171		171					
	新郷村	19		19					
	おいらせ町	304		304					
西北地域	五所川原市								
	つがる市								
	鶴田町	166		166					
	中泊町	132		132					
	鱒ヶ沢町	125		125					
	深浦町	72		72					

(注) 旧法対象者：児童扶養手当の一部を改正する法律（昭和60年6月7日法律第48号）による改正前の児童扶養手当法第6条の規定による認定を受けている者

3 母子・父子・寡婦福祉

(1) 母子及び父子並びに寡婦福祉の概要

東津軽郡管内の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立助長を図るため、相談事業等を実施し、個々の家庭状況に応じた支援や、母子父子寡婦福祉資金の貸付、母子父子自立支援プログラム策定等事業の実施による就労支援を行っている。

(2) 相談支援等の実施状況

当総室においては母子・父子自立支援員が1名配置され、相談及び総合的な支援等を行っている。

平成28年度の相談件数は1,897件であり、その内訳は経済的支援等が1,059件(55.8%)、児童86件(4.5%)、生活一般752件(39.7%)となっている。生活一般のうち27.8%が就労相談であり、児童扶養手当受給者等に対して収入や生活の安定のために必要な情報提供と就労支援等を行っている。また、母子父子自立支援プログラム策定事業等による総合的かつ継続的な支援により、28年度におけるケースに対して接した相談延べ面接回数は2,899件となっている。

(3) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付・償還状況

平成28年度の母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付件数は35件で、貸付総額は20,621,000円となっており、その内訳は、就学支度資金7件、修学資金27件、その他の資金(修業資金)1件となっている。

償還状況では、平成28年度現年度分の償還率99.93%、過年度分の償還率は11.30%で、全体の償還率は63.31%となっており、県平均54.46%を8.85ポイント上回っている。

(4) 母子父子自立支援プログラム策定等事業の実施状況

東津軽郡管内の児童扶養手当受給者を対象として、母子父子自立支援プログラム策定等事業が実施されているが、平成28年度は3名の申し込みがあり、3名について自立支援プログラムを策定した。

なお、青森公共職業安定所との連携(生活保護受給者等就労支援事業)により3名が就労に結びついた。

(5) 母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施状況

母子家庭の母又は父子家庭の父に対して主体的な能力開発を支援するもので、指定講座を終了した場合に給付金を支給することにより生活の負担の軽減を図り、資格取得等を容易にすることを目的とする、青森県母子家庭等自立支援給付金事業(自立支援教育訓練給付金事業)については、平成28年度は当管内で1名が対象となった。

ア 母子・父子自立支援員相談実施状況

① 年度別相談実施状況(延べ件数)

(単位:件)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度				
	母子	父子	計	母子	父子	計	母子	父子	計	母子	父子	計		
生活一般	住 宅	18	0	18	8	0	8	1	0	1	5	0	5	
	医療・健康	病気	13	0	13	4	0	4	3	0	3	5	0	5
		障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		その他	1	1	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	家庭紛争	夫等の暴力	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5	0	5	1	0	1	0	0	0	0	1	1
	就 労	求職・転職	133	1	134	154	0	154	125	1	126	156	1	157
		資格取得・職業訓練	26	0	26	29	0	29	52	0	52	48	0	48
		職場の悩み	4	0	4	2	0	2	2	0	2	3	0	3
		その他	2	0	2	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	結 婚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	養育費	20	0	20	9	0	9	7	1	8	3	2	5	
	借 金	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	502	73	575	506	119	625	479	68	547	462	64	526	
小 計	726	75	801	714	119	833	670	70	740	684	68	752		
児 童	養 育	保育所入所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		虐待	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		その他	15	0	15	3	0	3	6	0	6	1	0	1
	教 育	76	1	77	62	1	63	55	2	57	53	4	57	
	非 行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	就 職	14	0	14	7	0	7	14	0	14	25	0	25	
	その他	18	0	18	8	0	8	8	1	9	1	0	1	
小 計	124	1	125	80	1	81	83	3	86	81	5	86		
経済的支援・生活保護	母子福祉資金	貸付	166	0	166	124	4	128	114	3	117	87	8	95
		償還	977	0	977	886	0	886	1,001	0	1,001	895	0	895
	寡婦福祉資金	貸付	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0
		償還	22	0	22	30	0	30	37	1	38	32	0	32
	公的年金	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	児童扶養手当	61	1	62	54	0	54	32	0	32	30	0	30	
	生活保護	8	0	8	5	0	5	2	0	2	4	0	4	
	税	4	1	5	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
	その他	4	1	5	5	0	5	1	0	1	3	0	3	
小 計	1,244	3	1,247	1,106	4	1,110	1,189	4	1,193	1,051	8	1,059		
その他	売店設置(法第25条)	0		0	0		0	0		0	0		0	
	たばこ販売(法第26条)	0		0	0		0	0		0	0		0	
	母子、父子世帯向公営住宅(法第27条、第31条の8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	母子、父子福祉施設の利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	母子生活支援施設(児童福祉法第38条)	5		5	1		1	0		0	0		0	
	小 計	5	0	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
合 計	2,099	79	2,178	1,901	124	2,025	1,942	77	2,019	1,816	81	1,897		

②市町村別相談実施状況(平成28年度延べ件数)

(単位:件)

		青森市他	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	東郡計	合計	
生活一般	住 宅	2	1	1	1	0	3	5	
	医療・健康	病気	0	1	0	2	2	5	5
		障害	0	0	0	1	0	1	1
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	家庭紛争	夫等の暴力	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0	0	0	1
	就 労	求職・転職	3	54	34	22	44	154	157
		資格取得・職業訓練	3	14	6	8	17	45	48
		職場の悩み	0	1	2	0	0	3	3
		その他	0	1	0	0	0	1	1
	結 婚	0	0	0	0	0	0	0	
	養育費	2	1	0	1	1	3	5	
	借 金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	6	253	77	56	134	520	526	
小 計	17	326	120	91	198	735	752		
児 童	養 育	保育所入所	0	0	0	0	0	0	
		虐待	1	0	0	0	0	0	1
		その他	0	0	0	1	0	1	1
	教 育	3	14	4	17	19	54	57	
	非 行	0	0	0	0	1	1	1	
	就 職	1	2	1	11	10	24	25	
	その他	0	0	0	1	0	1	1	
	小 計	5	16	5	30	30	81	86	
経済的支援・生活援護	母子福祉資金	貸付	10	30	8	28	19	85	95
		償還	637	123	13	58	64	258	895
	寡婦福祉資金	貸付	0	0	0	0	0	0	0
		償還	1	2	21	0	8	31	32
	公的年金	0	0	0	0	0	0	0	
	児童扶養手当	14	12	2	1	1	16	30	
	生活保護	1	1	1	0	1	3	4	
	税	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1	1	0	1	0	2	3	
小 計	664	169	45	88	93	395	1,059		
そ の 他	売店設置(法第25条)	0	0	0	0	0	0	0	
	たばこ販売(法第26条)	0	0	0	0	0	0	0	
	母子、父子世帯向公営住宅(法第27条、第31条の8)	0	0	0	0	0	0	0	
	母子、父子福祉施設の利用	0	0	0	0	0	0	0	
	母子生活支援施設(児童福祉法第38条)	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	686	511	170	209	321	1,211	1,897		

イ 平成28年度母子父子寡婦福祉資金市町村別貸付状況(延べ件数)

(単位：件、千円)

資金名	資金別 町村別等	修学資金		技能習得資金		修業資金		生活資金		就学支度資金		就職支度資金		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子福祉資金	平内町	6	4,428	0	0	0	0	0	0	2	913	0	0	8	5,341
	今別町	2	1,566	0	0	0	0	0	0	1	150	0	0	3	1,716
	蓬田村	8	4,895	0	0	1	816	0	0	1	150	0	0	10	5,861
	外ヶ浜町	10	6,309	0	0	0	0	0	0	2	890	0	0	12	7,199
	計	26	17,198	0	0	1	816	0	0	6	2,103	0	0	33	20,117
父子福祉資金	平内町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	90	0	0	1	90
	今別町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	蓬田村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外ヶ浜町	1	414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	414
	計	1	414	0	0	0	0	0	0	1	90	0	0	2	504
寡婦福祉資金	平内町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	今別町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	蓬田村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外ヶ浜町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		27	17,612	0	0	1	816	0	0	7	2,193	0	0	35	20,621

ウ 母子寡婦福祉資金年度別償還状況

① 母子福祉資金

(単位:円)

年度		26	27	28
区分				
現年度	調定額	7,503,172	7,341,094	7,831,795
	収入済額	7,189,512	7,129,399	7,825,595
	収入未済額	313,660	211,695	6,200
	償還率	95.82%	97.12%	99.92%
過年度	調定額	6,545,863	6,246,864	5,430,801
	収入済額	612,659	1,027,758	662,328
	不納欠損額	0	0	951,662
	収入未済額	5,933,204	5,219,106	3,816,811
	償還率	9.36%	16.45%	12.20%
合計	調定額	14,049,035	13,587,958	13,262,596
	収入済額	7,802,171	8,157,157	8,487,923
	不納欠損額	0	0	951,662
	収入未済額	6,246,864	5,430,801	3,823,011
	償還率	55.54%	60.03%	64.00%
	県全体	52.32%	51.15%	54.62%

② 寡婦福祉資金

(単位:円)

年度		26	27	28
区分				
現年度	調定額	488,340	488,340	488,340
	収入済額	488,340	488,340	488,340
	収入未済額	0	0	0
	償還率	100.00%	100.00%	100.00%
過年度	調定額	428,319	428,319	428,319
	収入済額	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	428,319	428,319	428,319
	償還率	0.00%	0.00%	0.00%
合計	調定額	916,659	916,659	916,659
	収入済額	488,340	488,340	488,340
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	428,319	428,319	428,319
	償還率	53.27%	53.27%	53.27%
	県全体	46.96%	43.38%	47.36%

③ 合計

(単位:円)

年度		26	27	28
区分				
現年度	調定額	7,991,512	7,829,434	8,320,135
	収入済額	7,677,852	7,617,739	8,313,935
	収入未済額	313,660	211,695	6,200
	償還率	96.08%	97.30%	99.93%
	県全体	89.77%	90.30%	88.82%
	過年度	調定額	6,974,182	6,675,183
収入済額	612,659	1,027,758	662,328	
不納欠損額	0	0	951,662	
収入未済額	6,361,523	5,647,425	4,245,130	
償還率	8.78%	15.40%	11.30%	
県全体	8.65%	8.34%	8.81%	
合計	調定額	14,965,694	14,504,617	14,179,255
	収入済額	8,290,511	8,645,497	8,976,263
	不納欠損額	0	0	951,662
	収入未済額	6,675,183	5,859,120	4,251,330
	償還率	55.40%	59.61%	63.31%
	県全体	52.19%	50.96%	54.46%

4 配偶者暴力相談支援関係

平成13年10月13日に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」が施行されたことに伴い、平成14年4月から、婦人相談員1名が配置され、県内8か所に設置されている「配偶者暴力相談支援センター」の1機関として、配偶者からの暴力等に係る各種相談、情報提供等の支援業務を行っている。

平成28年度の相談の受付、処理状況は次のとおりである。

ア 経路別受付状況

	本人 自身	警察 関係	法務 関係	他の 婦人 相談 所	他の 婦人 相談 員	福祉 事務 所	他の 相談 機関	社会 福祉 施設 等	医 療 機 関	教 育 機 関	縁 故 者 ・ 知 人	そ の 他	計
新規	4										1		5
再来	4												4
計	8												9

イ 相談手段別受付状況

	来所による相談		巡 回 ・ 出 張 相 談	電 話 相 談		そ の 他 手 紙 等	合 計
	来 所 指 示 等	外 国 人		夜 間 （ 17 時 以 降 ）			
実 人 員	5			4			9
相談延べ件数	55			4			59

ウ 年齢階層別相談者数

18歳 未満	18～ 20歳 未満	20歳 代	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 以上	70歳 以上	不明	合計
		1		2	1	3		2	9

エ 処理状況

処 理 済 実 人 員 (年 度 中)											指 導 延 べ 件 数 (年 度 中)	年 度 末 現 在 未 処 理 人 員		
婦 人 保 護 施 設 に 入 所	就 職 ・ 自 営	結 婚	家 庭 へ 送 還	福 祉 事 務 所 へ 移 送	婦 人 相 談 所 ・ 婦 人 相 談 員 へ 移 送	他 府 県 の 婦 人 相 談 所 ・ 婦 人 相 談 員 へ の 移 送	施 設 へ の 移 送	そ の 他 の 関 係 機 関 ・	助 言 ・ 指 導 の み	そ の 他		計	訪 問 調 査 延 べ 件 数	一 時 保 護
									9		9	59		

II 保護課關係業務

生活保護

(1) 被保護世帯の実人員及び保護率（月平均）

生活保護法による管内の平成28年度被保護世帯数は343世帯、人員は422人、保護率は18.69%で、前年度に比べ、世帯数は3世帯増加、人員数は3人減少、保護率は0.19ポイント上昇した。保護率を県全体・全国平均と比べると、県全体は23.20%、全国平均（平成29年2月）は16.9%で、管内は県全体より4.51ポイント低いものの、全国平均よりは1.79ポイント高くなっている。

(2) 被保護世帯の構成（月平均）

管内の平成28年度被保護世帯を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」218世帯（構成比63.6%）、「その他世帯」46世帯（同13.4%）、「障害者世帯」40世帯（同11.7%）、「傷病者世帯」34世帯（同9.9%）、「母子世帯」4世帯（同1.2%）の順となっている。「高齢者世帯」の構成比を県全体・全国平均と比べると、県全体は57.1%、全国平均（29年2月分）は51.4%で、管内は県全体より6.5ポイント、全国平均より12.2ポイント、それぞれ高くなっている。

一方、被保護世帯を労働力類型別にみると、「働いている者がいない世帯」322世帯（構成比93.9%）、「世帯主が働いている世帯」16世帯（同4.7%）、「世帯主は働いていないが、世帯員が働いている世帯」7世帯（同2.0%）の順となっている。「働いている者がいない世帯」の構成比を県全体・全国平均と比べると、県全体は90.1%、全国平均は83.9%で、管内は県全体より3.8ポイント、全国平均より10.0ポイント、それぞれ高くなっている。

(3) 保護申請の処理状況（年間）

管内の平成28年度申請件数は38件で、前年度より13件減少した。申請に対する処理の内容をみると、「開始」が24件（構成比63.2%）、「却下」が12件（同31.6%）で、「取下げ」は2件だった。

一方、管内の平成28年度廃止件数は30件で、前年度より8件増加した。

(4) 医療扶助及び介護扶助実施状況（月平均）

管内の平成28年度医療扶助人員数は381人（入院30人、入院外351人）で、前年度より1人増加（入院7人増、入院外6人減）した。

一方、平成28年度介護扶助人員数は122人（うち居宅生活者97人）で、前年度より3人減少（対象者全体3人減、うち居宅生活者2人増）した。

(5) 保護費の支給状況

平成28年度における保護費支出総額（医療費診療報酬及び介護報酬含む）は6億7,798万89円で、前年度より6,604万6,362円減少した。支出総額を構成比で見ると、医療費診療報酬が58.2%（3億9,487万8,871円）、生活扶助費が27.1%（1億8,372万9,377円）と全体の8割以上を占めた。

統計表（注1：全国平均値は平成29年2月分生活保護速報数値による。）

（注2：月平均値及び構成比は月平均による四捨五入のため、実数・合計と一致しない。）

① 被保護世帯、実人員、保護率の推移(月平均)

区分 年度	平内町			今別町			蓬田村			外ヶ浜町		
	世帯数	実人員	(%) 保護率	世帯数	実人員	(%) 保護率	世帯数	実人員	(%) 保護率	世帯数	実人員	(%) 保護率
24	145	185	15.50	56	72	23.63	38	45	14.05	106	140	21.00
25	140	178	15.24	56	72	24.64	39	45	14.06	106	141	21.89
26	139	170	14.94	56	69	24.35	39	46	14.58	109	142	22.71
27	135	165	14.83	53	66	24.37	41	48	15.98	111	146	23.86
28	139	166	15.14	51	62	22.85	42	48	16.95	112	146	24.03

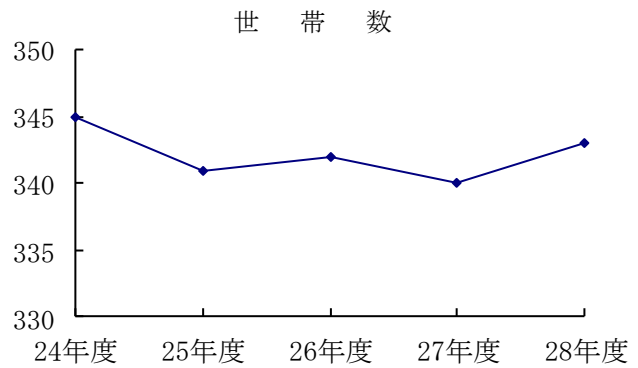
区分 年度	東津軽郡			県	全国
	世帯数	実人員	(%) 保護率	(%) 保護率	(%) 保護率
24	345	442	17.79	22.35	16.9
25	341	435	17.99	22.67	17.1
26	342	426	18.08	22.93	17.1
27	340	425	18.50	23.12	17.1
28	343	422	18.69	23.30	16.9

※保護率＝保護人員÷推計人口×1,000。なお、推計人口は平成28年4月1日現在の人口による。

② 被保護世帯・実人員・保護率の推移(月平均)

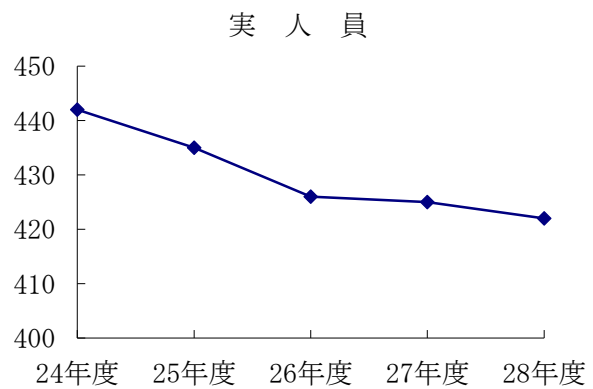
被保護世帯数

年 度	世帯数
24 年度	345
25 年度	341
26 年度	342
27 年度	340
28 年度	343



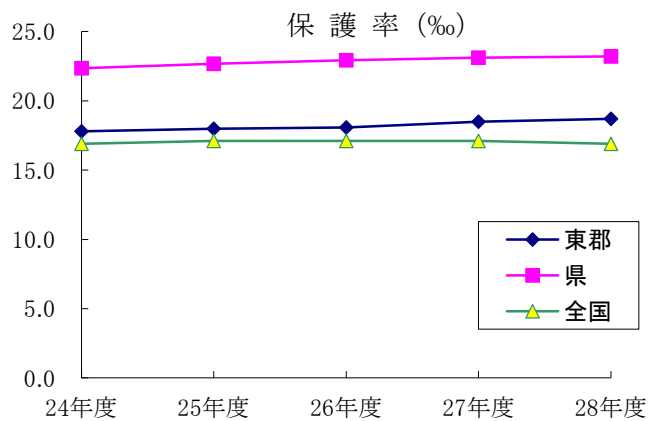
実人員数

年 度	実人員
24 年度	442
25 年度	435
26 年度	426
27 年度	425
28 年度	422



保 護 率 単位(%)

区分 年度	東津軽郡	県	全 国 (29年2月)
24 年度	17.79	22.35	16.9
25 年度	17.99	22.67	17.1
26 年度	18.08	22.93	17.1
27 年度	18.50	23.12	17.1
28 年度	18.69	23.20	16.9



③ 平成 28 年度世帯類型別被保護世帯数(月平均)

※数値は月平均であり、小数点以下は四捨五入しているため個別の数値の和と合計値は一致しないことがある。

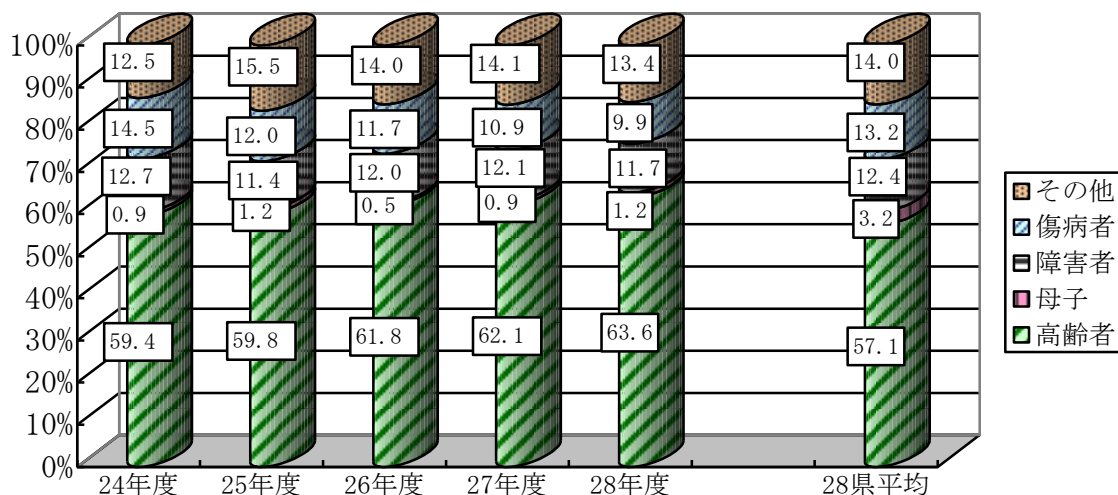
区 分		高齢者世帯	うち高齢単身	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	合 計
東 津 軽 郡	世帯数	218	199	4	40	34	46	343
	構成比 (%)	63.6		1.2	11.7	9.9	13.4	100.0
県	世帯数	13,661	12,214	776	2,975	3,161	3,358	23,931
	構成比 (%)	57.1		3.2	12.4	13.2	14.0	100.0
国 (29年 2月)	世帯数	839,073		99,229	194,626	235,250	262,679	1,630,857
	構成比 (%)	51.4		6.1	11.9	14.4	16.1	100.0

④ 平成 28 年度町村別世帯類型別被保護世帯数(月平均)

区 分 町村別	高齢者世帯 ()は単身	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合 計
平内町	87 (81)	0	17	17	17	139
今別町	34 (32)	1	7	4	5	51
蓬田村	29 (26)	0	4	3	6	42
外ヶ浜町	69 (64)	3	12	9	18	112
計	218 (202)	4	40	34	46	343

※数値は月平均であり、小数点以下は四捨五入しているため個別の数値の和と合計値は一致しないことがある。

⑤ 平成 28 年度世帯類型別構成の推移(月平均)

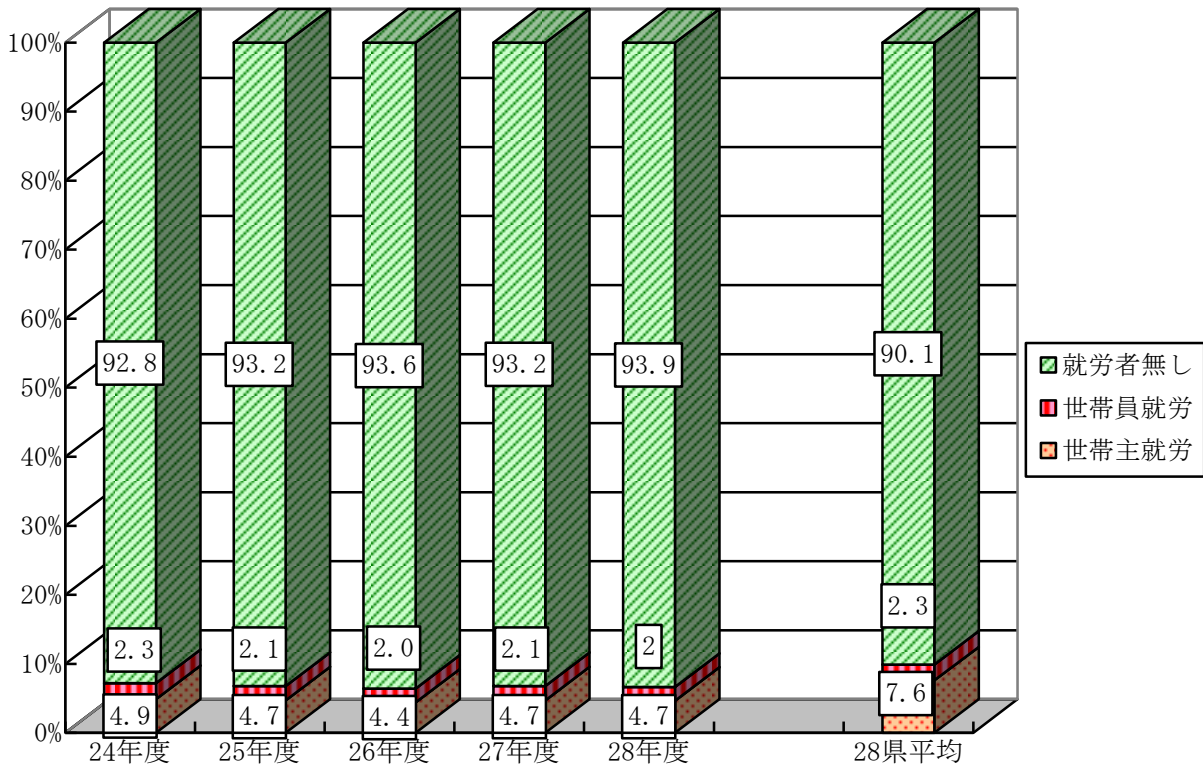


⑥ 平成 28 年度労働力類型別被保護世帯数(月平均)

		世帯主が働いている世帯					世帯主は働いていないが、世帯員が働いている世帯	働いている者のいない世帯	合計
		合計	常用労働者	日雇労働者	内職者	就業者その他の			
東津軽郡	世帯数	16	8	1	0	7	7	322	343
	構成比 (%)	4.7	/	/	/	/	2.0	93.9	100.0
県	世帯数	1,826	1,347	180	63	236	551	21,555	23,931
	構成比 (%)	7.6	/	/	/	/	2.3	90.1	100.0
全国 (29年 2月)	世帯数	222,515	166,123	27,188	9,226	19,978	39,794	1,368,548	1,630,857
	構成比 (%)	13.6	/	/	/	/	2.4	83.9	100.0

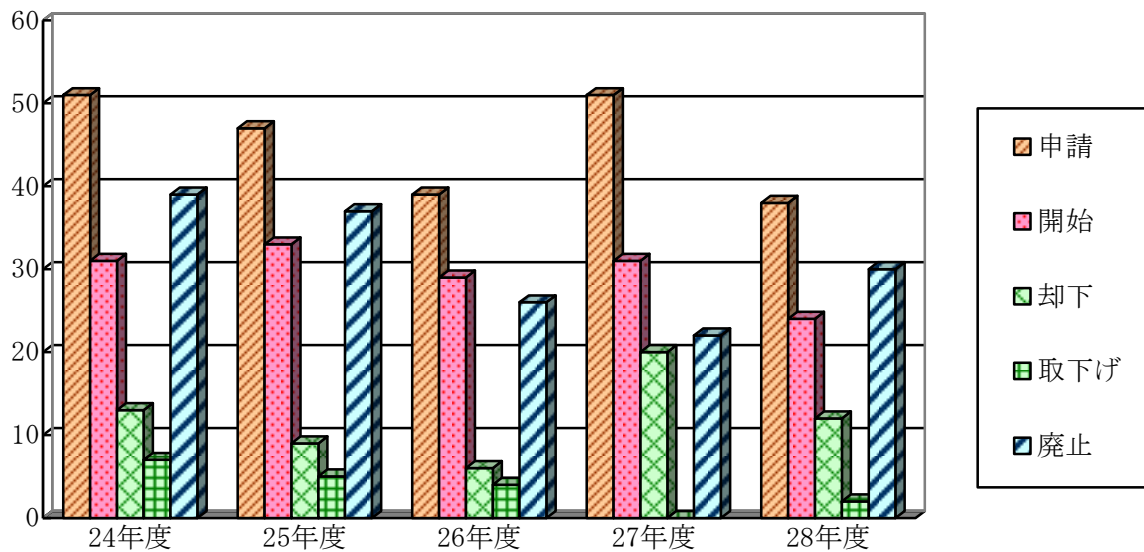
※数値は月平均であり、小数点以下は四捨五入しているため個別の数値の和と合計値は一致しないことがある。

⑦ 平成 28 年度労働力類型別構成比の推移(月平均)



⑧ 年度別生活保護申請処理及び廃止件数の推移

年度 区分	24	25	26	27	28
申請	51	47	39	51	38
開始	31	33	29	31	24
却下	13	9	6	20	12
取下げ	7	5	4	0	2
廃止	39	37	26	22	30



⑨ 平成 28 年度町村別生活保護申請処理及び廃止状況(年間総数)

区分 町村名	申請 件数	処 理 件 数				廃止件数
		開 始	却 下	取 下 げ	計	
平内町	15	11	4	0	15	11
今別町	4	3	0	1	4	7
蓬田村	5	2	3	0	5	4
外ヶ浜町	14	8	5	1	14	8
計	38	24	12	2	38	30

⑩ 年度別医療扶助人員の推移(月平均)

区 分		年 度				
		2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
入 院	精神疾患	13	12	10	14	14
	そ の 他	25	20	12	10	16
	計	38	32	22	23	30
入 院 外	精神疾患	5	4	11	6	6
	そ の 他	347	349	349	351	345
	計	352	353	360	357	351
合 計		390	385	382	380	381

(再掲) 町村別医療扶助人員数(月平均)

区 分 町 村 名	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
平 内 町	6	9	1	124
今 別 町	1	2	1	54
蓬 田 村	1	1	0	43
外ヶ浜町	5	5	4	117
合 計	13	17	6	338

⑪ 年度別介護扶助人員の推移(月平均)

内 訳		年 度				
		2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
対 象 者 数		119	112	122	125	122
うち居宅生活者数		92	91	94	95	97

(再掲) 町村別介護扶助人員数(月平均)

内 訳		町 村 名				
		平 内 町	今 別 町	蓬 田 村	外ヶ浜町	合 計
対 象 者 数		33	26	27	35	121
うち居宅生活者数		25	22	20	29	96

※数値は月平均であり、小数点以下は四捨五入しているため個別の数値の和と合計値は一致しないことがある。

⑫ 平成28年度生活保護費扶助別支出状況（月別）

（単位：円）

区分	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	医療扶助費	介護扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	診療報酬 (医療費)	介護報酬 (介護扶助費)	合 計
4月	16,883,217	3,303,648	132,320	364,990			152,620	181,180		26,728,337	2,325,669	50,071,981
5月	12,880,495	2,979,028	122,800	230,520			47,501		7,216,594	29,394,513	2,940,928	55,812,379
6月	12,541,846	3,273,243	238,251	347,925	60,048		98,950			35,052,525	2,107,493	53,720,281
7月	12,561,218	3,047,959	137,248	315,762	14,688		23,160		6,661,920	34,348,032	2,316,803	59,426,790
8月	12,882,799	3,187,936	122,800	346,804			23,160			31,832,012	2,103,035	50,498,546
9月	12,953,645	3,057,862	122,800	250,850			23,160	155,000		31,415,919	2,070,948	50,050,184
10月	16,745,004	3,460,199	122,800	302,910			23,160	266,587	7,359,852	35,349,185	2,038,359	65,668,056
11月	16,450,476	2,897,323	122,800	327,118			23,160	138,100		32,708,832	1,979,324	54,647,133
12月	20,364,538	3,114,600	122,800	324,710	52,160		98,950			32,974,649	2,074,777	59,127,184
1月	16,506,544	3,071,788	122,800	236,596			23,160		7,490,182	33,377,958	2,038,874	62,867,902
2月	16,398,889	2,763,459	137,712	289,997			23,160			34,995,746	2,067,481	56,676,444
3月	16,560,706	3,326,091	122,800	243,360			99,903		218,500	36,701,163	2,140,686	59,413,209
合計	183,729,377	37,483,136	1,627,931	3,581,542	126,896	0	660,044	740,867	28,947,048	394,878,871	26,204,377	677,980,089
構成比 (%)	27.1	5.5	0.2	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	4.3	58.2	3.9	100.0

Ⅲ 監査指導課関係業務

社会福祉施設等指導監査

(1) 社会福祉施設指導監査

適正な施設運営を確保するため、社会福祉法第70条等の規定に基づき、利用者の処遇、職員の待遇、施設の整備状況等運営の全般について助言、指導を行っている。

(2) 社会福祉法人指導監査

適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、社会福祉法第56条の規定に基づき、法人運営・事業経営全般について助言、指導を行っている。

(3) 児童福祉行政（保育事務関係）指導監査

適正な児童福祉行政の実施を確保するため、児童福祉施設の措置費等の事務処理状況及び児童福祉施設の最低基準等の実施状況について助言、指導を行っている。

(4) 障害福祉行政関係法施行事務指導

適正な障害福祉行政の実施を確保するため、障害福祉行政関係法施行事務の処理等について助言、指導を行っている。

(5) 介護サービス事業者等指導

介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、法令等に定める介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬の請求等に関する事項について助言、指導を行っている。

(6) 障害福祉サービス事業者等指導

自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付等の適正化を図るため、法令等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付に係る費用の請求等について助言、指導を行っている。

平成28年度指導監査等の実施状況

区 分		対象数	実地	書面	計
法 施 行 事 務	児童福祉行政（保育事務関係）指導監査	39	39	0	39
	障害福祉行政関係法施行事務指導	40	20	0	20
	小計	79	59	0	59
社 会 福 祉 施 設	社会福祉施設	697	325	134	459
	生活保護施設	3	2	1	3
	保育所・保育所型認定こども園・ 幼保連携型認定こども園	385	271	101	372
	児童自立支援施設	1	1	0	1
	児童養護施設	6	0	6	6
	情緒障害児短期治療施設	1	0	1	1
	乳児院	3	1	2	3
	母子生活支援施設	3	1	2	3
	福祉型障害児入所施設	9	7	2	9
	福祉型児童発達支援センター	5	1	4	5
	医療型障害児入所施設	1	1	0	1
	医療型児童発達支援センター	2	2	0	2
	児童厚生施設（児童館）	90	24	0	24
	小計	506	309	118	427
	老人福祉施設				
	養護老人ホーム	8	4	4	8
	特別養護老人ホーム	109	1	0	1
軽費老人ホーム	20	9	11	20	
小計	137	14	15	29	
障害者支援施設	51	0	0	0	
小計	697	325	134	459	
社 会 福 祉 法 人	区市町村社会福祉協議会	32	32	0	32
	上記以外	164	73	0	73
	小計	196	105	0	105
合計		972	489	134	623

その他、介護サービス事業者等指導で116か所、障害福祉サービス事業者等指導で149か所実施。

こども相談総室 (中央児童相談所)

I 児童相談所の業務

1 相 談 業 務

(1) 相談の種類と主な内容

養護相談	養 護 相 談	父又は母等保護者の家出、失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等による養育困難児、棄児、迷子、虐待を受けた子ども、親権を喪失した親の子、後見人を持たぬ児童等環境的問題を有する子ども、養子縁組に関する相談
保健相談	保 健 相 談	未熟児、虚弱児、内部機能障害、小児喘息、その他の疾患（精神疾患を含む）等を有する子どもに関する相談
障害相談	肢体不自由相談	肢体不自由児、運動発達の遅れに関する相談
	視聴覚障害相談	盲（弱視を含む）、ろう（難聴を含む）等視聴覚障害児に関する相談
	言語発達障害等相談	構音障害、吃音、失語等音声や言語の機能障害をもつ子ども、言語発達遅滞、学習障害や注意欠陥多動性障害等発達障害を有する子ども等に関する相談。ことばの遅れの原因が知的障害、自閉症、しつけ上の問題等他の相談種別に分類される場合はそれぞれのところに入れる
	重症心身障害相談	重症心身障害児に関する相談
	知的障害相談	知的障害児に関する相談
	発達障害相談	自閉症・アスペルガー症候群・その他の広汎性発達障害・学習障害・注意欠陥多動性障害の児童に関する相談
非行相談	ぐ 犯 等 相 談	虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等のご犯行為若しくは飲酒、喫煙等の問題行動のある子ども、警察署からぐ犯少年として通告のあった子ども、又は触法行為があったと史料されても警察署から法第25条による通告のない子どもに関する相談
	触 法 行 為 等 相 談	触法行為があったとして警察署から法第25条による通告のあった子ども、犯罪少年に関して家庭裁判所から送致のあった子どもに関する相談。受け付けた時には通告がなくとも調査の結果、通告が予定されている子どもに関する相談についてもこれに該当する
育成相談	性 格 行 動 相 談	子どもの人格の発達上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、内気、緘黙、不活発、家庭内暴力、生活習慣の著しい逸脱等性格若しくは行動上の問題を有する子どもに関する相談
	不 登 校 相 談	学校及び幼稚園並びに保育所に在籍中で、登校(園)していない状態にある子どもに関する相談。非行や精神疾患、養護問題が主である場合等にはそれぞれのところに分類する
	適 性 相 談	進学適性、職業適性、学業不振等に関する相談
	育 児 ・ し つ け 相 談	家庭内における幼児のしつけ、子どもの性教育、遊び等に関する相談
そ の 他 の 相 談		里親希望に関する相談、夫婦関係等についての相談等、上記のいずれにも該当しない相談

(3) 相談の状況

平成28年度に児童相談所が受け付けた相談の総件数は 870件で、前年度の 707件と比べて163件増（前年度比 123.1%）となった。

養護が 355件（40.8%）と最も多く、次いで障害が 304件（34.9%）、育成が 97件（11.1%）となっている。

増加した相談種別は児童虐待相談（109件増）、養護（その他）相談（5件増）、肢体不自由相談（3件増）、知的障害相談（37件増）、発達障害相談（21件増）、ぐ犯等相談（6件増）、触法行為等相談（3件増）、不登校相談（6件増）、育児・しつけ相談（2件増）、その他相談（14件増）となっている。

減少した相談種別は、保健相談（1件減）、言語発達障害等相談（15件減）、性格行動相談（23件減）、適性相談（4件減）となっている。

相談の経路別の受付状況については、家族・親戚からの相談が 374件（43.0%）で最も多く、次いで警察・家裁からの相談が 192件（22.1%）、福祉事務所からの相談が 85件（9.8%）などとなっている。

表1 相談種類別児童受付数

区分	養護		保健	障害						非行		育成				その他	計
	児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	発達障害	ぐ犯等	触法行為等	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
27年度	125	116	1	1		19	2	225	11	14	14	71	12	18	15	63	707
28年度	件数	234	121		4	4	2	262	32	20	17	48	18	14	17	77	870
	割合(%)	26.9	13.9		0.5	0.5	0.2	30.1	3.7	2.3	2.0	5.5	2.1	1.6	2.0	8.9	100.0
	前年比	109	5	-1	3		-15		37	21	6	3	-23	6	-4	2	14

表2 経路別児童受付数

区分	県・市町村	県・市福祉事務所	児童委員	児童福祉施設等	警察・家裁	保健所・医療機関	学校・幼稚園	里親	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計
件数	62	85		31	192	12	22	11	374	35	15	31	870
割合(%)	7.1	9.8		3.6	22.1	1.4	2.5	1.3	43.0	4.0	1.7	3.6	100.0

平成28年度の相談措置・処理件数は 850件である。うち、助言指導で処理したものが 689件 (81.1%)、継続指導としたものが 18件 (2.1%)、児童福祉司指導としたものが 13件 (1.5%)、児童福祉施設入所としたものが 15件 (1.8%) となっている。

表3 措置・処理の状況

区 分	助 言 指 導	継 続 指 導	他 機 関 あ っ せ ん	児 童 福 祉 司 指 導	福 祉 事 務 所 送 致 又 は 通 知	児 童 福 祉 施 設 入 所	里 親 委 託	障 害 児 施 設 等 へ の 利 用 契 約	そ の 他	計
件 数	689	18	18	13	8	15	2	7	80	850
割 合 (%)	81.1	2.1	2.1	1.5	0.9	1.8	0.2	0.8	9.4	100.0

(措置・処理件数の中には、前年度未処理のものも含まれる。)

ア 養護相談

養護相談に至った原因及び処理内容は表4のとおりである。

主な理由としては、家族環境（虐待、経済的理由等）から生じたものが 231件（67.9%）と最も多い。その中に虐待相談 220件（64.7%）が含まれている。

処理の内訳は、面接指導が 304件（89.4%）、児童福祉施設入所が 7件（2.1%）、里親委託が 2件（0.6%）となっている。

表4 養護相談の理由別処理件数

処 理	理由別		死 亡	離 婚	傷 病 (入院含)	家 族 環 境		そ の 他	計
	家 出 (失踪含)					虐 待	そ の 他		
児 童 福 祉 施 設 入 所						2	1	4	7
里 親 委 託							1	1	2
面 接 指 導					5	205	9	85	304
そ の 他						13		14	27
計					5	220	11	104	340

① 里親及びファミリーホーム委託状況について

登録里親数 35人のうち実際に委託を受けた里親は 14人（受託率 40%）、委託里子数は 16人となっている。また、ファミリーホームへの委託児童数は5人となっている。

里親は、児童を一時的又は継続的に自分の家庭内に預かって養育することを希望する者であって、都道府県知事が適当と認定したものである。里親制度は、家庭的環境に恵まれない児童を個人の家庭に預け、その温かい愛情と家庭的雰囲気の中で育てようとする制度である。

表5-1 管内の里親・里子の状況

(平成29年3月末現在)

里 親 登 録 数	委 託 里 親		委 託 里 子 数
	実 数	受 託 率 (%)	
35	14	40	16

表5-2 管内のファミリーホームの状況 (平成29年3月末現在)

施設数	委託児童数
2	5

② 虐待相談 (養護相談の再掲)

虐待相談の処理件数は 218件で、前年度に比べ 91件増加している。

虐待の種類別の処理件数は、表6~10のとおりである。

表6 虐待相談の種類別件数

区分		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	保護の怠慢・拒否	計
27年度		28 (10)		76	23 (1)	127 (11)
28年度	件数	60 (1)	5	134	19	218 (1)
	割合 (%)	27.5	2.3	61.5	8.7	100.0

注： () 内は電話相談の再掲

表7 処理状況

区分	助言指導	継続指導	他機関あつせん	児童福祉司指導	児童福祉施設入所	里親委託	その他	計
27年度	106 (10)	1	2	8	4		6 (1)	127 (11)
28年度	186	7	10	8	2		5 (1)	218 (1)

注： () 内は電話相談の再掲

表8 通告経路

区分	家族	親戚	近隣・知人	児童本人	福祉事務所	児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設等	警察等	学校等	市町村	その他	計	虐待者本人(再掲)
27年度	14 (6)		5 (2)	3 (1)				2	2	66	13 (1)	11	11 (1)	127 (11)	
28年度	8	4	22	4 (1)	1		1	2	5	152	6		13	218 (1)	

注： () 内は電話相談の再掲

表9 虐待者

区 分	実 父	実 父 以 外 の 父 親	実 母	実 母 以 外 の 母 親	祖 父	祖 母	そ の 他	不 詳	計	両 親 (再 掲)
27年度	61 (2)	12	46 (6)				8 (3)		127 (11)	13
28年度	103 (1)	19	81		5	1	7	2	218 (1)	17

注：（ ）内は電話相談の再掲

表10 被虐待児童の年齢別内訳

区 分	身体的虐待				性的虐待				心理的虐待				保護の怠慢・拒否				計					
	男	女	不詳	小計	男	女	不詳	小計	男	女	不詳	小計	男	女	不詳	小計	男	女	不詳	小計		
27 年 度	0～3歳未満	2 (2)	2 (1)		4 (3)					10	11		21	7	3		10	19	16		35 (3)	
	3～学齢前児童	2	2		4					5	9		14	2	5 (1)		7 (1)	9	16		25 (1)	
	小学生	6 (1)	3 (1)		9 (2)					15	13		28		2		2	21 (1)	18 (1)		39 (2)	
	中学生	1	4 (1)		5 (1)					5	3		8	1	1		2	7	8 (1)		15 (1)	
	高校生・その他	2 (1)	2 (1)	2 (2)	6 (4)					1	4		5	1	1		2	4 (1)	7 (1)	2 (2)	13 (4)	
	不詳																					
	計	13 (4)	13 (4)	2 (2)	28 (10)					36	40		76	11	12 (1)		23 (1)	60 (4)	65 (5)	2 (2)	127 (11)	
28 年 度	0～3歳未満	1	3		4					16	13		29		1		1	17	17		34	
	3～学齢前児童	11	2		13					21	19		40	3	6		9	35	27		62	
	小学生	14	14		28		1		1	13	25		38	3	2		5	30	42		72	
	中学生	4	6		10	1	2		3	11	9		20	2	2		4	18	19		37	
	高校生・その他	2	2		4	1			1	1	6		7					4	8		12	
	不詳		1 (1)		1 (1)														1 (1)		1 (1)	
	計	32	28 (1)		60 (1)	2	3		5	62	72		134	8	11		19	104	114 (1)		218 (1)	

注：（ ）内は電話相談の再掲

イ 障害相談

障害相談の受付件数は、知的障害が 262件（86.2%）と最も多く、次いで発達障害が 32件（10.5%）となっている。

表 1 1 障害相談受付件数

区分	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	発達障害	計
件数	4		4	2	262	32	304
割合 (%)	1.3	0.0	1.3	0.7	86.2	10.5	100.0

ウ 非行相談

非行相談の処理件数は28件となっている。なお、これらの件数は主たる問題行動の内容を1件として計上しており、通常は問題行動の内容が複数であることも少なくない。

表 1 2 非行相談の問題行動別処理件数

問題行動別 処理	ぐ犯行為等相談							触法行為等相談				計	
	暴力	虚言癖	浪費癖	家出・浮浪	自家金銭持出	シンナー等吸	性的逸脱	その他	窃盗	障害・恐喝	放火・弄火		その他
児童福祉施設入所	1				1		2		1				5
面接指導				7	5		1		3				16
その他				3					2			2	7
計	1			10	6		3		6			2	28

エ 育成相談

育成相談の受付件数は 97件で、性格行動が 48件（49.5%）、不登校が 18件（18.6%）、適性が 14件（14.4%）、育児・しつけが 17件（17.5%）となっている。

表 1 3 育成相談受付件数

区分	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ	計
件数	48	18	14	17	97
割合 (%)	49.5	18.6	14.4	17.5	100.0

※ 不登校相談の受付及び処理状況

不登校相談の受付件数は 18件で前年度と比べ 6件増加した。
処理では、助言指導が 16件となっている。

表 1 4 不登校相談受付件数

区分	27年度	28年度
件数	12	18

表 1 5 不登校相談処理状況

区分	助言指導	継続指導	他機関あつせん	福祉司指導	施設入所	障害児施設利用契約	計
件数	16		2				18

2 判定業務

平成28年度の判定件数は 286件で、前年度と比べて 83件の増加となっている。
 医学的診断指導件数は 457件、心理診断指導件数は 1134件となっている。

表16 相談種類別判定件数

区分	養護	保健	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	自閉症	ぐ犯等	触法行為等	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ	その他	計
27年度	10				19		144	8		2	11		9			203
28年度	28				6		196	6	15	10	7	1	16		1	286

表17 医学的・心理学的検査状況

年度	検査対象者	医学的診断指導				心理診断指導					
		診察指導	医学的検査	その他	計	知能検査	発達検査	人格検査	その他検査	観察・面接・指導	計
27年度	児童	96	132	53	281	160	205	14	5	223	607
	保護者	100			100				4	228	232
	その他	20			20					44	44
	計	216	132	53	401	160	205	14	9	495	883
28年度	児童	113	130	66	309	205	192	81	12	314	804
	保護者	117			117	1		1	3	234	239
	その他	31			31					91	91
	計	261	130	66	457	206	192	82	15	639	1,134

表18 判定書（証明書等）の交付状況

区分	特別児童扶養手当診断	障害児保育意見書	その他 (福祉手当・障害証明書等)	計
27年度	18	5	39	62
28年度	11	1	80	92

表19 愛護（療育）手帳の判定状況

区分	27年度	28年度
件数	159	192

3 一時保護業務

(1) 一時保護の状況

ア 実人員及び延人員

平成28年度に一時保護（委託一時保護を含む。）した管内の児童の実人員の総数は 61人で、前年度と比べ 29人の増加となっている。

管内の延人員の総数は 983人で、前年度と比べ 626人の増加となっている。

表 2 0 一時保護の状況

区分		中央児相の 一時保護	昼間一時保護	一時保護委託	計
27年度	実人員	13	8	11	32
	延人員	103	8	246	357
28年度	実人員	35	3	23	61
	延人員	661	3	319	983

イ 相談種類別保護児童数

平成28年度に一時保護（委託一時保護を含む。）した管内の児童の実人員は、養護（虐待）児童数が 23人（37.7%）、非行児童数が 18人（29.5%）、養護（その他）児童数が 12人（19.7%）、育成児童数が 8人（13.1%）の順となっている。

延人員では、非行児童数が 332人（33.8%）、養護（虐待）児童数が 268人（27.3%）、養護（その他）児童数が 225人（22.9%）、育成児童数が 158人（16.1%）の順となっている。

表 2 1 相談種類別一時保護児童数

区分		養 護		障 害	非 行	育 成	保 健・ そ の 他	計
		虐 待	そ の 他					
27年度	実人員	13	15		4			32
	延人員	168	157		32			357
28年度	実人員	23	12		18	8		61
	延人員	268	225		332	158		983

(2) 委託一時保護の状況

ア 相談種類別の状況

平成28年度の管内委託一時保護児童の実人員は 23人（前年比12人増）で、養護（虐待）児童数が 11人（前年比8人増）、養護（その他）児童数が 6人（前年比2人減）となっている。

延人員は 319人（前年比73人増）で、養護（虐待）児童数が 166人（前年比62人増）、養護（その他）児童数が 102人（前年比40人減）となっている。

表 2 2 相談種類別委託一時保護の状態

区 分		養 護		障 害	非 行	育 成	保 健・ そ の 他	計
		虐 待	そ の 他					
27年度	実人員	3	8					11
	延人員	104	142					246
28年度	実人員	11	6		3	3		23
	延人員	166	102		5	46		319

イ 委託先別の状況

平成28年度の委託先は、児童福祉施設への委託児童数が 15人（前年度比 5人増）、病院への委託児童数が 1人（前年度比 1人増）、里親への委託児童数が 4人（前年度比 3人増）、警察への委託児童数が 3人（前年度比 3人増）となっている。

延人員は、児童福祉施設への委託児童数が 292人（前年度比 53人増）、病院への委託児童数が 5人（前年度比 5人増）、里親への委託児童数が 19人（前年度比 12人増）、警察への委託児童数が 3人（前年度比 3人増）となっている。

表 2 3 委託先別委託一時保護の状況

区 分		児 童 福 祉 施 設	病 院	里 親	警 察	そ の 他	計
27年度	実人員	10		1			11
	延人員	239		7			246
28年度	実人員	15	1	4	3		23
	延人員	292	5	19	3		319

(3) 中央児童相談所一時保護所（昼間一時保護を除く）の一時保護状況

ア 実人員及び延人員等

平成28年度の実人員は 35人で、前年度と比べて 22人の増加となっている。延人員は 661人で、前年度と比べて 558人の増加となっている。

また、1日平均の一時保護人員は、1.8人（前年度比 1.5人増）、1人平均の一時保護日数は、18.9日（前年度比 11日増）となっている。

イ 相談種類別保護児童数

平成28年度の実人員は、養護児童数が 15人（42.9%）、非行児童数が 15人（42.9%）、育成児童数が 5人（14.3%）となっている。

延人員では、養護児童数が 222人（33.6%）、非行児童数が 327人（49.5%）、育成児童数が 112人（16.9%）となっている。

表 2 4 中央児童相談所一時保護所の一時保護状況

区 分	養 護		障 害				非 行		育 成			保 健・その他	計	1日平均保護人員	1人平均保護日数	
	虐待	その他	肢体不自由	言語発達障害等	知的障害	自閉症等	ぐ犯等	触法行為等	性格行動	不登校	育児・しつけ					
27年度	実人員	6	3				4						13	0.3	7.9	
	延人員	60	11				32						103			
	昼間一保	実人員	4	4										8		
		延人員	4	4										8		
28年度	実人員	9	6				13	2	5				35	1.8	18.9	
	延人員	99	123				253	74	112				661			
	昼間一保	実人員	3											3		
		延人員	3											3		

ウ 日数別一時保護児童数

平成28年度の日数別一時保護児童数は、22日以上が 15人（39.5%）と前年度と比べ 12人増加している。

14日以内は 20人（52.6%）と前年度と比べ 2人増加している。

表 2 5 日数別一時保護児童数

年 度	区 分	1～7日	8～14日	15～21日	22～28日	29～60日	61日以上	計
27年度	一時保護	8	2	1	1	1		13
	昼間一保	8						8
28年度	一時保護	12	5	3	5	10		35
	昼間一保	3						3

エ 学年別一時保護児童数（昼間一時保護を除く）

平成28年度の実人員は、就学前児童数が0人（前年度比5人減）、小学生が 12人（34.3%、前年度比 5人増）、中学生が 20人（57.1%、前年度比 15人増）、高校生その他は 3人（8.6%、前年度比 1人減）となっている。

表 2 6 学年別一時保護児童数

区 分		就学前	小 学 生			中 学 生			高校生・その他	計
			1・2年生	3・4年生	5・6年生	1年生	2年生	3年生		
27年度	実 人 員	5	1	2	4	1	2	2	4	21
	延 人 員	5	1	39	6	2	3	24	31	111
	昼間一保	実人員	5	1		1			1	8
		延人員	5	1		1			1	8
28年度	実 人 員		1	3	8	5	8	7	3	35
	延 人 員		10	138	152	125	105	108	23	661
	昼間一保	実人員	2	1						3
		延人員	2	1						

オ 一時保護児童の退所先

平成28年度の退所先は、家庭引取が 17人（48.6%、前年度比 1人増）、児童養護施設入所が 6人（17.1%、前年度比 5人増）、児童自立支援施設入所が 3人（8.6%、前年度比 3人増）、その他が 9人（25.7%、前年度比 5人増）となっている。

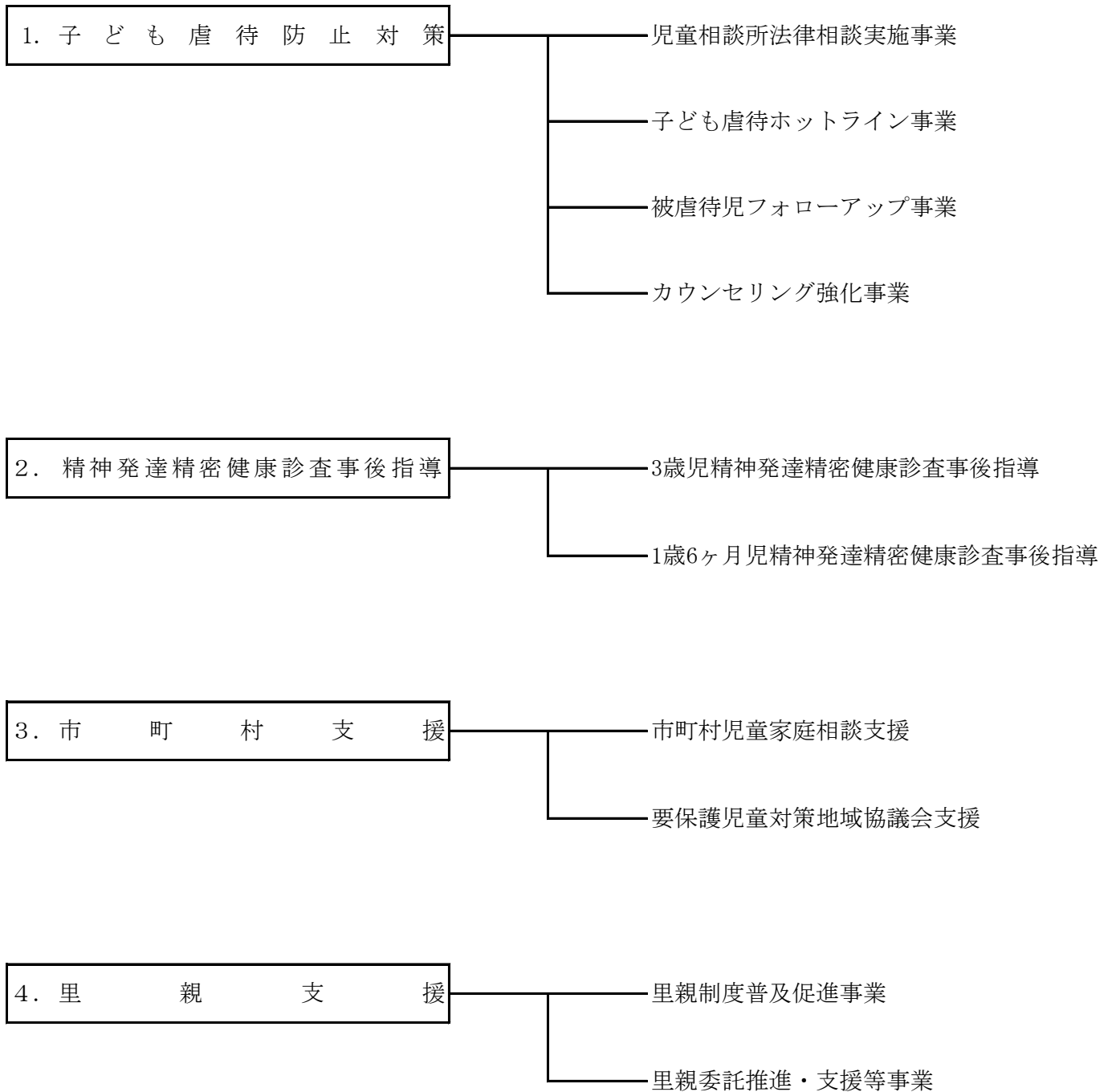
表 2 7 一時保護児童の退所先の状況

退所先		家庭引取	児童養護施設	児童自立支援施設	福祉型障害児入所施設(知的障害児)	情緒障害児短期治療施設	家裁送致	その他	計
27年度	一時保護	16	1					4	21
	昼間一保	5						3	8
28年度	一時保護	17	6	3				9	35
	昼間一保	3							3

II 児童相談所の事業

県内の児童相談所は、地域の必要に応じて、児童の健やかな育成及び家庭・地域における児童養育を支援するための各種援助活動や第一義的な児童家庭相談窓口である市町村への後方支援等を行っている。

事業の概要を総括すると、下図のようになる。



1 子ども虐待防止対策

(1) 児童相談所法律相談実施事業

関係者が自らの虐待行為を認めない場合の法的介入、又は援助に当り法的手続上専門的な対応を必要とする場合などにおいて、迅速かつ適切な対応が出来るよう、児童相談所における相談担当弁護士を確保することにより、相談体制の強化を図っている。

相談回数	内 容
1	施設入所児の対応について

(2) 子ども虐待ホットライン

虐待の防止と早期発見・早期対応を図ることを目的とし、子どもへの虐待に関する通告・通報を受けるホットライン(フリーダイヤル)を設置している。

表28 子ども虐待ホットライン通告者別(相談者別)受付状況

区分	家族	警察	学校	本人	福祉事務所	市町村	近隣	保健所	医療機関	民生委員	児童福祉施設	親戚	その他	計
件数	14		10	4			34		4		3	6		75

表29 虐待の内容と年齢別内訳

虐待の内容	0歳児		幼児		小学生		中学生		高校生		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
身体的虐待	1		6	4	6	6		2	1	3			14	15
性的虐待		1												1
心理的虐待		2	9	10	3	3	1	1	1	1	1		15	17
保護の怠慢・拒否	1		2	1	2	5		2					5	8
不詳														
計	2	3	17	15	11	14	1	5	2	4	1		34	41

(3) 被虐待児フォローアップ事業

被虐待経験を持つ児童やその保護者への治療的援助、被虐待経験を有する児童を指導している児童福祉施設職員への援助等を目的としてフォローアップ事業を実施している。

表30 児童福祉施設職員指導

実施施設数	職員数	指導回数	延指導人数
4	79	14	114

表31 被虐待児集団指導

児童数	指導回数	延指導人数	スーパービジョン参加職員数

表32 被虐待児親子指導

世帯数	指導回数	児童指導延人員	親指導延人員
1	8	8	8

表33 被虐待児個別指導

児童数	指導回数	スーパービジョン参加職員延人員
1	8	

表34 被虐待児の保護者指導

保護者数	指導回数	指導延人数
8	14	25

(4) カウンセリング強化事業

児童虐待を行う保護者等に対して、精神科医師の協力により指導を行うものであり、平成13年4月から実施している。

実ケース数	医学診断・カウンセリング・助言の件数
29	52

2 精神発達精密健康診査事後指導

(1) 3歳児精神発達精密健康診査事後指導

各市町村が行う3歳児精密健康診査の結果、児童相談所における専門的な援助が必要と認められる児童及び養育上の援助が必要と認められる保護者に対して、援助・指導を行っている。（精密健康診査は平成24年度から市町村で実施）

表34は相談の主訴別に診断名をつけて分類したものである

表34 3歳児精健事後指導主訴・診断名別件数

区 分	相 談 児 童 数	診 断 名									
		正 常 ・ 正 常 範 囲	精 神 発 達 の 問 題	言 語 発 達 遅 滞	構 音 障 害	神 経 性 習 癖	社 会 性 の 未 熟	反 社 会 的 傾 向	自 閉 的 傾 向	そ の 他	保 留
言葉の遅れ											
発音異常											
吃音											
精神発達の遅れ											
落ち着きがない											
夜尿・指しゃぶり											
その他											
計											

表35 3歳児精健事後指導状況

区 分	27年度	28年度
事後指導		

(2) 1歳6か月児精神発達精密健康診査事後指導

各市町村が行う1歳6か月児精密健康診査の結果、児童相談所における専門的な援助が必要と認められる児童及び養育上の援助が必要と認められる保護者に対して、援助・指導を行っている。（精密健康診査は平成24年度から市町村で実施）

表36は相談の主訴別に診断名をつけて分類したものである

表36 1歳6か月児精健事後指導主訴・診断名別件数

区 分	相 談 児 童 数	診 断 名						
		正 常 ・ 正 常 範 囲	精 神 発 達 の 問 題	言 語 発 達 遅 滞	神 経 性 習 癖	情 緒 発 達 の 問 題	そ の 他	保 留
言 葉 の 遅 れ								
発 音 異 常								
吃 音								
精 神 発 達 の 遅 れ								
落 ち 着 き が な い								
そ の 他								
計								

表37 1歳6か月児精健事後指導状況

区 分	27年度	28年度
事 後 指 導		

3 市町村支援

(1) 市町村児童家庭相談支援

平成17年4月から市町村が第一義的な児童家庭相談窓口となったことから、市町村児童相談担当者の資質の向上を図るため、児童相談所が市町村児童家庭相談担当者研修を実施し、市町村の児童家庭相談体制の充実を図っている。

市町村児童家庭相談担当者研修会

管内市町村数	開催日数	開催延時間数	延参加者数
3	1日	5時間	8名

(2) 要保護児童対策地域協議会支援

管内市町村数	設置済市町村数	会議出席回数		
		代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
5	5	2	17	17

4 里親支援

(1) 里親制度普及促進事業（実施主体：県・児童相談所）

① 普及啓発

里親制度にかかる講演会等の実施により広報活動を行い、新たな里親の開拓に取り組んでいる。（H26年度～県内1児相、1施設持ち回り）

機 関 名	内 容	参 加 者 数
弘 前 愛 成 園	里親講演会 里親体験談・講演『子どもの心に寄り添うために-CAPおとなのワークショップ-』	82
八 戸 児 童 相 談 所	講演『地域の中の里親家庭～知ってください、途中から家族になる難しさ～』	64

② 養育里親研修

家庭養育の必要な児童を受け入れる養育里親として必要な基礎的知識や技術の修得を行うとともに、その資質の向上を図ることを目的として、年2回、養育里親の新規認定時に「基礎研修」「認定前研修」、養育里親の認定更新時に「更新研修」を実施している。

研 修 名	会 場	参 加 者 数
<前期> 基礎研修 認定前研修	中央児童相談所・藤聖母園	14
	中央児童相談所・藤聖母園	12・13
<後期> 基礎研修 認定前研修	八戸児童相談所	9
	八戸児童相談所・あけぼの学園	12・12
<前期> 更新研修	開催無し	
<後期> 更新研修	開催無し	

(2) 里親委託推進・支援等事業（実施主体：県・児童相談所）

機 関 名	内 容	参 加 者 数
中央児童相談所	平成28年度青森県里親委託推進委員会	27

第 3 資 料 編

1 保健総室関係資料

1 管内の人口動態

(1) 管内町村別人口の推移

		H23. 10. 1現在	H24. 10. 1現在	H25. 10. 1現在	H26. 10. 1現在	H27. 10. 1現在	
青森県	人口	1,363,038	1,349,969	1,336,206	1,321,863	1,308,649	
		男	640,662	634,196	627,579	620,583	614,608
		女	722,376	715,773	708,627	701,280	694,041
	世帯数	516,494	519,453	521,852	523,778	510,948	
	1世帯当り人口	2.64	2.60	2.56	2.52	2.56	
青森地域保健医療圏	人口	323,366	320,311	317,184	313,977	310,610	
		男	150,099	148,453	147,084	145,621	144,314
		女	173,267	171,858	170,100	168,356	166,296
	世帯数	129,420	129,733	130,133	130,413	127,066	
	1世帯当り人口	2.50	2.47	2.44	2.41	2.44	
東地方保健所	人口	25,333	24,628	23,965	23,331	22,988	
		男	11,849	11,509	11,224	10,908	10,812
		女	13,484	13,119	12,741	12,423	12,176
	世帯数	9,404	9,291	9,178	9,129	8,787	
	1世帯当り人口	2.69	2.65	2.61	2.56	2.62	
平内町	人口	12,142	11,865	11,560	11,134	11,148	
		男	5,737	5,596	5,457	5,330	5,274
		女	6,405	6,269	6,103	5,984	5,874
	世帯数	4,197	4,129	4,062	4,026	3,968	
	1世帯当り人口	2.89	2.87	2.85	2.77	2.81	
今別町	人口	3,122	2,983	2,892	2,768	2,747	
		男	1,432	1,368	1,332	1,277	1,291
		女	1,690	1,615	1,560	1,491	1,456
	世帯数	1,373	1,347	1,349	1,329	1,289	
	1世帯当り人口	2.27	2.21	2.14	2.08	2.13	
蓬田村	人口	3,226	3,183	3,140	3,057	2,896	
		男	1,552	1,536	1,523	1,485	1,367
		女	1,674	1,647	1,617	1,572	1,529
	世帯数	1,071	1,081	1,084	1,093	957	
	1世帯当り人口	3.01	2.94	2.90	2.80	3.03	
外ヶ浜町	人口	6,843	6,597	6,373	6,192	6,197	
		男	3,128	3,009	2,912	2,816	2,880
		女	3,715	3,588	3,461	3,376	3,317
	世帯数	2,763	2,734	2,683	2,681	2,573	
	1世帯当り人口	2.48	2.41	2.38	2.31	2.41	

資料：青森県統計分析課の推計人口及び推計世帯数（23年、24年、25年、26年。参考数値）並びに国勢調査（平成27年）

(2) 人口動態総覧の年次推移（青森県、青森地域保健医療圏、東地方保健所、町村別）

年次	出生						死亡						自然増減					
	総数	率	男	女	2500g未満出生 ¹⁾ (再掲)		総数	率	男	女	乳児死亡(再掲)			総数	率			
					総数	割合					総数	率	男			女	新生児死亡 (再掲)	
																	総数	率
23	9,531	7.0	4,772	4,759	900	9.4	16,419	12.1	8,679	7,740	23	2.4	13	10	8	0.8	△ 6,888	△ 5.1
24	9,168	6.8	4,771	4,397	871	9.5	17,294	12.8	8,953	8,341	24	2.6	12	12	15	1.6	△ 8,126	△ 6.0
25	9,126	6.8	4,725	4,401	852	9.3	17,112	12.8	8,738	8,374	14	1.5	7	7	6	0.7	△ 7,986	△ 6.0
26	8,853	6.7	4,508	4,345	768	8.7	17,042	12.9	8,856	8,186	17	1.9	9	8	9	1.0	△ 8,189	△ 6.2
27	8,570	6.5	4,388	4,182	751	8.7	17,157	13.1	8,782	8,375	20	2.3	6	14	13	1.5	△ 8,587	△ 6.6
23	2,309	7.1	1,158	1,151	214	9.3	3,779	11.7	1,988	1,791	10	4.3	7	3	7	3.0	△ 1,470	△ 4.5
24	2,147	6.7	1,087	1,060	228	10.6	3,869	12.1	1,999	1,870	6	2.8	4	2	4	1.9	△ 1,722	△ 5.4
25	2,114	6.7	1,091	1,023	178	0.6	3,869	12.2	1,945	1,924	1	0.5	1	-	-	-	△ 1,755	△ 5.5
26	2,112	6.7	1,070	1,042	164	7.8	3,980	12.7	1,999	1,981	4	2.0	3	1	-	-	△ 1,868	△ 5.9
27	2,080	6.7	1,047	1,033	177	8.4	3,975	12.8	1,997	1,978	1	0.5	1	-	-	-	△ 1,895	△ 6.1
23	108	4.3	57	51	9	8.3	470	18.6	245	225	1	9.2	-	1	1	9.2	△ 362	△ 14.3
24	116	4.7	58	58	14	12.1	483	19.6	258	225	-	-	-	-	-	-	△ 367	△ 14.9
25	108	4.5	67	41	9	0.4	444	18.5	196	248	-	-	-	-	-	-	△ 336	△ 14.0
26	99	4.2	52	47	10	10.1	469	20.1	244	225	-	-	-	-	-	-	△ 370	△ 15.9
27	96	4.2	51	45	9	9.6	469	20.4	236	233	-	-	-	-	-	-	△ 373	△ 16.2
23	62	5.1	34	28	6	9.7	208	17.1	112	96	-	-	-	-	-	-	△ 146	△ 12.0
24	71	6.0	33	38	10	14.1	208	17.5	113	95	-	-	-	-	-	-	△ 137	△ 11.5
25	60	5.2	35	25	3	0.3	194	16.8	83	111	-	-	-	-	-	-	△ 134	△ 11.6
26	54	4.8	28	26	8	14.8	203	17.9	109	94	-	-	-	-	-	-	△ 149	△ 14.0
27	53	4.8	24	29	8	14.0	221	19.8	118	103	-	-	-	-	-	-	△ 168	△ 15.1
23	6	1.9	3	3	-	-	61	19.5	32	29	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 17.6
24	4	1.3	3	1	1	25.0	76	25.5	38	38	-	-	-	-	-	-	△ 72	△ 24.1
25	6	2.1	4	2	-	-	65	22.5	27	38	-	-	-	-	-	-	△ 59	△ 20.4
26	6	2.2	2	4	-	-	77	27.8	41	36	-	-	-	-	-	-	△ 71	△ 25.7
27	9	3.3	7	2	1	20.0	67	24.4	36	31	-	-	-	-	-	-	△ 58	△ 21.1
23	17	5.3	11	6	1	5.9	54	16.7	25	29	-	-	-	-	-	-	△ 37	△ 11.5
24	16	5.0	9	7	3	18.8	55	17.3	29	26	-	-	-	-	-	-	△ 39	△ 12.3
25	22	7.0	13	9	1	0.3	52	16.6	21	31	-	-	-	-	-	-	△ 30	△ 9.6
26	12	3.9	8	4	-	-	64	20.9	30	34	-	-	-	-	-	-	△ 52	△ 17.0
27	20	6.9	12	8	-	-	41	14.2	20	21	-	-	-	-	-	-	△ 21	△ 7.3
23	23	3.4	9	14	2	8.7	147	21.5	76	71	1	41.7	-	1	1	41.7	△ 124	△ 18.1
24	25	3.8	13	12	-	-	144	21.8	78	66	-	-	-	-	-	-	△ 119	△ 18.0
25	20	3.1	15	5	5	0.8	133	20.9	65	68	-	-	-	-	-	-	△ 113	△ 17.7
26	27	4.4	14	13	2	7.4	125	20.2	64	61	-	-	-	-	-	-	△ 98	△ 15.8
27	14	2.3	8	6	-	-	140	22.6	62	78	-	-	-	-	-	-	△ 126	△ 20.3

資料：青森県保健統計年報

注：1) 「2500g未満出生」欄の割合は、出生数に対する割合(%)である。
 青森県：総務省統計局推計人口(27年は国勢調査)
 市町村、地域 県統計分析課推計人口

	年次	死産					周産期死亡			婚姻		離婚		10月1日現在 ²⁾ 推計人口
		総数	率	自然	率	人工	率	総数	率	件数	率	件数	率	
青森県	23	256	26.2	120	12.3	136	13.9	40	4.2	5,583	4.1	2,377	1.75	1,360,000
	24	260	27.6	119	12.6	141	15.0	38	4.1	5,846	4.3	2,408	1.79	1,347,000
	25	239	25.5	112	12.1	127	13.7	26	2.8	5,723	4.3	2,335	1.75	1,335,000
	26	250	27.5	108	11.9	142	15.6	36	3.9	5,481	4.1	3,429	2.59	1,321,000
	27	216	24.6	102	11.6	114	13.0	40	4.6	5,432	4.2	2,267	1.73	1,308,649
	23	65	27.4	36	15.2	29	12.2	19	8.2	1,352	4.2	594	1.84	323,366
	24	57	25.9	30	13.6	27	12.3	9	4.2	1,374	4.3	560	1.75	320,311
青森地域 保健医療圏	25	58	26.7	24	11.2	34	15.8	3	1.4	1,317	4.2	511	1.61	317,184
	26	54	24.9	24	11.1	30	13.9	5	2.4	1,345	4.3	561	1.80	313,977
	27	54	25.3	28	13.1	26	12.2	8	3.8	1,307	4.2	469	1.50	310,610
	23	3	27.0	2	18.0	1	9.0	3	27.3	77	3.0	41	1.62	25,333
	24	7	56.9	1	8.1	6	48.8	-	-	86	3.5	32	1.30	24,628
	25	6	52.6	2	18.2	4	35.7	-	-	52	2.2	28	1.17	23,965
	26	2	19.8	1	9.9	1	9.9	1	10.0	61	2.6	38	1.60	23,331
東地方 保健所	27	2	20.4	-	-	2	20.4	-	-	54	2.3	31	1.34	22,988
	23	1	15.9	1	15.9	-	-	1	15.9	42	3.5	19	1.56	12,142
	24	6	77.9	1	13.0	5	64.9	-	-	49	4.1	11	0.93	11,865
	25	4	62.5	1	16.4	3	47.6	-	-	30	2.6	18	1.56	11,560
	26	1	18.2	1	18.2	-	-	1	18.2	33	2.9	18	1.60	10,660
	27	1	18.5	-	-	1	18.5	-	-	28	2.5	14	1.26	11,148
	23	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2.6	4	1.28	3,122
今別町	24	1	200.0	-	-	1	200.0	-	-	3	1.0	4	1.34	2,983
	25	2	250.0	1	142.9	1	142.9	-	-	3	1.0	2	0.69	2,892
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1.8	4	1.40	2,768
	27	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1.5	5	1.82	2,747
	23	1	55.6	1	55.6	-	-	1	55.6	9	2.8	5	1.55	3,226
	24	-	-	-	-	-	-	-	-	10	3.1	6	1.89	3,183
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	9	2.9	1	0.32	3,140
蓬田村	26	1	76.9	-	-	1	76.9	-	-	10	3.3	3	1.00	3,057
	27	1	47.6	-	-	1	47.6	-	-	11	3.8	6	2.07	2,896
	23	1	41.7	-	-	1	41.7	1	43.5	18	2.6	13	1.90	6,843
	24	-	-	-	-	-	-	-	-	24	3.6	11	1.67	6,597
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	10	1.6	7	1.10	6,373
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	13	2.1	13	2.10	6,192
	27	-	-	-	-	-	-	-	-	11	1.8	6	0.97	6,197
外ヶ浜町	23	1	41.7	-	-	1	41.7	1	43.5	18	2.6	13	1.90	6,843
	24	-	-	-	-	-	-	-	-	24	3.6	11	1.67	6,597
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	10	1.6	7	1.10	6,373
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	13	2.1	13	2.10	6,192
	27	-	-	-	-	-	-	-	-	11	1.8	6	0.97	6,197

(3) 平成27年 主要死因別死亡数 (青森県、青森地域保健医療圏、東地方保健所、町村別)

(単位：人)

	総死亡数	悪性 新生物	糖尿病	心疾患	脳血管 疾患	肺炎	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の 事故	自殺	その他
青森県	17,148	5,035	239	2,582	1,706	1,766	187	375	1,027	493	267	3,471
青森地域 保健医療圏	3,969	1,219	54	600	379	375	49	95	228	100	65	805
東地方 保健所	493	128	6	61	49	56	5	15	70	14	6	83
平内町	225	49	-	31	31	40	4	10	15	7	3	35
今別町	68	19	1	6	4	4	-	-	17	3	-	14
蓬田村	48	11	1	7	4	4	1	2	5	1	2	10
外ヶ浜町	152	49	4	17	10	8	-	3	33	3	1	24

資料：平成27年青森県保健統計年報

(4) 平成27年 主要死因別死亡数、死亡率 (青森地域保健医療圏、東地方保健所)

区分 死因コード	死因	青森地域保健医療圏			東地方保健所		
		死亡者数 (人)	死亡率 (人口10万対)	死亡総数に 対する割合 (%)	死亡者数 (人)	死亡率 (人口10万対)	死亡総数に 対する割合 (%)
	総死亡者数	3,969	1,277.8	100.0	493	2,144.6	100.0
02100	悪性新生物	1,219	392.5	30.7	128	556.8	26.0
04101	糖尿病	54	17.4	1.4	6	26.1	1.2
09200	心疾患	600	193.2	15.1	61	265.4	12.4
09300	脳血管疾患	379	122.0	9.5	49	213.2	9.9
10200	肺炎	375	120.7	9.4	56	243.6	11.4
11300	肝疾患	49	15.8	1.2	5	21.8	1.0
14200	腎不全	95	30.6	2.4	15	65.3	3.0
18100	老衰	228	73.4	5.7	70	304.5	14.2
20100	不慮の事故	100	32.2	2.5	14	60.9	2.8
20200	自殺	65	20.9	1.6	6	26.1	1.2
	その他の死亡	805	259.2	20.3	83	361.1	16.8

資料：平成27年青森県保健統計年報

(5) 平成27年 悪性新生物による死亡数（青森地域保健医療圏、東地方保健所、町村別）

(単位：人)

	食道	胃	結腸	直腸S 状結腸 移行部, 直腸	肝・肝 内胆管	胆の う,そ 他の 胆道	膵	気管, 気管支 及び肺	乳房	子宮	白血病	その他	計
青森地域 保健医療圏	32	167	122	61	75	63	101	233	60	23	19	263	1,219
東地方 保健所	2	17	13	5	8	8	14	27	4	1	2	27	128
平内町	1	4	4	2	3	1	6	11	1	-	2	14	49
今別町	-	7	1	2	-	-	2	1	1	-	-	5	19
蓬田村	-	1	2	-	1	1	-	2	1	1	-	2	11
外ヶ浜町	1	5	6	1	4	6	6	13	1	-	-	6	49

資料：平成27年青森県保健統計年報

(6) 平成27年 心疾患による死亡数（青森地域保健医療圏、東地方保健所、町村別）

(単位：人)

	急性心筋梗塞	その他の 虚血性疾患	不整脈及び 伝導障害	心不全	他の心疾患	計
青森地域 保健医療圏	147	67	71	253	62	600
東地方 保健所	16	8	7	22	8	61
平内町	3	6	1	16	5	31
今別町	3	-	2	1	-	6
蓬田村	3	1	1	1	1	7
外ヶ浜町	7	1	3	4	2	17

資料：平成27年青森県保健統計年報

(7) 平成27年 脳血管疾患による死亡数（青森地域保健医療圏、東地方保健所、町村別）

(単位：人)

	くも膜下出血	脳内出血	脳梗塞	他の脳血管疾患	計
青森地域 保健医療圏	45	81	240	13	379
東地方 保健所	4	12	30	3	49
平内町	2	9	18	2	31
今別町	1	1	2	-	4
蓬田村	-	1	3	-	4
外ヶ浜町	1	1	7	1	10

資料：平成27年青森県保健統計年報

用語等の説明

1 用語説明

- ・自然増減：出生数から死亡数を減じたものをいう。
- ・乳児死亡：生後1年未満の死亡をいう。
- ・新生児死亡：生後4週未満の死亡をいう。
- ・早期新生児死亡：生後1週未満の死亡をいう。
- ・死産：妊娠満12週以後の死児の出産をいう。
- ・周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたものをいう。

2 比率の算出方法

$$(1) \text{出生率} = \frac{\text{年間出生数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$(2) \text{死亡率} = \frac{\text{年間死亡数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$(3) \text{自然増減率} = \frac{\text{自然増減数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$(4) \text{乳児死亡率} = \frac{\text{年間乳児死亡数}}{\text{年間出生数}} \times 1,000$$

$$(5) \text{新生児死亡率} = \frac{\text{年間新生児死亡数}}{\text{年間出生数}} \times 1,000$$

$$(6) \text{死産率} = \frac{\text{年間死産数}}{\text{年間出産数^(注)$$

$$(7) \text{自然死産率} = \frac{\text{年間自然死産数}}{\text{年間出産数^(注)$$

$$(8) \text{人工死産率} = \frac{\text{年間人工死産数}}{\text{年間出産数^(注)$$

$$(9) \text{周産期死亡率} = \frac{\text{年間周産期死亡数}}{\text{年間出生数} + \text{妊娠満22週以後の年間死産数}} \times 1,000$$

$$(10) \text{婚姻率} = \frac{\text{年間婚姻届出件数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$(11) \text{離婚率} = \frac{\text{年間離婚届出件数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1,000$$

注：出産数とは、出生数と死産数の合計をいう。

3 諸率の算出に用いた人口

青森地域保健医療圏人口、東地方保健所管内人口及び町村人口については、平成23年、24年、25年、26年、は青森県統計分析課公表の推計人口（参考値）を、平成27年は国勢調査結果人口を用いている。（各年とも10月1日現在）

4 表章記号の説明

- (1) 計数のない場合 —
- (2) 計数不明又は計数を表章することが不適当な場合 …
- (3) 統計項目のありえない場合 ・
- (4) 比率が微小（表章単位の2分の1の場合） 0.0、0.00
- (5) 減少数（率）の場合 △

なお、掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が総数に合わない場合がある。

5 青森地域保健医療圏構成市町村及び東地方保健所管内市町村

- (1) 青森地域保健医療圏：青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町
- (2) 東地方保健所：平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町

2 救急医療機関の状況

「救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令）」に基づいて、医療機関の申し出を受けて知事が救急病院、救急診療所として指定している。平成29年6月1日現在、13施設が指定を受けている。

	施設名	所在地	有効期限	告示	TEL
1	青森県立中央病院	青森市 東造道二丁目1の1	平成32年1月31日	平成29年2月3日 第60号	017-726-8111
2	社団法人慈恵会 青森慈恵会病院	青森市 大字安田字近野146の1	平成32年1月31日	平成29年2月3日 第60号	017-782-1201
3	一般財団法人双仁会 青森厚生病院	青森市 大字新城字山田488の1	平成32年1月31日	平成29年2月3日 第60号	017-788-3121
4	佐藤病院	青森市 青柳二丁目1の12	平成32年1月31日	平成29年2月3日 第60号	017-722-4802
5	神外科胃腸科医院	青森市 本町三丁目2の19	平成32年1月31日	平成29年2月3日 第60号	017-775-1021
6	青森市民病院	青森市 勝田一丁目14の20	平成32年1月31日	平成29年4月3日 第282号	017-734-2171
7	あおもり協立病院	青森市 東大野二丁目1の10	平成30年5月18日	平成27年5月13日 第352号	017-762-5500
8	青森市立浪岡病院	青森市浪岡 大字浪岡字平野180	平成32年6月2日	平成29年6月5日 第432号	0172-62-3111
9	独立行政法人 国立病院機構青森病院	青森市浪岡 大字女鹿沢字平野155の1	平成30年8月7日	平成27年8月14日 第596号	0172-62-4055
10	村上新町病院	青森市新町二丁目1の13	平成31年3月11日	平成28年3月16日 第189号	017-723-1111
11	平内町 国民健康保険平内中央病院	東津軽郡平内町 大字小湊字外ノ沢1の1	平成32年1月31日	平成29年2月3日 第60号	017-755-2131
12	外ヶ浜町 国民健康保険外ヶ浜中央病院	東津軽郡外ヶ浜町 字下蟹田42の1	平成32年3月27日	平成29年4月3日 第282号	0174-22-3450
13	医療法人雄心会 青森新都市病院	青森市 大字石江字高間109の18	平成32年4月30日	平成29年5月1日 第377号	017-757-8750

(青森県医療薬務課)

3 小児慢性特定疾病医療費受給者

(平成29年3月31日現在 単位：人)

疾患名		市町村				計
		平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	
01	悪性新生物		1			1
02	慢性腎疾患	1				1
03	慢性呼吸器疾患					0
04	慢性心疾患			1		1
05	内分泌疾患	2		1	2	5
06	膠原病					0
07	糖尿病				1	1
08	先天性代謝異常					0
09	血液疾患	1				1
10	免疫疾患	1			1	2
11	神経・筋疾患	2	1			3
12	慢性消化器疾患					0
13	染色体又は遺伝子変化に伴う症候群					0
14	皮膚疾患群					0
	総計	8	2	2	4	15

4 小児慢性特定疾病児童手帳（ひまわり手帳）交付状況

疾患名		年 度
		28年度
01	悪性新生物	1
02	慢性腎疾患	0
03	慢性呼吸器疾患	0
04	慢性心疾患	1
05	内分泌疾患	0
06	膠原病	0
07	糖尿病	0
08	先天性代謝異常	0
09	血液疾患	0
10	免疫疾患	0
11	神経・筋疾患	1
12	慢性消化器疾患	0
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0
14	皮膚疾患群	0
計		3

注) 青森市保健所設置により、青森市分は対象外。

5 妊婦連絡票等実施状況

市町村名	年 度	妊 娠 届 出 数	妊 婦 連 絡 票 提 出 数	妊 婦 保 健 指 導 報 告 書 発 行 数	指 導 方 法 別				要 連 絡 ・ 指 導 妊 産 婦 連 絡 票 受 理 数	指 導 結 果		妊 婦 連 絡 票 の 提 出 は な い が 保 健 指 導 を 実 施 し た 数
					窓 口	訪 問	電 話	そ の 他		保 健 所	市 町 村	
平 内 町	26	57	57	58	58	0	0	0	6	0	5	0
	27	46	46	47	47	0	0	0	7	0	5	0
	28	47	46	47	47	0	0	0	5	0	5	1
今 別 町	26	8	8	8	7	1	0	0	0	0	0	0
	27	8	8	8	7	0	1	0	0	0	0	1
	28	6	6	6	5	0	1	0	0	0	0	0
蓬 田 村	26	17	17	17	15	0	2	0	2	0	0	0
	27	19	19	20	14	0	5	0	1	0	3	0
	28	17	17	18	14	2	2	0	2	0	0	0
外ヶ浜町	26	13	13	13	12	0	1	0	0	0	0	0
	27	12	12	12	11	1	0	0	0	0	0	0
	28	14	11	11	10	1	0	0	5	0	5	3
合 計	26	95	95	96	92	1	3	0	6	0	5	2
	27	85	85	87	79	1	6	0	8	0	8	1
	28	84	80	82	76	3	3	0	12	0	12	4

6 市町村別乳幼児健康診査実施状況

(平成28年度地域保健・健康増進事業報告より)

(1) 平成28年度1歳6ヶ月児健康診査状況

市町村名	対象者数	受診者数	受診率(%)	歯科健診		
				虫歯の総数	虫歯保有者数	有病者率(%)
平内町	61	59	96.7	8	2	3.4
今別町	7	7	100.0	0	0	0
蓬田村	20	20	100.0	1	1	5
外ヶ浜町	19	19	100.0	2	2	
管内計	107	105	98.1	11	5	4.8

(2) 平成28年度3歳児健康診査状況

市町村名	対象者数	受診者数	受診率(%)	歯科健診		
				虫歯の総数	虫歯保有者数	有病者率(%)
平内町	59	57	96.6	23	10	17.5
今別町	7	7	100.0	2	1	14.3
蓬田村	26	24	92.3	29	5	20.8
外ヶ浜町	25	25	100.0	23	6	24.0
管内計	117	113	96.6	75	22	29.3

2 福祉総室関係資料

民生委員・児童委員の活動状況（平成28年度）

東津軽郡の各町村の民生委員・児童委員の定数は108名（うち主任児童委員10名）である。平成28年度の相談・支援件数は、総数で868件となっており、前年度1,341件より473件減少している。内容別相談・支援件数では、「日常的な支援」に関するものが315件（36.3%）で、分野別相談・支援件数では「高齢者に関すること」が804件と全体の53%を占めている。

町村別 委員別	内容別相談・支援件数（期中）													分野別相談・支援件数（期中）					合計		
	民生委員定数	在宅福祉	介護保険	健康・保健・医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの学校生活費	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	合計	高齢者に関すること	障害者に関すること		子どもに関すること	その他
民生委員・児童委員	45	76	4	4	1	20	12	29	2	0	1	2	18	244	136	549	355	4	35	155	549
平内町	17	0	1	2	1	0	1	7	0	0	0	0	3	2	21	38	4	0	2	32	38
今別町	11	0	0	1	8	2	10	6	0	2	1	3	3	2	68	106	9	3	22	72	106
蓬田村	35	7	2	4	0	2	20	7	2	0	4	2	10	67	48	175	96	10	25	44	175
外ヶ浜町	108	83	7	11	10	24	43	49	4	2	6	7	34	315	273	868	464	17	84	303	868
（比率%）		(9.6)	(0.8)	(1.3)	(1.2)	(2.8)	(5.0)	(5.6)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	(0.8)	(3.9)	(36.3)	(31.5)	(100.0)	(53.5)	(2.0)	(9.7)	(34.9)	(100.0)
1人当たり 平均件数	-	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	-	-	0.1	0.1	0.3	2.9	2.5	8.0	4.3	0.2	0.8	2.8	8.0
主任児童委員（再掲）	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
今別町	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
蓬田村	2	0	0	1	8	2	10	4	0	2	1	0	2	0	6	36	2	2	21	11	36
外ヶ浜町	3	0	0	0	0	2	16	0	0	0	0	0	0	0	7	25	1	0	18	6	25
計	10	0	0	1	8	4	28	4	0	2	1	0	2	0	13	63	3	2	41	17	63
（比率%）		(0.0)	(0.0)	(1.6)	(12.7)	(6.3)	(44.4)	(6.3)	(0.0)	(3.2)	(1.6)	(0.0)	(3.2)	(0.0)	(20.6)	(100.0)	(4.8)	(3.2)	(65.1)	(27.0)	(100.0)
1人当たり 平均件数	-	-	-	0.1	0.8	0.4	2.8	0.4	-	0.2	0.1	-	0.2	-	1.3	6.3	0.3	0.2	4.1	1.7	6.3

3 こども相談総室関係資料

1 管内児童人口

(単位：人，%)

市郡別	人口	28.10.1推計人口		比率
		人口	児童人口	
青森市	284,754	281,920	39,937	14.0
東津軽郡	22,416	22,075	2,394	10.7
計	307,170	303,995	42,331	13.8

2 一時保護の状況の推移

(単位：人)

保護の内容	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
中央児相一時保護	30	772	26	681	21	299	13	103	35	661
昼間一時保護							8	8	3	3
委託一時保護	21	268	18	265	19	294	11	246	23	319
計	51	1,040	44	946	40	593	32	357	61	983

3 一時保護所の一時的保護児童の推移

区分	養護			障害			非行			育成・その他			計		
	実人員(人)	延人員(人)	構成比(%)	実人員(人)	延人員(人)	構成比(%)	実人員(人)	延人員(人)	構成比(%)	実人員(人)	延人員(人)	構成比(%)	実人員(人)	延人員(人)	構成比(%)
24年度	21	539	70.0				5	61	7.9	4	172	13.3	30	772	100.0
25年度	18	481	69.2				7	162	23.8	1	38	3.8	26	681	100.0
26年度	19	279	93.3				1	10	3.3	1	10	4.8	21	299	100.0
27年度	9	71	68.9				4	32	31.1				13	103	100.0
28年度	15	222	42.9				15	327	49.5	5	112	14.3	35	661	100.0

4 経路別児童受付数

相談経路	県福祉事務所	県その他	市福祉事務所	児童委員	市町村その他	保育所	児童福祉施設	指定医療機関	警察等	家庭裁判所	保健所	医療機関	幼稚園	学校	里親	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計	巡回相談	電話相談
件数	3	55	82		7	1	29	1	187	5	2	10		21	11	374	35	15	32	870		(171)
構成比 (%)	0.3	6.3	9.4		0.8	0.1	3.3	0.1	21.5	0.6	0.2	1.1		2.4	1.3	43.0	4.0	1.7	3.7	100.0		19.7

5 相談処理数

相談経路	助言指導	継続指導	他機関あつせん	児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導	福祉事務所送致又は通知	訓戒・誓約	児童福祉施設入所	指定医療機関委託	里親委託	障害児施設等の利用契約等	その他	計
件数	689	18	18	13			8		15		2	7	80	850
構成比 (%)	81.1	2.1	2.1	1.5			0.9		1.8		0.2	0.8	9.4	100.0

6 年齢別・相談種類別児童受付数

年齢区分	相談種類別		養護(虐待)		養護(その他)		保健	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	発達障害	ぐく犯行為等	触法行為等	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ	その他	計
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)															
0～5歳	98	38.9	44	17.5						4	1	59	9			3	2	5	9	18	252
6～11歳	79	30.8	19	7.4				1				50	17	1	2	24	3	2	5	14	217
12～14歳	36	13.9	23	9.0								60	4	10	13	14	7	6	1	6	180
15歳以上	21	8.0	35	13.4				3			1	93	2		2	7	6	1	2	39	221
計	234	90.7	121	45.7				4	2	4	2	262	32	20	17	48	18	14	17	77	870
		26.9		13.9				0.5	0.2	0.5	0.2	30.1	3.7	2.3	2.0	5.5	2.1	1.6	2.0	8.9	100.0

7 市町村別・相談種類別児童受付数

相談種類	養護（児童虐待）	養護（その他）	保健	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	発達障害	ぐ犯行為等	触法行為等	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ	その他	計
市町村名																	
青森市	211	96		2		4	2	241	32	16	17	40	16	14	12	52	755
東部	14	3		2				12								1	32
平内町	3	1		2				6								1	13
今別町	3	1						1									5
蓬田村		1						1									2
外ヶ浜町	8							4									12
管外	8	17						9		3		5	1			11	54
不明	1	2										3	1			12	24
合計	234	118		4		4	2	262	32	19	17	48	18	14	17	76	865

8 障害児施設利用状況

施設種類	福祉型障害児入所施設 （知的障害児）	福祉型障害児入所施設 （自閉症児）	福祉型障害児入所施設 （盲児）	福祉型障害児入所施設 （ろくろあ児）	福祉型障害児入所施設 （肢体不自由）	医療型障害児入所施設 （肢体不自由）	医療型障害児入所施設 （四肢不自由）	医療型障害児入所施設 （重症心身障害児）	指定医療機関 （重症心身障害児）	計
28年度	11					2	1	1		14

（平成29年4月1日現在）

4 関係団体等名簿

(1) 民生委員・児童委員協議会等

〔 県民児協 017-723-1392 〕
〔 県社協内 〕

ア 郡民生委員・児童委員連絡協議会

区分 役職名	氏 名	団体役職名	事務局住所	電話番号
会 長	今 貞紀	平内町民児協会長	〒030-0861	017-734-9951
副 会 長	石岡 多江子	今別町民児協会長	青森市長島2-10-3	
理 事	三津谷 志津子	平内町民児協副会長	青森フコク生命ビル4階	
〃	嶋中 美保子	今別町民児協副会長	東青地域県民局地域健康福祉部	
〃	越田 美尋	蓬田村民児協会長	福祉総室	
〃	川嶋 善光	蓬田村民児協副会長		
〃	沼田 求	外ヶ浜町民児協会長		
〃	能澤 伸	外ヶ浜町民児協副会長		
監 事	須藤 諭	平内町民児協副会長		
〃	須々田 正美	外ヶ浜町民児協副会長		

イ 町村民生委員・児童委員協議会

区分 町村名	役職名	氏 名	民生委員 定数(108名)	事務局住所	電話番号
平内町	会 長 副 会 長 〃	今 貞紀 三津谷 志津子 須藤 諭	45	〒039-3393 平内町大字小湊字小湊63 平内町役場内	017-755-2114
今別町	会 長 副 会 長	石岡 多江子 嶋中 美保子	17	〒030-1502 今別町大字今別字今別167 今別町役場内	0174-35-3004
蓬田村	会 長 副 会 長	越田 美尋 川嶋 善光	11	〒030-1202 蓬田村大字瀬辺地字山田 35-84 蓬田村 社会福祉協議会内	0174-27-2828
外ヶ浜町	会 長 副 会 長 〃	沼田 求 能澤 伸 須々田 正美	35	〒030-1308 外ヶ浜町字下蟹田高銅屋 43-2 外ヶ浜町 社会福祉協議会内	0174-31-1212

(2) 母子福祉会

(財) 県母連 017-735-4160
 青森市中央3丁目20-30
 県民福祉プラザ3F
 青森県母子家庭等就業・自立支援センター内

ア 郡母子寡婦福祉連合会 (事務局 外ヶ浜町社会福祉協議会内)

区分 役職名	氏 名	団体役職名	事務局住所	電話番号
会 長	木村 キミエ	外ヶ浜町母子寡婦福祉会長	〒030-1303 外ヶ浜町字下蟹田43-2 外ヶ浜町 社会福祉協議会内	0174-22-2250
副 会 長	阿部 イツヨ	平内町母子寡婦福祉会長		
事務局長	高坂 真由美	外ヶ浜町社協事務局長		

イ 町村母子寡婦福祉会

区分 町村名	役 職 名	氏 名	会員数	事務局住所	電話番号
平内町	会 長	阿 部 イツヨ	26	〒039-3321 平内町大字小湊字小湊83-2 平内町 社会福祉協議会内	017-755-3956
	副 会 長	今 カツ子			
	〃	本 荘 リヨ子			
	〃	工 藤 律子			
今別町	会 長	川 村 弘 江	7	〒030-1502 今別町大字今別字中沢165-12 今別町 社会福祉協議会内	0174-35-3081
	副 会 長	小 鹿 ハルノ			
蓬田村	会 長	武 井 なぎさ	9	〒030-1202 蓬田村大字瀬辺地字山田35-84 蓬田村 社会福祉協議会内	0174-27-2828
	副 会 長	八 戸 久 子			
外ヶ浜町	会 長	木 村 キミエ	19	〒030-1303 外ヶ浜町字下蟹田43-2 外ヶ浜町 社会福祉協議会内	0174-22-2250

5 各種協議会等委員名簿

1 保健給室関係

(1) 東地方保健所結核診査協議会委員

(平成29年4月1日現在)

氏名	所属団体	備考
蝦名 昭 男	一般財団法人双仁会青森厚生病院	
佐藤 伸 之	青森県立中央病院	
櫻庭 雅 子	青森人権擁護委員協議会	

(2) 青森地域保健医療推進協議会委員

任期：平成27年12月 1日～平成29年11月30日

氏名	所属団体	役職名	備考
成田 祥 耕	青森市医師会	会 長	医療対策部会
南 收	青森市医師会	理 事	医療対策部会
嶋中 繁 樹	青森市歯科医師会	会 長	保健対策部会
村松 薫	青森市薬剤師会	会 長	医療対策部会
遠藤 正 章	青森市民病院	院 長	医療対策部会
首藤 邦 昭	国保平内中央病院	院 長	医療対策部会
秋山 昌 希	国保外ヶ浜中央病院	院 長	医療対策部会
桑田 美 幸	青森県看護協会東青支部	第一副支部長	医療対策部会
大山 博 史	青森県立保健大学	教 授	保健対策部会
加藤 由美子	青森県栄養士会青森地区会	運 営 委 員	保健対策部会
杉本 正	青森市社会福祉協議会	常務理事兼事務局長	保健対策部会
渡邊 春 夫	東青地区老人福祉協会	会 長	医療対策部会
山口 眞 佐 子	東地方保健協力員連絡会	会 長	保健対策部会
工藤 昭	青森市民生委員児童委員協議会	会 長	医療対策部会
外崎 健 至	青森労働基準監督署	署 長	医療対策部会
野村 由美子	青森市保健所	所 長	保健対策部会
阿部 義 治	東津軽郡町村会	会 長	医療対策部会
鈴木 学	東青教育事務所	所 長	保健対策部会

(平成29年5月11日現在)

(3) 青森地域保健医療推進協議会医療対策部会員

任期：平成27年12月 1日～平成29年11月30日

指 名

氏 名	所 属 団 体	役 職 名	備 考
成 田 祥 耕	青 森 市 医 師 会	会 長	
南 收	青 森 市 医 師 会	理 事	
村 松 薫	青 森 市 薬 剤 師 会	会 長	
遠 藤 正 章	青 森 市 民 病 院	院 長	
首 藤 邦 昭	国 保 平 内 中 央 病 院	院 長	
秋 山 昌 希	国 保 外ヶ浜 中 央 病 院	院 長	
桑 田 美 幸	青 森 県 看 護 協 会 東 青 支 部	第 一 副 支 部 長	
渡 邊 春 夫	東 青 地 区 老 人 福 祉 協 会	会 長	
工 藤 昭	青 森 市 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会	会 長	
外 崎 健 至	青 森 労 働 基 準 監 督 署	署 長	
阿 部 義 治	東 津 軽 郡 町 村 会	会 長	

委嘱・任命

氏 名	所 属 団 体	役 職 名	備 考
花 田 裕 之	青 森 県 立 中 央 病 院	救命救急センター長	
白 濱 奈 々 子	青 森 県 助 産 師 会	会 長	
佐 藤 芳 之	青 森 地 域 広 域 消 防 事 務 組 合	警 防 課 長	
佐 藤 秀 樹	青 森 市 保 育 連 合 会	会 長	
小 形 麻 理	青 森 市 保 健 所	保 健 予 防 課 長	

(平成29年5月11日現在)

(4) 青森地域保健医療推進協議会保健対策部会員

任期：平成27年12月 1日～平成29年11月30日

指 名

氏 名	所 属 団 体	役 職 名	備 考
嶋 中 繁 樹	青 森 市 歯 科 医 師 会	会 長	
大 山 博 史	青 森 県 立 保 健 大 学	教 授	
加 藤 由 美 子	青 森 県 栄 養 士 会 青 森 地 区 会	運 営 委 員	
杉 本 正	青 森 市 社 会 福 祉 協 議 会	常 務 理 事 兼 事 務 局 長	
山 口 眞 佐 子	東 地 方 保 健 協 力 員 連 絡 会	会 長	
野 村 由 美 子	青 森 市 保 健 所	所 長	
鈴 木 学	東 青 教 育 事 務 所	所 長	

委 嘱 ・ 任 命

氏 名	所 属 団 体	役 職 名	備 考
小 谷 健 児	青 森 市 医 師 会	理 事	
北 畠 滋 郎	東 青 地 域 産 業 保 健 セ ン タ ー	理 事	
山 谷 詠 子	青 森 市 食 生 活 改 善 推 進 員 会	会 長	
高 瀬 由 有 子	青 森 市 養 護 教 諭 会	会 長	
長 谷 川 章 悦	青 森 市 体 育 協 会	理 事 長	
石 岡 博 文	青 森 県 総 合 健 診 セ ン タ ー	専 務 理 事	
平 井 尚 人	青 森 地 区 労 働 基 準 協 会	専 務 理 事	
藤 田 一 浩	平 内 町	健 康 増 進 課 長	
小 鹿 康 弘	今 別 町	町 民 福 祉 課 長	
川 崎 幸 治	蓬 田 村	健 康 福 祉 課 長	
宮 本 祐 逸	外 ヶ 浜 町	福 祉 課 長	

(平成29年5月11日現在)

6 そ の 他

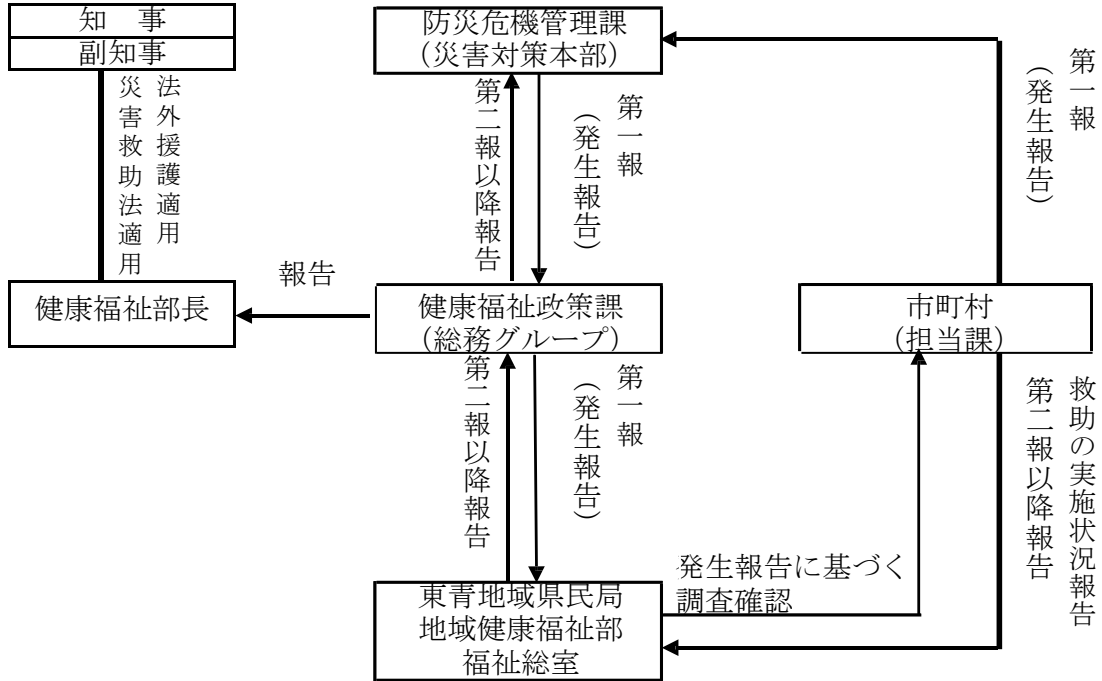
平成29年度東青地域県民局地域健康福祉部災害救助体制

総括	部長 山 谷 文 子
総括補佐	福祉総室長 (山 谷 文 子) 保健総室長 武 田 仁 志
	福祉総室次長 高 坂 修 一 保健総室次長 神 一 雄

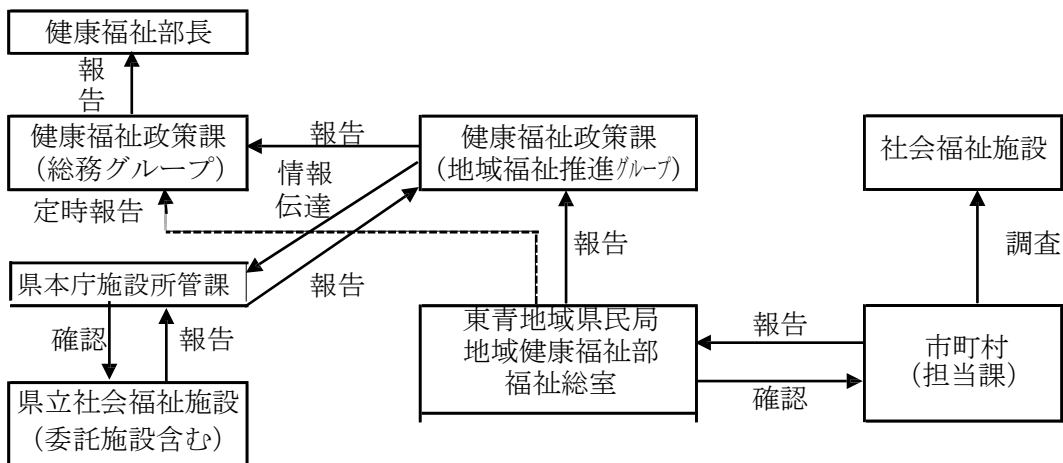
班 名	班 長	副 班 長	班 員
情報連絡班 (福祉総室福祉調整課)	天 内 孝 志	福 祉 調 整 課 副 課 長 館 山 浩 二 石 岡 幸 生	班長及び副班長を除く福祉調整課の全職員
社会福祉関係連絡班 (福祉総室監査指導課)	毛 内 博	監 査 指 導 課 副 課 長 千 葉 晶 子 樋 口 隆 則	班長及び副班長を除く監査指導課の全職員
調査指導班 (福祉総室保護課)	木 村 理	保 護 課 副 課 長 笹 森 春 樹	班長及び副班長を除く保護課の全職員
医療関係連絡班 (保健総室指導予防課)	小笠原 和彦	指 導 予 防 課 副 課 長 和 栗 み どり 大 久 保 定 則	班長及び副班長を除く指導予防課の全職員
生活衛生等関係連絡班 (保健総室生活衛生課)	中 村 徹	生 活 衛 生 課 副 課 長 飯 塚 崇 行 笹 彩 子	班長及び副班長を除く生活衛生課の全職員

災害発生時における連絡系統図

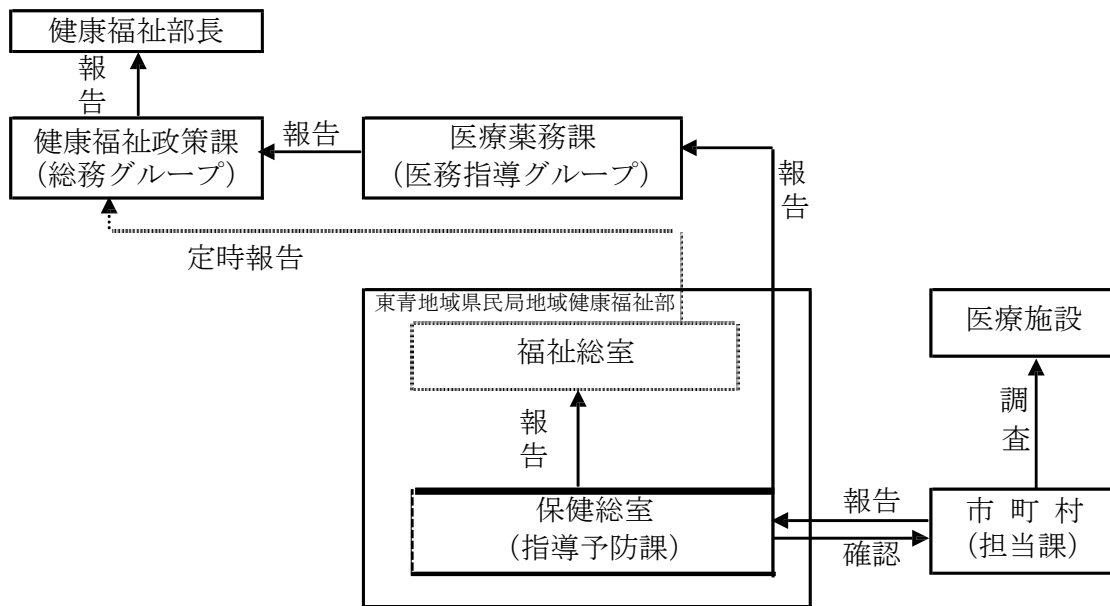
①災害救助法関係被害状況報告(人及び住家の被害状況)



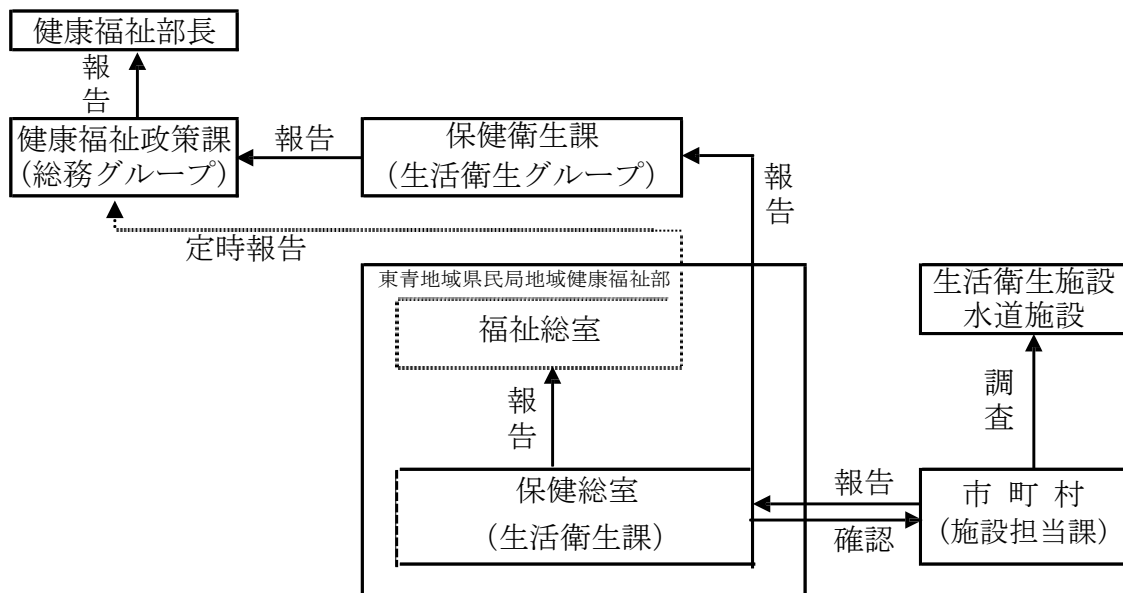
②社会福祉施設被害状況報告



③医療施設被害状況報告



④生活衛生施設、水道施設被害状況報告



平成29年度 災害時応答窓口一覽表

東青地域県民局地域健康福祉部

区分	担当課	電話番号				防災専用電話	ファックス番号
		平日	内線	夜間・直通			
市 町 村	青森市	017-734-5059		夜間・休日 017-734-5000 (守衛)	2012	017-734-5061	
	平内町	017-755-2111	234	017-755-2111 (当直)	3012	017-755-2145	
	今別町	0174-35-2001		090-9038-5022	OA機器室 3032 宿直室 3033	0174-35-2298	
	蓬田村	0174-27-2111		0174-27-2111	総務課 3042 当直室 3043	0174-27-3255	
	外ヶ浜町	0174-31-1111		0174-31-1111	総務課 3072 警備室 3073	0174-31-1215	
健康福祉部 健康福祉政策課	総務グループ	017-722-1111	6210	災害時優先電話 017-722-6286 直通 017-734-9276	6060	017-734-8085	
	福祉総室	017-734-9951		017-734-9951	6170	017-734-8302	
	保健総室	017-739-5421 (~4)		017-739-5421 (~4)	8262	017-739-5420	
県							

東青地域県民局地域健康福祉部

保健総室（東地方保健所）

〒030-0113 青森市第二問屋町四丁目11-6
電話 017-739-5421
FAX 017-739-5420

福祉総室（東地方福祉事務所）

【福祉調整課、保護課】

〒030-0861 青森市長島二丁目10-3
(青森フコク生命ビル4階)
電話 017-734-9951
FAX 017-734-8302

【監査指導課】

〒030-0861 青森市長島二丁目10-3
(青森フコク生命ビル5階)
電話 017-734-9953
FAX 017-734-8306

こども相談総室（中央児童相談所）

〒038-0003 青森市石江字江渡5-1
電話 017-781-9744
FAX 017-781-4175